

平成26年度

事業報告書

第10期事業年度

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日



公立大学法人岩手県立大学

1 大学の概要

(1) 法人名 公立大学法人岩手県立大学

(2) 所在地 岩手県滝沢市

(3) 役員の状況

理事長	高前田 寿 幸
副理事長	中 村 慶 久 (学長)
専務理事	瀬 川 純 (副学長／総務兼事務局長)
理事	齋 藤 俊 明 (副学長／教学担当)
理事	柴 田 義 孝 (副学長／地域連携担当)
理事 (非常勤)	熊 谷 隆 司 (熊谷法律事務所)
監事 (非常勤)	金 子 英 輝 (金子英輝税理士事務所)
監事 (非常勤)	藤 田 治 彦 (藤田法律事務所)

(4) 学部等の構成

ア 岩手県立大学 学 部 看護学部
社会福祉学部
ソフトウェア情報学部
総合政策学部
大学院 看護学研究科 (博士前期・後期課程)
社会福祉学研究科 (博士前期・後期課程)
ソフトウェア情報学研究科 (博士前期・後期課程)
総合政策研究科 (博士前期・後期課程)

イ 岩手県立大学盛岡短期大学部
ウ 岩手県立大学宮古短期大学部

(5) 学生数及び教職員数 (平成 26 年 5 月 1 日時点)

ア 学生数

(ア) 岩手県立大学

学 部	看護学部	3 7 4 名
	社会福祉学部	4 2 9 名
	ソフトウェア情報学部	7 3 0 名
	総合政策学部	4 7 7 名
	(学部計 2,	0 1 0 名)
大学院	看護学研究科／博士前期課程	1 8 名
	博士後期課程	1 2 名
	社会福祉学研究科／博士前期課程	2 4 名
	／博士後期課程	1 4 名
	ソフトウェア情報学研究科／博士前期課程	8 0 名
	博士後期課程	1 3 名
	総合政策研究科／博士前期課程	4 名
	博士後期課程	4 名
	(大学院計 1 6 9 名)	
	合計 2,	1 7 9 名
(イ) 岩手県立大学盛岡短期大学部		2 2 9 名
(ウ) 岩手県立大学宮古短期大学部		2 2 3 名
	総計 2,	6 3 1 名

イ 教員数

(ア) 岩手県立大学

学長	1名	
看護学部・研究科	43名	
社会福祉学部・研究科	39名	
ソフトウェア情報学部・研究科	57名	
総合政策学部・研究科	39名	
高等教育推進センター	15名	
その他	3名	合計197名

(イ) 岩手県立大学盛岡短期大学部 26名

(ウ) 岩手県立大学宮古短期大学部 16名 総計239名

ウ 事務局職員数

職員	95名	(うち宮古短期大学部 8名)
任期付職員	18名	(〃 2名)
非常勤職員	28名	(〃 2名)
再任用職員	1名	(〃 1名)
臨時職員	46名	(〃 5名)
計	188名	(〃 17名)

(6) 大学の特徴等

ア 沿革

岩手県立大学は、「共に支え、共に生きる、人間性豊かな社会」の形成に寄与するため、深い教養を身につけ、高度な専門知識を修得した自律的な人間の育成を目指し、看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部及び総合政策学部の4学部による岩手県立大学に、県立短期大学として歴史と伝統を有する盛岡短期大学と宮古短期大学を再編・併設のうえ、平成10年4月に開学しました。

平成11年12月には大学院設置認可を得て、順次大学院を整備し、平成16年度に現在の4学部4研究科、2短期大学部の体制が完成し、平成14年3月からは新設大学(4大)としての卒業生を社会に送り出しています。大学改革を推進するため、平成15年11月にアクションプランを策定し、その着実な推進のため、平成17年度に公立大学法人化してからは、第一期6年間の中期目標に基づき、「実学実践」による教育研究活動や地域貢献活動を推進し、その間、平成20年度の学校教育法に基づく認証評価による大学基準及び短期大学基準への適合認定を経て、着実に発展してきました。本事業年度は、法人化第二期の四年度目として、中期目標の達成に向けて大学運営を活性化するとともに着実に取組を推進しました。

イ 建学の理念と中期目標・中期計画

岩手県立大学は、「自然、科学、人間が調和した新たな時代の創造を願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指す」との建学の理念の下、①豊かな教養の修得と人間尊重の精神の涵養、②学際的領域を重視した特色ある教育・研究、③実学・実践重視の教育・研究、④地域社会への貢献、⑤国際社会への貢献の5つの基本的方向により、開学以来の大学づくりを進めています。

法人化第二期の中期目標では、これまでに培われた基盤に立って、大学を取り巻く様々な環境の急速な変化に対応し、学生目線に立ち「学生を主人公とした教育」に取り組むこと、また、地域目線に立ち「岩手の活力を創出する研究・地域貢献」に取り組むことを基本姿勢とし、「地域の中核人材育成と活力創出に貢献する大学」を目指し、①学生の「志」を高める大学、②地域から頼られる大学、③効率的・機動的な大学運営を基本目標とすることが提示され、本学は、この目標を達成するための第二期中期計画を策定し、各般にわたる活動に取り組んでいます。

2 全体的な状況とその自己評価

平成 26 年度は、第二期中期計画の四年度目として中期計画の着実な推進とともに、東日本大震災津波による被災学生や被災地等の支援にも積極的に取り組むこととし、復興支援の取組についても平成 26 年度計画に組み入れて計画を策定しました。本学では、岩手県の復興に向けて、地域の中核人材育成と活力創出に貢献する大学として学生、地域の期待に応えていくため、下記の重点計画を中心として計画を推進するとともに、全学一体となって復興支援の取組を行いました。

本項では、平成 26 年度計画策定時に提示した「平成 26 年度に重点的に取り組む事項（重点計画）」について、50 項目の事項別計画の推進とともに、震災復興支援による実績も含めて 26 年度の取組状況を自己点検・評価しています。

なお、50 項目からなる事項別計画にかかる実績については、「3 項目別の状況」のとおり、また、東日本大震災津波を受け、本学で取り組んだ震災復興支援活動や研究活動等については、その実績については、「別冊「東日本大震災津波 岩手県立大学の復興支援」」のとおりまとめました。

I 平成 26 年度において重点的に取り組む事項（重点計画）として定めた事項への取組

第二期中期計画では、中期目標の達成に向けて次の 6 つの項目を特に緊急性、重要性が高く、継続的な取組を要するものとして、全学的な重点計画と位置づけており、平成 26 年度においては、それぞれ下記のとおり取り組みました。

注) 重点計画の実績内容については、年度計画 No. 1～50 の実績に基づいて記載していること。

1 目的意識や学習意欲にあふれる入学志願者の戦略的な確保

(1) 県高等学校長協会との共同等により、効果的な高大連携事業を推進する。【No. 2 関係】

- ワーキング組織であった「岩手県立大学高大接続準備委員会（以下、「高大接続準備委員会」）」を、「岩手県立大学高大接続委員会（以下、「高大接続委員会」という。）」に発展させた。高大接続委員会（本学教員と県内高校教員 6 名で構成）では、高大接続準備委員会で整理された意見をもとに、推薦入試の選抜方法について検討を行い、ソフトウェア情報学部における推薦入試の志望理由書の分量の見直しや看護学部における推薦入試の面接に口頭試問の明示を行った。

(2) 大学院入学料免除制度を創設して、大学院定員充足の取組みを推進する。【No. 1 関係】

- 大学院入学料免除制度の創設に併せて、各研究科において以下のような定員充足に向けた取組を実施したが、研究科入学者数は昨年度とほぼ同数であった（H26 入学者：59 名⇒H27 入学者：61 名）。

【看護学研究科】

県内の医療職を対象とした大学院説明会を初開催（10/24、参加者 16 名）

【社会福祉学研究科】

2・3年生の保護者向けに研究科の説明資料を送付（11月）。

【ソフトウェア情報学研究科】

在学生の保護者向け説明会を開催（4/7、参加者70名）。

【総合政策研究科】

大学院進学相談会を開催（7/24・11/25、参加者1名）。

（3）被災学生の経済的支援を継続し、学ぶ意欲のある生徒の本学への進学を支援する。

【No.18 関係】

- ① 通常の経済的事情による授業料減免のほかに、東日本大震災津波で被災した学生に係る授業料及び入学料の減免を継続して実施した。（震災減免 入学料免除：44名、授業料免除：延べ237名）
- ② 平成25年度に創設した学業奨励金「被災特別枠」による貸与を継続し、第一種6名、第二種2名、大学院2名が利用した。

2 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づく体系的で一貫性のある教育プログラムの実践

1) 学生の人間性を培う基盤教育の強化

2) 学生の主体的学習を促す実践的な専門教育の充実

（1）高等教育推進センターの組織を充実させるとともに、語学科目等における学習成果を検証し、基盤教育カリキュラムの改革に向けて取り組む。【No.6・7・8 関係】

- ① 基盤教育改革を引き続き推進するため、高等教育推進会議の下部組織として高等教育推進タスクフォースを設置し、諸課題について検討を開始した。
- ② 英語科目及び情報処理科目の改革を実施するとともに、入門演習科目については、全学共通授業を前期2回、後期1回の計3回実施していたが、その時期・回数・内容について、学部で行う教育内容との連続性を考慮した結果、平成27年度以降は前後期最初の授業のみ各1回を、導入教育としての「大学での学び」に関する内容とすることに決定した。

（2）フィールドワークを取り入れた能動的学習（アクティブ・ラーニング）により、地域を志向した教育・研究等を推進する。【No.9 関係】

- 学生の主体的・能動的な学びの機会を作るため、地域創造学習プログラムを県内5地区（宮古、大槌、釜石、西和賀、盛岡・滝沢）において実施し、140名（企画学生30名、参加学生110名）の学生が参加した。また、1月に開催した全体報告会には110名（学生51名、教職員42名、現地学習に関わった地域の関係機関等17名）が参加した。参加者に行った事前・事後アンケート結果では、当該プログラムの有益性が確認された。

（3）グローバル人材育成のため、「国際交流戦略」（仮称）を策定するとともに、国際交流推進体制の充実、海外研究者・留学生等受入れ施設の整備を図り、海外の大学との

学術交流、学生交流を推進する。【No.33・34 関係】

- ① 本学の国際交流の基本的方向を定めた「岩手県立大学国際交流方針」を策定した。
このなかで、①国際化に対応できる人材育成（学生の海外派遣の促進、外国人留学生等の受入環境の充実、国際化に向けた教育環境の充実）、②学術研究の国際化の推進（海外の教育研究機関との共同研究等の推進）、③国際交流協定機関との交流を拡充、④地域社会の国際化を支援、⑤推進体制の強化等の5つの基本的方向を定めた。
- ② 国際交流について検討する組織として、「国際交流戦略会議」とその下部組織として「国際交流委員会」を設置したが、事業の推進体制を強化するに至らなかった。
- ③ 海外の研究者との交流及び受入を以下のとおり実施するとともに、国際交流推進のための宿泊施設（ゲストハウス）について、県と協力して設計案の検討等を行い、整備に向けた準備を行った。

【看護学部】

6月にワシントン州立大学（アメリカ）と国際交流協定を締結し、教員1名を派遣。

【ソフトウェア情報学研究科】

アップパーオーストリア応用科学大学（オーストリア）に大学院生3名と教員5名を2週間（8/31～9/15）派遣し、ワークショップ等による研究・教育交流を実施。

【高等教育推進センター】

中国華中農業大学から教員3名を招聘し、「中国語」及び「社会学の世界」における特別講義のほか、当該科目を担当する教員と研究会を実施（12月）。

- ④ 全学の海外研修については、韓国研修（9月）に4名、中国研修（3月）に2名の学生を派遣したほか、今年度新たに正規科目として設置したプロジェクトF（アメリカン・スタディーズ）のなかで、9月に米国ボストンでの海外研修（参加者6名）を実施した。また、各学部において以下のとおり学生の海外派遣を実施した。

【看護学部】

ワシントン州立大学で実習見学を実施（6名）。

【社会福祉学部】

鐘路老人総合福祉館（韓国）で実習を実施（2名）。

【総合政策学部】

カセサート大学（タイ）に2名を派遣。

【盛岡短期大学部】

ノースシアトルコミュニティカレッジ（アメリカ）に26名、慶熙大学校（韓国）に5名を派遣。

- ⑤ 看護学部では、ノースカロライナ大学ウィルミントン校（アメリカ）との遠隔授業において、2年次生5名、3年次生10名の計15名が3グループに分かれて、日本の看護の現状や健康問題を題材に英語でのプレゼンテーションを行い、67名の教員と学生が聴講した。

（4）新カリキュラムが学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実

施の方針（カリキュラム・ポリシー）に沿った編成であるか評価し、調整等を行う。

【No. 8 関係】

- 各学部において、学生に対して、新カリキュラムの周知を図った。また、新カリキュラムとディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの整合性に関する評価について、以下のような取組を行った。

【看護学部】

カリキュラムの評価を行うために、学生の学びの成果を評価する必要があることから、成績評価（GPA）のあり方を検討。

【社会福祉学部】

ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示した教育を行うため、各学科・各教育系所属の教員間の調整を含め、新カリキュラムの実現に向けて運用の細部を決定。

【総合政策学部】

新カリキュラムとカリキュラム・ポリシーとの適合性を点検・評価するため、カリキュラムマップを4つの履修モデルごとに作成した結果、「コース入門」及び「専門演習入門」に関して改善点を発見。

（5）教員養成のあり方の検討を行い、教員養成体制の改善を図る。【No.10 関係】

- 教員養成課程の新設については、文部科学省が消極的な方針を示していることから、教職課程の検討は行っているものの、本学の教員養成体制の改善に関する検討には至らなかった。

3 学生の就業力育成による高い就職率の維持と県内就職の促進

（1）公務員講座を充実させ、公務員試験対策の強化を図るとともに、卒業生の県内定着を促進する。【No.21 関係】

- 内容を刷新して開講した公務員試験対策講座について、講座コマ数や模擬試験の機会を増やし、公務員試験対策の強化を図った。なお、受講者数は、教養コース 76 名、総合コース 31 名の合計 107 名であった。

（2）被災地支援を行う学生ボランティア活動への助成制度などにより、学生ボランティア活動を支援する。【No.19 関係】

- 平成 25 年度に新設した「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」を継続し、8 グループの活動（延べ 96 名）を支援した。それにより、「いわて G I N G A - N E T」のほか、観光振興を目的としたツリーハウス作りの作業補助、施設等を訪問しての化粧・ハンドマッサージボランティア、地域のお祭りにおける子どもの遊び場作りなど様々な取組が行われた。

（3）I P U - E マップ（就業力の自己評価）について、効果的な運用とデータ集積を進める。【No.16 関係】

- 総合政策学部では1～3年生を対象に前期1回、後期1回、盛岡短期大学部では1年生を対象に前期2回、後期2回実施し、データを集積した。

(4) 外部講師や企業見学会、インターンシップ等の活用によりキャリア形成科目の充実を図る。【No.5 関係】

- ① 学生に働くことの意味を考えてもらうため、外部講師を招聘し、キャリアプランニングセミナー「人間と職業（教養科目）」（全15回）を開催した。また、ソフトウェア情報学部では、キャリアデザイン成果発表会やプロジェクト演習成果発表会に外部講師を招聘し、多様な企業と接する機会を提供した。
- ② ソフトウェア情報学部では、「インターンシップⅠ」を実施（受講者10名）するとともに、「インターンシップⅡ」の運用を決定した。また、総合政策学部では、インターンシップの実施にあたり、事前研修（意識付け）と事後研修（成果共有会）を実施した。

4 地域に評価される研究の推進と県民への積極的な公表

(1) 研究成果の積極的かつ効果的な公表を行う。【No.24 関係】

- ① 教員・学部等の研究成果について、ホームページ（地域連携本部・ソフトウェア情報学部、盛岡短期大学部）のほか、シンポジウムや公開講座でのパネル展示、報告書の発行等により公表した。

【社会福祉学部】

学術講演会「石井十次から学ぶ福祉文化と今日の社会福祉実践」を開催（2/28、参加者84名）。

【総合政策学部】

企画展「水葵物語」（6/14～8/31）やシンポジウム「三陸沿岸災害復興の総合政策学」（2/22）を開催。

- ② 平成25年度に開催した研究成果発表会の反省等を踏まえ、想定する対象者（民間企業や行政関係者等）が参加しやすい日時とするため、2日間（9/19～20）に分けて開催し、本学の多様な研究活動を広く県民に公開した（来場者数233名）。

【i-MOS の部（9/19）】

講演発表 12 講演、パネル展示：24 課題

【地域政策研究センターの部（9/20）】

講演発表：16 講演、パネル展示：39 課題

【学部の部（9/20）】

講演発表：11 講演、パネル展示：12 課題

(2) 自治体等との連携や、学部横断的なプロジェクトにより、震災復興研究を推進する。

【No.23・31 関係】

- ① 各学部の専門性を生かした先進的な研究とともに、震災復興と地域課題の解決に資する研究を以下のとおり実施した。

【社会福祉学部】

地域協働研究として、地域提案型 5 課題（過疎地域の地域づくり研究等）、教員提案型 2 課題（東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究等）を実施。

【ソフトウェア情報学部】

震災復興研究の一環として、釜石市災害公営住宅での日用品無人販売システムの運用や、大船渡市の仮設団地の支援員向けにパソコン操作の自習サイトを開設。

【総合政策学部】

学部プロジェクトとして、ア．防災・復興研究（12 課題）、イ．まち・郷づくり（7 課題）、ウ．いわての資源・環境・生活史（3 課題）、エ．いわて地誌アーカイブを実施。

【盛岡短期大学部】

学部プロジェクト研究として、「東日本大震災における在住外国人支援の実態調査」等の震災復興研究（2 件）を実施。

【宮古短期大学部】

「たろう観光ホテルの震災遺構保全と活用策の検討に関する研究」を実施。

- ② 岩手の復興を観光面から考える取組として、観光関係の研究を行っている教員が連携し、外部資金も獲得して調査研究を行った。この中において、「宮古市観光産・学・公連携協定」に基づき、宮古市が取り組んでいる「学ぶ防災」を支援するためのシステムとして、被災箇所（観光ポイント）に近づくとスマートフォンやタブレット端末に情報を自動配信するシステムの研究を実施した。また、「復興めぐり旅」の構想のもと、上記システムを三陸地域に拡大し、復興に寄与するアイデアをいわて復興ツーリズム推進協議会で報告した。
- ③ 地域政策研究センターにおいて、震災復興に資することを目的に、新たに学部横断的な「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」を立ち上げ、下記の 2 テーマについて研究を開始した。

ア 釜石地区における ICT を活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり
ー岩手県全域での展開を目指してー

イ 岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大

（3）科研費の申請内容のブラッシュ・アップの取組みがより効果的となるよう検証を行い、応募率及び採択率の向上を図る。【No.41 関係】

- ① 科研費応募の際の注意項目等について、教員に対してメールマガジン（5 回）や学内説明会（9/25、参加者数 22 名）により情報提供を行ったが、科研費の応募率（H25：29.2%→H26：24.5%）及び採択率（H25：38.5%→H26：24.0%）は低下した。
- ② 科研費の応募率向上を図るため、今年度創設した「ブラッシュ・アップ助成費」の利用促進をデスクネット等で周知し、5 件（応募同数）を採択した。そのうち 4 件が科研費に応募した。また、外部資金の獲得を促進するため、獲得した科研費の間接経費の一部を基盤研究費に上乗せした。

5 産学公連携事業の強化とシンクタンク機能の発揮

(1) 地域政策研究センターにおいて、震災復興を加速化させるプロジェクト研究を創設し、学部横断的な研究の推進を図る。【No.31 関係】

- 地域政策研究センターにおいて、震災復興に資することを目的に、新たに「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」を立ち上げ、2テーマについて研究を開始した。また、復興加速化プロジェクト研究の推進を図るため、「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト連絡調整会議」を設置した。

(2) いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターにおいて、新技術開発に貢献出来る技術者の育成やカーエレクトロニクス製品等の開発を推進する。【No.29 関係】(

- ① いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)の研究課題については、19件の応募があり、10件を採択した。また、国の資金を活用して取り組んでいる「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点プロジェクト」において、3テーマで研究活動に取り組み、事業化に向け試作機制作などを行った。
- ② ハードのわかるソフトウェア技術者などを養成する高度技術者養成講座については、外部資金も活用して、12講座を実施した。受講者は140名(充足率:約76%)で、受講者の満足度は約97%であった。また、組込みシステム産業振興機構と連携し、同機構が実施している「組込み適塾」の一部について、本学を会場にした遠隔講座を実施した。さらに、岩手県からの受託事業として、三次元造形技術に関する若手技術者を育成するための研修会を4講座開催した。1講座3日間の日程で開催し、各講座の3日間の平均受講者数の合計は45名であった。

(3) 「滝沢市IPUイノベーションパーク」構想の実現に向け、新たに整備する滝沢第2イノベーションセンターの入居企業との共同研究を推進する。【No.28 関係】

- 5月に滝沢市IPU第2イノベーションセンターが開所し、平成27年3月31日現在の第1・第2イノベーションセンターの入居状況は18社、16室/21室となった。産学連携コーディネーターによる本学教員と企業との共同研究のマッチング支援やソフトウェア情報学部の一部授業を開放することなどにより、本学とイノベーションパーク入居企業との交流を促進するとともに、共同研究を実施した。

6 大学の理念及び目的の実現に貢献する意欲的な教職員の育成

(1) サバティカル研修制度の導入により、教員の教育・研究能力の向上を図る。【No.13 関係】

- 教員の教育研究能力の向上を図るため、教員の大学における業務を免除し、一定期間にわたり、自主的教育・研究に専念できるサバティカル制度を導入し、1名が取得した。なお、平成27年度に2名が取得することを決定した。

(2) 人材育成ビジョン&プラン等に基づき、職員のキャリア形成支援や研修の充実等に努める。【No.39 関係】

- 家庭の事情等により宿泊を伴う研修に参加することが難しい職員に対して、新たに e ラーニング研修を実施した（受講者：延べ 250 名）。また、職員のキャリア形成支援の新たな取組として、公立大学協会事務局への派遣研修体制を整えた。

（３）FD（ファカルティ・ディベロップメント）関係プログラムについて、これまでの内容と成果を検証し、SD（スタッフ・ディベロップメント）との融合を視野に入れながら、より効果的なプログラムを検討・実施する。【No.13・39 関係】（p17, 43）

- これまでの全学FDはテーマ設定の連続性に欠けていたことから、継続的・内発的なテーマとして「カリキュラムの体系化」を中心に据えて、FDとSDを融合させた「全学FD・SDセミナー」を２回開催した。第１回（12/1）は 62 名（教員 41 名、職員 21 名）、第２回（3/4）は 67 名（教員 52 名、職員 15 名）の参加があり、大学教育改革の動向を知るとともに、各学部からの事例報告を通してカリキュラム構築の考え方を共有する機会とした。

Ⅱ 全体的な計画の進行状況

平成 26 事業年度においては、年度計画として提示した各般にわたる活動を展開した結果、50 項目中、計画どおり進んでいるものは 42 項目（84%）、概ね計画どおり進んでいるものは 8 項目（16%）となり、50 項目全て（100%）が一定の成果を達成することができた。

3 項目別の状況

II 大学の教育・研究等に関する目標
1 教育に関する目標
(2) 教育の質の向上等に関する目標

中期目標	ア 入学者の受入れ 岩手県内の子弟を中心に広く大学教育の機会を与えるとともに、魅力ある教育内容を充実させ、本学で学ぶ目的意識を持つ意欲的な学生、本学の専門特性に合致した資質と能力を備えた学生を確保する。
	イ 基盤教育の強化 豊かな人間性を培う教養教育と、社会的・職業的な自立性を養うキャリア教育を体系化した基盤教育を積極的に展開する。
	ウ 専門教育の充実 「実学実践」の教育理念のもと、学生が主体的に学ぶ姿勢を持ち、現場でものを考え、行動する力を身につける高度な専門教育を推進する。
	エ 教育力の向上 学生の理解度が高まるよう不断に授業内容の充実を図り、教員の教育力の研鑽・向上を図る。

中期計画		年度計画	計画の進行状況等
I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置			
1 教育に関する目標を達成するための措置			
(2) 教育の質の向上等に関する目標を達成するための措置			
ア 入学者の受入れ			
No.			
1	大学が求める学生像、入学受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を明確化し、大学の魅力を広く情報発信することにより、入学志願者を確保するとともに、大学院の定員充足を図る。	・全学が連携し一体となって、志願者確保に向けた取組みを推進する。 《具体的な取り組み》 ①広域的な広報活動 進学説明会・相談会 ②特定高校を対象とした広報活動 出前講義、高校訪問 ③本学構内での広報活動 大学見学、体験学習等 ・入学選抜試験検討会議を通じ、入試を取り巻く諸課題を検証し、入学志願者確保策を講じるとともに、必要に応じ入試制度の改革に取り組む。（AO入試の見直し、平成27年度センター入試利用科目変更に伴う制度変更等） ・大学院入学料免除制度の創設に併せて、大学院定員充足に向けた取組を推進する。	1. 全学が連携し一体となって、志願者確保に向けた取組を推進した。 ①進学相談会 合計40会場・868名（289名増） ②入試直前相談会 合計39名（5名減） ③保護者対象相談会 1～3年生の保護者向け 合計8箇所・231名 1～2年生の保護者向け 1箇所・54名 ④出前講義 合計49校（21校増） ⑤高校訪問 333校（47校増） ⑥大学説明ガイダンス（一戸高校、沼宮内高校、盛岡中央高校、水沢高校） 4校92名（22名増） ⑦大学見学 合計59校（2校増） 【ソフトウェア情報学部】 ア オープンラボの講座数を拡大（2講座⇒5講座）。 イ 短大生・高専生に対する体験実習（インターンシップ）を初実施（8/4～9/2 参加者9名）。 【盛岡短期大学部・宮古短期大学部】 青森県や秋田県の高校訪問を継続。 2. 入試制度の改革については、No.3を参照してください。 3. 大学院入学料免除制度の創設に併せて、各研究科において以下のような定員充足に向けた取組を実施したが、研究科入学人数は昨年度とほぼ同数であった（H26入学者：59名⇒H27入学者：61名）。 【看護学研究科】 県内の医療職を対象とした大学院説明会を初開催（10/24、参加者16名） 【社会福祉学研究科】 2・3年生の保護者向けに研究科の説明資料を送付（11月）。 【ソフトウェア情報学研究科】 在学生の保護者向け説明会を開催（4/7、参加者70名）。 【総合政策研究科】 大学院進学相談会を開催（7/24・11/25、参加者1名）。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
2 高校生の進学意欲を喚起するため、高等学校と強固な協力関係を構築して高大連携事業を強化する。	・進学説明会・相談会、出前講義、大学見学等、従来からの取組を継続するほか、各学部・研究科の意見等を踏まえて効果的な高大連携事業を推進する。 ・県高等学校長協会と連携し、双方を取り巻く諸課題の掘り起こしや取り組みの検証を行い、高校と大学が一体となって具体的な解決策の検討を行う。	1. 7月のオープンキャンパスにおいて、新たに高校生を対象に学生生活の様子（衣・食・住）を紹介したパネル等の展示やキャンパス・アテンダント（入試に関わる広報活動を行う学生）と高校生によるワークショップを行った（大学展示参加者：60名、ワークショップ参加者：94名）。また、高校との交流イベントとして、9月に大船渡高校でキャンパス・アテンダントによるワークショップ「時間割作成」を新たに実施した（参加者49名）。 2. 本部と各学部・研究科との意見交換会（2回）を踏まえて、看護学部、ソフトウェア情報学部、盛岡短期大学部では、学部・本部が協働して高校訪問（65校）を実施した。 3. ワーキング組織であった「岩手県立大学高大接続準備委員会（以下、「高大接続準備委員会」という。）」を、「岩手県立大学高大接続委員会（以下、「高大接続委員会」という。）」に発展させた。高大接続委員会（本学教員と県内高校教員6名で構成）では、高大接続準備委員会で整理された意見をもとに、推薦入試の選抜方法について検討を行い、ソフトウェア情報学部における推薦入試の志望理由書の分量の見直しや看護学部における推薦入試の面接に口頭試問の明示を行った。
3 入学生の学力及び入学後の学修状況等を踏まえて、入試選抜方法を定期的に検証し、継続的に改善を図る。	・入学者選抜試験検討会議を通じて、入試を取り巻く課題を検証し、現状把握のための分析作業を重点的に行い、必要に応じて入試制度の改革に取り組む。	1. 入学者選抜試験検討会議を通じ、入試を取り巻く周囲の変化に対応し、より適切に志願者を確保するため、看護学部、ソフトウェア情報学部、盛岡短期大学部における入試制度の変更を協議・決定した。 【看護学部】 ア 編入学一般入試の出願資格を変更。 イ 平成28年度編入学推薦入試の選抜方法を変更。 【ソフトウェア情報学部】 推薦入試（一般）の出願資格を岩手県内高校からのみ出願可能に変更。（平成29年度実施） 【盛岡短期大学部】 ア 推薦入試（特別）の出願資格の特別に優れた取得資格を変更。（平成29年度実施） イ 一般入試のセンター試験利用科目について、「数学Ⅱ・数学B」を利用しないことに変更。 2. AO入試について、受験生の負担の軽減を図るため、2段階選抜方式（1次：書類選考、2次：面接）に統一した。

中期計画		年度計画	計画の進行状況等
イ 基盤教育の強化			
No.			
4	大学での学びに円滑に移行するための導入教育やリメディアル教育を充実させる。	・ＡＯ入試と推薦入試合格者の入学前教育については、従来の取組みを継続し計画的に実施していく。 ・ＡＯ入試と推薦入試合格者に対して行っている入学前の課題・レポートの提出やeラーニング実施等の取組の検証と充実を図る。 ・リメディアル教育については、学部取組み状況を勘案するとともに、高等学校等からの提言などを参考に、効果の高い方策の検討を行う。	1. ＡＯ入試（社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部）、推薦入試・震災特別推薦入試（看護学部、ソフトウェア情報学部）の合格者（109名）を対象に、eラーニングによる入学前教育を計画的に実施した。 2. 大学での学びに円滑に移行するための導入教育の充実を図るため、以下のような取組を行った。 【看護学部】 生物・化学の理解度調査の結果を踏まえ、入学前教育の時期を12月に早め、その期間を2倍に設定した。また、eラーニング教育に関するアンケート調査を実施したところ、インターネット環境が整わない生徒がいたことから、高校側と連携して学習環境を整えた。 【ソフトウェア情報学部】 eラーニングのほかに、入学前教育のためのテキスト（高校数学）を配布し入学前教育を実施したところ、入学前と比べて学力が向上した。 3. 大学での学びに円滑に移行するためのリメディアル教育として、以下のような取組を行った。 【総合政策学部】 平成27年度から「基礎数理Ⅰ」（正課）の補習授業として、元高校教員を講師に招き、数学のリメディアル教育を開始することを決定した。 【ソフトウェア情報学部】 教員とティーチングアシスタント（TA）を配置した学習サポートコーナーを活用して、リメディアル教育の対象科目「情報基礎数学A,B,C」を受講している学生に対する学習支援を実施した（利用件数 H25：7件⇒H26：38件）。
5	学生に職業観やヒューマンスキルを身につけさせるキャリア形成科目を充実させる。	・就業力育成に向けて、就職ガイダンスなどの各種事業の推進、学生の状況に応じた適切な学修指導の実施、キャリア形成科目の充実のための授業内容の検討を進める。 ・インターンシップの拡充のため、企業との連携を深め、また新たに単位化された科目について内容の検討を進める。 ・外部講師の導入や企業見学会の設営等を積極的に行い、キャリア形成科目の充実を図る。	1. 就業力育成に向けて、以下のとおりキャリア形成科目の授業内容の検討を行った。 【盛岡短期大学部】 これまでの実施状況を踏まえて、キャリア形成科目「キャリアデザインⅠ」の授業内容を一部修正。 【宮古短期大学部】 平成27年度にキャリア形成科目（「キャリア形成の基礎」）を新設することを決定。 2. ソフトウェア情報学部では、「インターンシップⅠ」を実施（受講者10名）するとともに、「インターンシップⅡ」の運用を決定した。また、総合政策学部では、インターンシップの実施にあたり、事前研修（意識付け）と事後研修（成果共有会）を実施した。 3. 学生に働くことの意味を考えてもらうため、外部講師を招聘し、キャリアプランニングセミナー「人間と職業（教養科目）」（全15回）を開催した。また、ソフトウェア情報学部では、キャリアデザイン成果発表会やプロジェクト演習成果発表会に外部講師を招聘し、多様な企業と接する機会を提供した。
6	専門教育との効果的な連携を可能にするために、語学教育を充実させる。	・基盤教育と専門教育との効果的な連携を図るため、英語科目及び外国語科目の改革を行う。	1. 英語科目については、「基礎的英語学力の底上げ」、「成績評価の客観性」、「教養的内容と実践的要求の両立」、「専門教育に耐え得る英語力の追求」、「課外学習環境の整備」を論点にして検討した結果、授業回数の拡大、少人数クラス化、eラーニングの導入、3段階による習熟度別クラス編成、TOEIC試験回数の拡大等を内容とするカリキュラム改革を平成27年度から施行することにした。 2. 英語以外の外国語科目の改革については、英語科目と共通のクラス編成である情報処理科目の改革を優先したため、平成27年度に行うことにした。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
7 基盤教育の充実のため、全学による協力体制を強化し、定期的にカリキュラムと学習成果の検証を行う。	・英語科目、外国語科目の改革を行うとともに、情報処理科目及び入門演習科目における学習成果を検証し、改革を検討する。	1. 情報処理科目については、情報化社会の進展による学生の多様化と、高等学校までの情報リテラシー教育の内容を踏まえて本学の教育内容を検証した結果、現行2科目の授業内容に社会からのニーズが低下している事項や既に学習済みの内容が含まれていることから、これらを精査し、グループワーク形式を維持しながら1科目に統合するカリキュラム改革を行い、平成27年度から施行することとした。 2. 入門演習科目については、全学共通授業を前期2回、後期1回の計3回実施していたが、その時期・回数・内容について、学部で行う教育内容との連続性を考慮した結果、平成27年度以降は前後期最初の授業のみ各1回を、導入教育としての「大学での学び」に関する内容とすることに決定した。
ウ 専門教育の充実		
No.		
8 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と整合性のある体系的な教育課程を編成するとともに、定期的にカリキュラムと学習成果の検証を行う。	・高等教育推進センターを中心に基盤教育改革を引き続き推進すると共に、新カリキュラムの学生への周知を図り、新カリキュラムがディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに沿った編成であるか評価をしながら、その調整について検討する。 ・学習成果の達成と検証を支援するための学修支援システムを整備する。	1. 基盤教育改革を引き続き推進するため、高等教育推進会議の下部組織として高等教育推進タスクフォースを設置し、諸課題について検討を開始した。 2. 各学部において、学生に対して、新カリキュラムの周知を図った。また、新カリキュラムとディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとの整合性に関する評価について、以下のような取組を行った。 【看護学部】 カリキュラムの評価を行うために、学生の学びの成果を評価する必要があることから、成績評価（GPA）のあり方を検討。 【社会福祉学部】 ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示した教育を行うため、各学科・各教育系所属の教員間の調整を含め、新カリキュラムの実現に向けて運用の細部を決定。 【総合政策学部】 新カリキュラムとカリキュラム・ポリシーとの適合性を点検・評価するため、カリキュラムマップを4つの履修モデルごとに作成した結果、「コース入門」及び「専門演習入門」に関して改善点を発見。 3. 平成27年度に実施する学修支援システムの更新に向けて、より機能を高めた学習支援システムにすることにした。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
9 岩手県全域をフィールドにした実践教育を積極的に展開し、学生の主体的学習を促進する。	・卒業研究等において、地域に密着した課題に取り組む機会や成果発表の機会を確保する。 ・全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めていくため、フィールドワークを取り入れた、能動的学習（アクティブ・ラーニング）を推進する。	1. 各学部において、地域に密着した課題に取り組む機会や成果発表の機会を確保した。 【看護学部】 岩手看護学会等において、卒業研究の成果を発表。 【社会福祉学部】 平成28年度から社会福祉学科（学科再編後の新学科）3年次生向けに実施するフィールド調査実習の運用を検討。 【ソフトウェア情報学部】 卒業研究の成果発表会（2/9）や課題解決型学習（PBL）の発表会（3/5）を開催。 【総合政策学部】 岩手県をフィールドにした実践教育を129件実施。 【盛岡短期大学部】 卒業研究で地域に密着した研究を18件実施。 2. 学生の主体的・能動的な学びの機会を作るため、地域創造学習プログラムを県内5地区（宮古、大槌、釜石、西和賀、盛岡・滝沢）において実施し、140名（企画学生30名、参加学生110名）の学生が参加した。また、1月に開催した全体報告会には110名（学生51名、教職員42名、現地学習に関わった地域の関係機関等17名）が参加した。参加者に行った事前・事後アンケート結果では、当該プログラムの有益性が確認された。
10 各種資格取得や教員養成課程に関する科目を効果的に編成し、高度な専門能力の修得を支援する。	・文部科学省の方針、動向等を踏まえて、本学の教員養成のあり方の検討を行い、教員養成体制の改善を図る。 ・教職履修者が「教育現場」に即して思考する力を涵養するために、教員等による講演企画等の機会を増やす。 ・社会福祉学部において、学科再編に伴うカリキュラムの見直しにより高度な専門職養成の実現に向けた授業を円滑に実施する。 ・各種資格取得の結果分析から効果的な対策を検討し、模試や講座の実施など支援を行う。	1. 教員養成課程の新設については、文部科学省が消極的な方針を示していることから、教職課程の検討は行っているものの、本学の教員養成体制の改善に関する検討には至らなかった。 2. 「教育実習Ⅰ」等において、教職履修者が「教育現場」に即して志向する力を涵養するため、現職校長や教育実践研究者等の外部講師による講演の機会を、例年のほぼ2倍にあたる7回設定した。 3. 社会福祉学部では、学科再編により授業内容が変更となった社会福祉士資格課程科目及び開講時期が変更となった精神保健福祉士、幼保資格課程科目について、オムニバス科目を中心に新カリキュラム全体のバランスを見ながら、担当教員の役割を調整しつつ運用上の細部を決定し、円滑に授業を実施した。 4. 看護学部では、本学の国家試験の合格状況並びに全国のデータを基に、今後の国家試験対策を検討した結果、模擬試験の解説講座を増やすとともに、早期に弱点を把握できるようにするため、3年次生の4月に模擬試験を実施した。さらに、キャリアセンター等と協働して、国家試験ガイダンス、模擬試験、解説講座、対策講座等（全28回）を実施した。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
11 学生の学修到達度を明確にし、厳正な成績評価を実施する。	・客観的な成績評価のあり方を検討し、成績評価の運用について周知を図ることによって、評価基準の共有化を図る。 ・学生へのきめ細かな履修指導や学習支援体制となるよう、成績評価に関する各種データをもとに随時検証を行う。	1. 各学部の教授会において、5段階評価制度及びG P A制度の運用について検討し、評価基準の共有化を図った。また、高等教育推進センターでは、平成27年度から施行する新たな英語科目において、これまで数値的には明示されていなかった学習到達度をTOEIC試験のスコアを例示することにより3段階の習熟度を示すとともに、当該科目における成績評価基準の客観化のため、各学期末に実施するTOEIC-Bridge試験の成績を英語基礎演習の成績評価に用いることとした。 2. 「学部平均G P A」、「科目別・授業別成績評価一覧」、「履修取消届提出状況」を学部に提供した。また、これらの資料に基づき、高等教育推進会議において全学的な成績評価の状況確認を行うとともに、G P A制度に伴う履修取消の理由を分析した。さらに、要望のあった学部に対しては、より詳細なデータを提供し、履修指導や学習支援に活用した。
12 短期大学部教育と学部教育、学部教育と大学院の研究指導との連携を強化し、学生の学習意欲を喚起する柔軟な教育研究の仕組みを構築する。	・短大生に対する編入学説明会を実施するなど短大部から学部へ円滑に編入できるための仕組みの検討を行う。 ・学部による大学院への進学指導等の支援の充実など、学部教育と大学院の連携を強化し、連続的な教育・研究の実現を図る。	1. ソフトウェア情報学部では、短大生や高専生に対する編入学説明会を開催（4/3、参加者8名）し、円滑な編入学を進めるための情報提供を行った。 2. 学部と大学院の連携強化の一環として、大学院入学科免除制度を創設し、内部進学者の経済的負担の軽減を図った。また、各研究科では、大学院進学説明会を開催するなど、大学院への進学指導を行った。【No.1 参照】
エ 教育力の向上		
No.		
13 教員の教育力向上を図るため、組織的・体系的なF D（ファカルティ・ディベロップメント）活動を展開する。	・全学的、及び各学部・研究科の特性に応じたF D関係プログラムについて、これまでの内容と成果を検証し、F DとS Dの融合を視野に入れた、より効果的なプログラムを検討・実施する。 ・サバティカル研修制度の導入により、教員の教育・研究能力の向上を図る。	1. これまでの全学F Dはテーマ設定の連続性に欠けていたことから、継続的・内発的なテーマとして「カリキュラムの体系化」を中心に据えて、F DとS Dを融合させた「全学F D・S Dセミナー」を2回開催した。第1回（12/1）は62名（教員41名、職員21名）、第2回（3/4）は67名（教員52名、職員15名）の参加があり、大学教育改革の動向を知るとともに、各学部からの事例報告を通してカリキュラム構築の考え方を共有する機会とした。また、各学部の特性に応じたF D関係プログラムを実施した。 【看護学部】 専門看護師教育が38単位への移行段階にあることを踏まえて、「がん看護専門看護師教育課程38単位の取組について」をテーマにF D研修を開催。 【社会福祉学部】 障がい者差別解消法における合理的配慮に関する研修会を開催（7月、参加者23名）。 【盛岡短期大学部】 「学生の資質向上に向けた大学教員のプロジェクト研究開発の取組」をテーマにF D研修を開催（12月、参加者23名）。 2. 教員の教育研究能力の向上を図るため、教員の大学における業務を免除し、一定期間にわたり、自主的教育・研究に専念できるサバティカル制度を導入し、1名が取得した。なお、平成27年度に2名が取得することを決定した。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
14 研究者、企業の実務経験者など県内外から有為な人材を非常勤教員等として活用する。	・講義、実習、演習等における研究者、企業実務経験者の活用を進め、授業の充実を図る。	1. 各学部専門性に応じた人材を非常勤講師として活用し、授業の充実を図った。 【全学共通】 高校教員や民間企業・行政関係者を非常勤講師として招聘し、キャリアプランニングセミナー「人間と職業（教養科目）」を実施（全15回）。 【看護学部】 実践現場の看護師や医師を非常勤講師（19科目24名）として活用したほか、ゲストスピーカー（24科目32名）として専門家を招聘し、最新の研究内容に基づく講義の機会を設定。 【ソフトウェア情報学部】 「キャリアデザインⅠ」において、さまざまなキャリアを持つOB・OGを招聘し、講演会を実施（6回）。 【盛岡短期大学部】 栄養士職の現場を熟知した人材を中心に、非常勤講師を登用（70名）。 【宮古短期大学部】 地域づくりの活動家や企業の実務経営者を非常勤講師（12名）として招聘し、地域総合講座を実施。
15 県内外の高等教育機関との連携事業に積極的に参画する。	・「いわて高等教育コンソーシアム」事業への学生等の積極的な参加を促進するとともに、短期大学部として参画できる事業を検討する。 ・「いわて高等教育コンソーシアム単位互換・高大連携推進委員会」と連携し、短期大学部の学生が活用できる単位互換制度を検討する。	1. 事務管理システムまたは掲示板等で、学生・教職員に対しイベント・事業等の紹介を行い、当該事業への参加を促した（参加者81名）。 （参加者の内訳） ・きずなプロジェクト 3名 ・学習支援交流プロジェクト 1名 ・岩手大学FD研修会 2名 ・全国コンソーシアムフォーラム 23名 ・授業「いわて学」 47名 ・授業「ボランティアとリーダーシップ」 5名 なお、「いわて学」授業は、コンソーシアム共通授業として引き続き本学から提供しているもので、本学から前期30名、後期17名（協定校3校から前期52名、後期59名）の学生が履修した。 2. 平成26年度から短期大学部もコンソーシアムに加入したことにより、全国コンソーシアムフォーラムに教員2名、コンソーシアム委員会「地域人材育成委員会」に委員として教員1名が短期大学部から参加した。 3. 「いわて高等教育コンソーシアム単位互換・高大連携推進委員会」において、短期大学部における単位互換制度に係るメリット・デメリットを踏まえた検討を開始した。

II	大学の教育・研究等に関する目標
1	教育に関する目標
	(3) 学生への支援に関する目標

中期目標	ア 学習支援・学生生活支援の充実 きめ細かい学習支援の環境を整備するとともに、学生が安心して修学を継続できるよう、学生一人ひとりの実情に応じた生活支援を行う。
	イ 進路指導及び就職支援 学生のキャリア意識を啓発し就業力を育成するとともに、進路選択のための的確な指導を行う。 高い就職率の水準確保に加え、学生の県内への就職促進を図るとともに、卒業生のUターン就職など県内への再就職を支援し、地域で活躍できる人材確保に努める。 また、編入学、大学院進学についても適切な支援を行う。

中期計画		年度計画	計画の進行状況等
I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置			
1 教育に関する目標を達成するための措置			
(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置			
ア 学習支援・学生生活支援の充実			
No.			
16	学生の履修計画、自己啓発等に役立てるため、就業力の修得に関する自己評価システムの開発、運用を図る。	・ I P U－Eマップ（就業力の自己評価）等を中心とした自己評価システムのより効果的な運用に向け、作成及び指導における学生と学部教員・キャリアセンターの役割等について検討を深める。 ・ 自己評価システムについて、全学を対象とする学習支援システムとの連携を検討する。 ・ I P U－Eマップの定期的な実施を重ね、関係学部でのデータ集積を進める。 ・ I P U－Eマップ未実施学部の学生を対象として、キャリアガイダンスの場を活用した試行的なEマップの作成指導を検討する。	1. 総合政策学部担当教員とキャリアセンターが連携して改訂案を策定し、実施や集計等の役割分担を決定した。また、ここで得られた自己評価結果については、学生に対する就職指導等に活用した。 2. 自己評価システムと学習支援システム（ポートフォリオシステム）との連携については、ポートフォリオの導入が保留になったため、検討には至らなかった。 3. 総合政策学部では1～3年生を対象に前期1回、後期1回、盛岡短期大学部では1年生を対象に前期2回、後期2回実施し、データを集積した。 4. I P U－Eマップ未実施学部の学生を対象にした作成指導については、検討は行っているものの、実施には至らなかった。
17	メディアセンター（図書館）の機能強化等により学習支援環境を充実させ、課外における学生の自学自習を促す。	・ ラーニング・コモンズ整備に係る3ヵ年計画の最終年度であり、共用スペースの整備等を着実に実施するとともに、学生との協働によるイベント等を企画し、図書館機能の積極的活用を促すほか、利用者視点に立った資料の整理、配架等に努める。	1. 課外での自学自習や学生同士の交流等ができる共用スペースとして、多目的スペース「風のモント」を整備し、7月から運用を開始した。整備後は、1日あたり平均121名が利用した。また、利用環境を改善するため、利用者である学生の要望に基づき、パーテーションやOAタップ、壁面ホワイトボードを配置した。 2. ライブラリー・アテンダント（図書館をよりよくするために集まった学生ボランティア）による企画展示（3回）やイベント（2回）を開催するとともに、ライブラリー・アテンダントの活動については、フェイスブックで情報発信したほか、学生協働シンポジウム（山口市）や図書館総合展（横浜市）で事例報告を行った。また、本学教員による「日本語リテラシー教室」（3回）と「読み方・書き方教室」（2回）の開催や、多目的スペース「風のモント」において、11月からピアサポーターによる定期相談を行った。これらの取組により、学生の図書館利用は、昨年度に比べ、入館者数は3,573名（H25：73,025名→H26：76,598名）、貸出冊数は1,203冊（H25：17,716冊→H26：18,919冊）増加した。 3. 図書購入費の見直しを行うため、本学の学習、教育、研究に欠かせない冊子体雑誌、電子ジャーナル、データベースについて、「岩手県立大学コアジャーナル」として厳選し、その選定作業に着手した。また、3ヵ年計画（平成25年度～平成27年度）による雑誌の保存期間の見直しや5年循環による研究室保管図書の点検を開始し、効果的な図書館予算の執行を図るとともに、所蔵スペースの確保及び利用者視点に立った配架を行った。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
18 学生生活や健康管理に関する心身両面からの相談助言や、経済的に修学困難な学生への援助等、生活支援を充実させる。	・留学生を含め、全学生が円滑な学生生活が送れるよう、学部等が連携して、必要な支援の充実を図る。 ・通常の経済的事情による授業料減免のほかに、大震災で被災した学生に係る授業料及び入学料を減免する制度を継続する。 ・平成25年度に創設した学業奨励金「被災学生特別枠」による貸与を継続する。 ・修学上の特別な支援のあり方について、教職員の共通理解を深めるとともに、支援の充実を図る。 ・学生が健康な生活を送れるよう、健康サポートセンターを中心として、健康管理に取り組む。	1. 学生の留年、休学、退学を未然に防ぐため、「長期欠席等配慮を必要とする学生への対応検討ワーキンググループ」を設置し、効果的な対応のあり方を検討・協議し、対応の方向性を報告書として取りまとめた。 2. 通常の経済的事情による授業料減免のほかに、東日本大震災津波で被災した学生に係る授業料及び入学料の減免を継続して実施した。（震災減免 入学料免除：44名、授業料免除：延べ237名） 3. 平成25年度に創設した学業奨励金「被災特別枠」による貸与を継続し、第一種6名、第二種2名、大学院2名が利用した。 4. 教職員の修学上の特別な支援を要する学生に対する理解を深めるとともに、支援の充実を図った。 ①特別支援コーディネーターによる相談対応（相談件数467件。うち支援対象決定者数16名。） ②特別な支援を必要とする学生に対し、履修登録の個別対応を実施。 ③特別な支援を要する学生に対し、学部、本部、特別支援コーディネーターの連携による支援体制を構築。 5. 心身の不調を訴える学生が増加しており、これら学生の休養スペースを確保するとともに、相談体制の見直しを行って学生が出来るだけスムーズに相談できるよう配慮を行った（相談件数3,072件）。
19 学生の課外活動や学生組織によるボランティア等の地域活動を支援するとともに、後援会を核とした保護者との連携協力を強化する。	・学生の地域活動や体育・文化サークル参加率向上及び各種大会への参加に向けた学生団体の支援を行うとともに、様々な学生の自主的なボランティア活動についても把握に努め、支援する。 ・平成25年度に新設した「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」を継続するなど、被災地を対象とした学生ボランティア活動を支援する。 ・後援会を通じて保護者に学生の活躍について情報提供するほか、後援会による財政的な支援を継続する。	1. 学生の様々な活動が円滑にできるよう学生団体の設立や費用負担等の相談に応じた。それにより、将棋部員の学生名人獲得やスケート部員の国体入賞など、全国でも秀でた成績を収めることができた。また、学生ボランティア団体「うめえもん届け隊（被災地の菓子等の詰め合わせを大学祭等で販売）」に対しては、県補助事業への申請等に関する助言を行い、採択された。 2. サークル活動の活性化及びその運営の適正化に資するため、代表者の交代時期に、新任リーダー等を対象に、サークルリーダーズ研修会を実施した（1/15、参加者88名）。 3. 平成25年度に新設した「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」を継続し、8グループの活動（延べ96名）を支援した。それにより、「いわてG I N G A - N E T」のほか、観光振興を目的としたツリーハウス作りの作業補助、施設等を訪問しての化粧・ハンドマッサージボランティア、地域のお祭りにおける子どもの遊び場作りなど様々な取組が行われた。 4. 後援会会報誌を通じて、学生の活躍について情報提供を行ったほか、初めて後援会役員との情報交換会を実施し、後援会活動の一層の充実を図った。また、平成21年度から毎年開催している学生の保証人を対象とする後援会主催の地域懇談会について、県内5会場で引き続き実施し、多くの保護者との懇談を行った。（参加者196名、個別相談56組） 5. 後援会による学生会への財政的支援として、新たにサークル活動に必要な高額備品（楽器等）を整備したほか、学生の資格取得を支援するため「語学等資格試験受験料助成事業」を創設した。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
イ 進路指導及び就職支援		
No.		
20 学生の就業力育成を支援するためのキャリアガイダンス、進路指導を行うとともに、編入学、大学院進学にかかる支援を強化する。	・学生の就業力育成を支援するため、キャリア教育科目への外部講師導入など充実を図るほか、企業見学会、インターンシップ、ジョブシャドウについて、学部・本部の連携により実施する。 ・I P U－Eプロジェクト（学生の就業力育成プログラム）について、キャリア科目の中で企画力を高める内容を取り込むなど、学生の積極的な活用を勧める。 ・キャリアガイダンスについて、学生のニーズに適切に対応するため、学部個別のガイダンスや全学を対象とするガイダンスを効果的に実施する。 ・進路相談体制について、キャリアセンターと各学部との連携を密にするとともに、各学部間の情報共有を図るなど引き続き強化する。	1．学生の就業力育成を支援するため、以下の取組を実施した。なお、キャリア形成科目への外部講師の導入実績については、No.5を参照してください。 ①企業見学会の実施（12/3：参加企業2社、参加者14名、1/16：参加企業12社、参加者99名） ②インターンシップの実施（120事業所、参加者187名） ③ジョブシャドウの実施（8社、参加者11名） 2．I P U－Eプロジェクト（学生が自らの企画力や行動力により就業力の獲得を支援する事業）は、四大5グループ、短大部3グループが活動した。さらに、このうち2グループが文部科学省の補助事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の一環で開催された「北海道・東北ブロック学生発表会2015」で活動の成果を発表した。 3．保護者向けキャリアガイダンスを初めて開催し、①本学の就職状況②昨今の就職環境③本学の就職支援事業④保護者としての関わり方等について説明を行った（参加者143名）。また、全学を対象とするキャリアガイダンス（計25回）のほか、以下のとおり学部個別のガイダンス等を開催した。 【看護学部】 国家試験ガイダンス、模擬試験・対策講座を実施（延べ23日）。 【社会福祉学部】 学部ガイダンスを開催（3回、参加者166名）。また、学内推薦で進学した大学院生の話を聞く機会を設定。 【総合政策学部】 キャリアガイダンスの実施（12/18、参加者20名）。 【宮古短期大学部】 東北公益文科大学（山形県）を訪問し、編入学に関する情報交換を実施。 4．本部・学部が連携したキャリア支援を行うため、就職支援連絡調整会議（年4回）の開催や各学部の就職委員会にキャリアセンターの職員が参加することにより、緊密な情報共有を行った。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
21 県内の保健、医療、福祉分野への人材輩出、公務員受験者への支援、県内企業の情報提供等により、県内就職の促進を図る。	・カリキュラムをより充実させた公務員試験対策講座を開設し、公務員試験対策の強化を図る。 ・総合政策学部を設置している地域公共人材研究センターの業務の改善を進めるとともに、公務員就職を希望する学生に対し、新たな公務員試験対策講座の受講や模擬試験受験を勧める。 ・県内企業や病院等を対象とした就職説明会の開催や就業サポーター企業の協力を得て職場企業見学会を行うなどにより、県内定着に向けて業界理解を促進する。	1. 内容を刷新して開講した公務員試験対策講座について、講座コマ数や模擬試験の機会を増やし、公務員試験対策の強化を図った。なお、受講者数は、教養コース76名、総合コース31名の合計107名であった。 2. 総合政策学部を設置した地域公共人材研究センターの担当教員と連携しながら、学生に対して公務員向けセミナー（12月、参加者40名）や盛岡西警察署などの職場訪問（8月、参加者8名）等への参加を促した。 3. 県内企業への理解を深め、県内定着を図ることを目的に、以下の事業を実施した。 ①県内企業を対象とした業界研究・企業研究セミナーを開催。 ア 「地元企業を知ろう・プロジェクトin岩手県立大学」（岩手県中小企業団体中央会との共催）の開催（7/2）。企業22社、学生87名が参加。 イ 「業界研究セミナー」の開催（11/26）。企業9社、学生100名が参加。 ウ 「いわての企業・業界!!研究プロジェクトin岩手県立大学」（岩手県中小企業団体中央会との共催）を開催（12/10）。企業10社、学生37名が参加。 ②就業サポーター企業と連携した企業見学会を実施（12/3：参加企業2社、参加者14名、1/16：参加企業12社、参加者99名） ③学内合同企業説明会を開催（3/3～4、県内企業48社参加）。 ④病院等を対象とした就職説明会を開催 ア 病院等研究セミナーの実施（6/25）。37病院（うち県内12病院）、学生102名が参加。 イ 県内中規模病院の看護部長3名を講師に迎え、「岩手に広がる看護の魅力！」をテーマにキャリアを考える講演会を新たに開催（7/18、参加者19名）。
22 県内へのUターン就職希望者に対して、県内での再就職のための適切な支援を行う。	・支部を含め同窓会の充実、発展を図るとともに、平成25年度に実施した卒業生アンケート調査を通じて把握した県内へのUターン就職希望の状況を踏まえ、本学のUターン就職希望の卒業生に対し有効な情報を提供する。 ・Uターンニーズの高い看護師について、本学卒業学生の就職後の連絡先やUターン者の就職活動等を把握する調査を行う。	1. 同窓会支部の総会等において、Uターン支援登録制度の周知を図るとともに、平成27年度より導入される大学院入学料免除制度を紹介し、卒業生のUターン拡大に努めた。 2. 卒業生アンケートの調査結果を大学ホームページに掲載し、卒業生に向けてUターン希望の実態を公開するとともに、Uターン支援登録制度の周知を行った。また、登録者に対しては定期的に求人情報等を提供した。 ①Uターン登録（平成27年3月末現在）登録者75名（26年度登録15名）、今年度解除5名、②メール送信回数47回（毎週配信）、③求人企業数 延べ180社 3. 看護学部において、卒業生のキャリアアップの状況及び県内就労者数やUターン数を把握するため、卒業生の現況調査を行った。調査対象数は1,171名であり、このうち456名の卒業生の現況が確認できた。

II	大学の教育・研究等に関する目標
2	研究に関する目標
	(1) 研究の推進に関する目標

中期目標	今日の多種多様な地域課題や時代の要請に的確に対応するため、大学の独自性を生かした実践的な研究や、専門分野の連携により複合的な研究を強化するとともに、研究成果を知的財産として蓄積し、地域社会に積極的に公開する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置		
2 研究に関する目標を達成するための措置		
(1) 研究の推進に関する目標を達成するための措置		
No.		
23	教育の質の一層の向上を図るため、教員・学部等の専門領域を生かした先進的な研究を推進するとともに、今日的な地域課題の解決に資する研究等を推進する。 ・学部の特長を生かした先進的な研究とともに、震災復興と地域課題の解決に資する研究を推進する。 ・平成25年度に締結の「宮古市観光産・学・公連携協定」に基づき、観光を通じた学部横断的な震災復興研究に取り組む。 ・コーディネート活動を強化して地域ニーズを踏まえた共同研究を推進するとともに、研究成果を効果的に公開する。 ・震災復興を加速化させるプロジェクト研究を創出することにより、地域政策研究センターの調査研究の強化を図る。 ・釜石、田老に設置しているサポートオフィスを、フィールド活動の拠点として、円滑な研究活動等に活用する。	1. 各学部の専門性を生かした先進的な研究とともに、震災復興と地域課題の解決に資する研究を以下のとおり実施した。 【社会福祉学部】 地域協働研究として、地域提案型5課題（過疎地域の地域づくり研究等）、教員提案型2課題（東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究等）を実施。 【ソフトウェア情報学部】 震災復興研究の一環として、釜石市災害公営住宅での日用品無人販売システムの運用や、大船渡市の仮設団地の支援員向けにパソコン操作の自習サイトを開設。 【総合政策学部】 学部プロジェクトとして、①防災・復興研究（12課題）、②まち・郷づくり（7課題）、③いわての資源・環境・生活史（3課題）、④いわて地誌アーカイブを実施。 【盛岡短期大学部】 学部プロジェクト研究として、「東日本大震災における在住外国人支援の実態調査」等の震災復興研究（2件）を実施。 【宮古短期大学部】 「たろう観光ホテルの震災遺構保全と活用策の検討に関する研究」を実施。 2. 岩手の復興を観光面から考える取組として、観光関係の研究を行っている教員が連携し、外部資金も獲得して調査研究を行った。この中において、「宮古市観光産・学・公連携協定」に基づき、宮古市が取り組んでいる「学ぶ防災」を支援するためのシステムとして、被災箇所（観光ポイント）に近づくスマートフォンやタブレット端末に情報を自動配信するシステムの研究を実施した。また、「復興めぐり旅」の構想のもと、上記システムを三陸地域に拡大し、復興に寄与するアイデアをいわて復興ツーリズム推進協議会で報告した。 3. 地域連携本部に配置したコーディネーターが中心となり、地域協働研究（地域提案型）を実施した団体等からニーズや要望等の調査を行った。また、各種展示会に出展したことにより、共同研究に結びついたものがあった。 4. 地域政策研究センターにおいて、震災復興に資することを目的に、新たに学部横断的な「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」を立ち上げ、下記の2テーマについて研究を開始した。 ①釜石地区におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくりー岩手県全域での展開を目指してー ②岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大 5. 復興サポートオフィスについては、大規模災害時にもつながる耐故障性を考慮した情報通信インフラの実験施設として利用した。また、田老の復興サポートオフィスについては、宮古市での「学ぶ防災」活動を支援するシステム研究の現地の活動拠点として活用した。
24	多様な機会を捉えて、積極的に研究成果を県民に公開する。 ・教員・学部等の研究対象領域において、直接研究成果を公表するなど公表の機会を増やすとともに、より効果的な研究成果公表のあり方を検討する。 ・平成25年度に開催した研究成果発表会の反省等を踏まえ、研究成果発表会を含めた本学の研究成果の公表のあり方を検討し、より効果的な方法により県民への周知を図る。	1. 教員・学部等の研究成果について、ホームページ（地域連携本部・ソフトウェア情報学部、盛岡短期大学部）のほか、シンポジウムや公開講座でのパネル展示、報告書の発行等により公表した。 【社会福祉学部】 学術講演会「石井十次から学ぶ福祉文化と今日の社会福祉実践」を開催（2/28、参加者84名）。 【総合政策学部】 企画展「水葵物語」（6/14～8/31）やシンポジウム「三陸沿岸災害復興の総合政策学」（2/22）を開催。 2. 平成25年度に開催した研究成果発表会の反省等を踏まえ、想定する対象者（民間企業や行政関係者等）が参加しやすい日時とするため、2日間（9/19～20）に分けて開催し、本学の多様な研究活動を広く県民に公開した（来場者数233名）。 【i-MOSの部（9/19）】 講演発表：12講演、パネル展示：24課題 【地域政策研究センターの部（9/20）】 講演発表：16講演、パネル展示：39課題 【学部の部（9/20）】 講演発表：11講演、パネル展示：12課題

II	大学の教育・研究等に関する目標
2	研究に関する目標
	(2) 研究の質の向上に関する目標

中期目標	新たな研究テーマの発掘や研究分野の重点化など弾力的な研究支援を充実させ、研究活動に関する教員のモチベーションを高めるとともに、研究環境を整備し、地域に評価される研究成果を生み出すよう努める。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置		
2 研究に関する目標を達成するための措置		
(2) 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置		
No.		
25	新たな研究テーマの発掘を奨励するとともに、研究課題に応じて研究費を重点的・効果的に配分する仕組みを構築する。	・震災復興や地域課題の解決に資するテーマをはじめ、新たな研究テーマの発掘を奨励するとともに、それに係る学部等研究費の執行を柔軟にできるようにする。 1. 各学部において、震災復興や地域課題の解決に資する研究テーマに対して、学部等研究費を重点的に配分した。 2. 学部等研究費について、教員の研究活動を促進するため、3年間の研究計画に基づき、そのなかで柔軟に予算執行できる仕組みに変更した。
26	研究成果について適切な評価を行い、論文・学会発表の質的・量的向上を図る。	・研究成果発表支援に係る予算配分を効果的にを行い、論文・学会発表を促進し、質的・量的向上を図る。 1. 研究成果発表支援費等を活用し、論文・学会発表を行った（看護学部74件、ソフトウェア情報学部126件、総合政策学部51件、盛岡短期大学部16件、宮古短期大学部16件）。 2. 論文の質的向上のため、以下のような取組を実施した。 【看護学部】 外部査読の条項を新規に制定し、外部査読制度を導入。 【社会福祉学部】 学内紀要の評価システムによる査読を実施（2件）。 【総合政策学部】 「総合政策投稿規程」に基づき、査読を実施（10件）。
27	学部特性に応じた研究者交流や研究補助等の体制の強化を図る。	・学部横断的な研究の可能性を探るため、各学部等の研究者交流を支援するとともに、研究活動の推進につながる研究環境整備に向けて検討を行う。 1. 地域政策研究センターにおいて、復興に資することを目的に、学部横断的な「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」を新たに創設し、2つのプロジェクトを立ち上げた。 2. 各学部において、以下のような研究者交流を行った。 【看護学部】 第7回岩手看護学会学術集会（10/18・参加者222名）を開催し、特に県内の看護職と教育・研究者との学術交流を促進。 【社会福祉学部】 山口県立大学との交流事業を実施。 3. 文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の改正に伴い、適正に研究活動の進捗管理等を行うための支援体制について検討を行った。

Ⅱ	大学の教育・研究等に関する目標
3	地域貢献、国際交流に関する目標
(1)	地域貢献に関する目標

中期目標	ア 産学公連携の強化 大学の教育研究の成果や知的資源をもとに、産業界、地域団体、自治体などと有機的に連携して、産学共同研究による新技術の開発、高度技術者の育成などを積極的に進める。 イ 県民のシンクタンク機能の強化 地域が抱える課題解決の要請に対して、大学の知的資源を結集した実証的研究を推進し、政策提言や受託研究、県民生活の調査分析を行い、その成果を公開するなど、地域に貢献する活動を強化する。 ウ 県民への学習機会等の提供 地域に開かれた大学として、県民に広く学習機会を提供するとともに、社会人の学び直しや生涯学習のニーズにきめ細かく対応する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅰ 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置		
3 地域貢献、国際交流に関する目標を達成するための措置		
(1) 地域貢献に関する目標を達成するための措置		
ア 産学公連携の強化		
No.		
28	産業界、地域団体等との連携を強化し、研究情報の交換、研究ニーズの把握等により共同・受託研究を促進する。 ・病院等への指導や、介護・福祉人材に関する研修、企業との共同研究等、自治体、産業界との連携による取組みを推進する。 ・「滝沢市ＩＰＵイノベーションパーク」構想の実現に向け、新たに整備する滝沢第２イノベーションセンターへの企業との共同研究を推進する。	１．自治体や産業界と連携し、地域のニーズに対応した共同研究や研究指導等を行った。 【看護学部】 県内にある４病院（県立中央病院、県立大船渡病院、東八幡平病院、奥州市総合水沢病院）に対して研究指導の講師を派遣。 【社会福祉学部】 岩手県における福祉・介護人材の確保育成に係る共同研究において、児童関係の人材及び地域福祉人材を対象を拡大して調査を実施。福祉・介護人材の確保・育成施策に活かすため、この結果を提言としてまとめ、報告書を作成。 【総合政策学部】 自治体や産業界のニーズを受けて、共同研究11件、受託研究８件、奨学寄附金の受入４件を実施。 ２．５月に滝沢市ＩＰＵ第２イノベーションセンターが開所し、平成27年３月31日現在の第１・第２イノベーションセンターの入居状況は18社、16室/21室となった。産学連携コーディネーターによる本学教員と企業との共同研究のマッチング支援やソフトウェア情報学部の一部授業を開放することなどにより、本学とイノベーションパーク入居企業との交流を促進するとともに、共同研究を実施した。
29	いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターの下で、産学共同研究や高度技術者育成を推進する。 ・外部資金等の活用により、いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターにおける研究への教員参画、学部との連携を図り、新技術開発に貢献出来る技術者の育成やカーエレクトロニクス製品等の開発を推進する。 ・高度技術者養成について、外部資金等を活用し、受講者の満足度が高まるようさらに企業ニーズ等を踏まえた講座を実施する。	１．いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）の研究課題については、19件の応募があり、10件を採択した。また、国の資金を活用して取り組んでいる「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点プロジェクト」において、３テーマで研究活動に取り組み、事業化に向け試作機の制作などを行った。 ２．ハードのわかるソフトウェア技術者などを養成する高度技術者養成講座については、外部資金も活用して、12講座を実施した。受講者は140名（充足率：約76％）で、受講者の満足度は約97％であった。また、組込みシステム産業振興機構と連携し、同機構が実施している「組込み適塾」の一部について、本学を会場にした遠隔講座を実施した。さらに、岩手県からの受託事業として、三次元造形技術に関する若手技術者を育成するための研修会を４講座開催した。１講座３日間の日程で開催し、各講座の３日間の平均受講者数の合計は45名であった。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
イ 県民のシンクタンク機能の強化		
No.		
30 岩手県が抱える様々な地域課題に対し、各学部等に蓄積された知的資源を活用し、自治体等と連携して課題解決に向けた取組を強化する。	・各学部等の専門領域に基づき、各種研修の開催、自治体事業への参画・提言を行う等について、これまでの取組み状況を検証しつつ、地域課題の解決に向けた取組を推進する。 ・被災地の復興の状況やニーズの変化に合わせて「岩手県立大学災害復興支援センター」の運営・活動を行い、教職員及び学生のボランティア活動、本学の専門性を持つ教職員の派遣等による支援活動を推進する。 ・災害復興支援センターのこれまでの取組みを検証、見直しを行い、さらに効果的な運営を図る。	1. 各学部の専門知識や本学の人材資源を活用し、自治体等と連携して、岩手県の地域課題の解決に向けた実践活動、地域貢献活動を展開した。 【看護学部】 プログラム編成を見直しのうえ、岩手県委託事業である「新人看護師等研修」を実施（参加者234名）。 【社会福祉学部】 岩手県保健福祉部から研修事業を受託し、行政職員研修（8回、参加者218名）、社会福祉事業者研修（6回、参加者132名）、特定課題研修（4回、参加者162名）を開催。また、県教育委員会による県立高校へのスクールカウンセラー派遣事業で学部の臨床心理士3名が活動（計48回）。 【総合政策学部】 滝沢市と本学の学生が協働し、滝沢市総合計画のパンフレットを作成。 【宮古短期大学部】 宮古地区の水産加工業者4社で結成した「チーム漁火」、宮古市、本学部の3者による経営改善の勉強会を実施。なお、「チーム漁火」の取組は、被災地の産業復興の成功事例として、復興庁の「被災地の元気企業40」に選定された。 【看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部、盛岡短期大学部、宮古短期大学部】 行政機関が設置する審議会や委員会等に本学教員が延べ449名参画。 2. 岩手県立大学災害復興支援センターにおいて、ボランティアバスの運行（全14回）のほか、教職員が行う災害復興支援ボランティア活動に対して経費の助成や物資の提供等を行った。また、学生ボランティアセンター等との共催による活動報告会（LINKtopos）に参加する等して、復興支援に係る意識啓発活動を行った。 3. 岩手県立大学災害復興支援センターの主催により、本学、オハイオ大学及び本庄国際奨学財団の学生が協働し、被災地（大槌町・陸前高田市）で水ボラ活動（ペットボトルのお茶を仮設住宅に無償配布する活動）や菜の花プロジェクト（河川敷環境整備事業）を実施（9/26～28）した。（参加者：本学37名、オハイオ大学：14名、本庄国際奨学財団：27名、大槌高校：9名） 4. オハイオ大学及び本庄国際奨学財団等との協働事業や文部科学省補助事業「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」が平成27年度に節目を迎えることから、復興支援員会議（全3回）において、今後の災害復興支援センターの取組について議論した。
31 地域政策研究センターの下での実証的な調査研究を通じて、県民生活の課題を可視化・構造化するとともに、その解決策等の提言を行う。	・地域政策研究センターにおいて、平成24年度から実施している地域協働研究（教員提案型／地域提案型）に引続き取組み、地域課題解決を図るとともに、平成25年度の取組み成果を広く公開し周知を図る。 ・震災復興を加速化させる学部横断的なプロジェクト研究を創出し、地域政策研究センターの調査研究体制の強化を図りながら、その研究の円滑な推進を支援する。	1. 地域政策研究センターにおいて、平成25年度からの継続分として教員提案型8課題、地域提案型9課題、さらに平成26年度新規分として教員提案型・前期14課題／後期4課題、地域提案型・前期14課題／後期9課題を採択して研究を実施した。 2. 終了した地域協働研究（平成24年度地域提案型・後期8課題及び平成25年度教員提案型・前期15課題／地域提案型・前期13課題）については、「地域協働研究 研究成果報告集」にまとめ、関係者に配布するとともに、本センターのホームページにも掲載し、より広く公表した。また、9月に開催した研究成果発表会において、県民向けに講演及びポスター発表を行った。さらに、研究成果については、外部の有識者で構成される研究審査・評価委員会にて研究評価を行い、それを研究代表者にフィードバックした。 3. 震災復興に資することを目的に、新たに「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト」を立ち上げ、2テーマについて研究を開始した。また、復興加速化プロジェクト研究の推進を図るため、「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト連絡調整会議」を設置した。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
ウ 県民への学習機会などの提供		
No.		
32 地域の多様な生涯学習ニーズを踏まえ、広く県民の参加を得られるような公開講座、専門職業教育等を充実させる。	・本学の特性を生かして受講者等からのアンケート等を活用して看護師、社会福祉士、管理栄養士ほか、専門職を対象とした高度専門教育を充実させる。 ・公開講座について、アンケート結果等を踏まえて充実を図り、地域のニーズに対応した講座を開催することにより受講者数の確保、拡大を図る。 ・自治体等との協働により、地区講座を開催し、参加者からは評価を得ていることから、引き続き地区講座を開催する。	1. 専門職（看護師、社会福祉士、管理栄養士等）を対象とした高度専門教育を以下のとおり実施した。 【看護学部】 看護研究実践センターによる研修事業を16件実施（H25年度より2件増加）。 【社会福祉学部】 岩手県社会福祉士会主催の「実習指導者フォローアップ研修会」に教員1名を講師として派遣。 【総合政策研究科】 公共政策フォーラムを2回開催。 【盛岡短期大学部】 管理栄養士資格取得のための講座を全8回開催（受講者71名）。 2. 公開講座については、滝沢キャンパス講座（7講座、延べ受講者656名）のほか、滝沢市、釜石市、宮古市、洋野町において地区講座（延べ受講者152名）を開催した。なお、釜石市、宮古市では、被災地域であることから、復興加速化プロジェクト研究内容を講演テーマとする一方、滝沢市、洋野町では、市町村の生涯学習担当課等と調整の上、地域のニーズを踏まえた講座内容とした。なお、滝沢地区講座は滝沢市睦大学と、洋野地区講座はひろの町民大学と共催で開催した。さらに、ソフトウェア情報学部では「岩手県立大学IT体験教室」のほか3講座、総合政策学部では「外来種問題を考えるシンポジウム」のほか6講座を開催した。その結果、公開講座の参加者数が前年度より大幅に増加した。（H25：2,402名⇒H26：3,270名）

II 大学 教育・研究等に関する目標
3 地域貢献、国際交流に関する目標 (2) 国際交流に関する目標

中期目標	双方向の国際交流事業の推進により教育研究の充実を図るとともに、学生の国際的視野を養う。
------------------------------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
I 大学の教育・研究等に関する目標を達成するための措置		
3 地域貢献、国際交流に関する目標を達成するための措置		
(2) 国際交流に関する目標を達成するための措置		
No.		
33 国際交流協定の締結大学をはじめとする海外の大学との教員間の学術交流を推進する。	・グローバル人材育成のため、「国際交流戦略」（仮称）を策定し、戦略に基づく具体的な事業を推進する組織の体制強化を図る。 ・海外の研究者との交流及び受入を推進するとともに、滞在するための宿泊施設を整備する。	1. 本学の国際交流の基本的方向を定めた「岩手県立大学国際交流方針」を策定した。このなかで、①国際化に対応できる人材育成（学生の海外派遣の促進、外国人留学生等の受入環境の充実、国際化に向けた教育環境の充実）、②学術研究の国際化の推進（海外の教育研究機関との共同研究等の推進）、③国際交流協定機関との交流を拡充、④地域社会の国際化を支援、⑤推進体制の強化等の5つの基本的方向を定めた。 2. 国際交流について検討する組織として、「国際交流戦略会議」とその下部組織として「国際交流委員会」を設置したが、事業の推進体制を強化するに至らなかった。 3. 海外の研究者との交流及び受入を以下のとおり実施するとともに、国際交流推進のための宿泊施設（ゲストハウス）について、県と協力して設計案の検討等を行い、整備に向けた準備を行った。 【看護学部】 6月にワシントン州立大学（アメリカ）と国際交流協定を締結し、教員1名を派遣。 【ソフトウェア情報学研究科】 アッパーオーストリア応用科学大学（オーストリア）に大学院生3名と教員5名を2週間（8/31～9/15）派遣し、ワークショップ等による研究・教育交流を実施。 【高等教育推進センター】 中国華中農業大学から教員3名を招聘し、「中国語」及び「社会学の世界」における特別講義のほか、当該科目を担当する教員と研究会を実施（12月）。

教育・研究等に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
34 海外派遣学生と外国人留学生を含む双方向における学生の国際交流を推進する。	・海外派遣や海外遠隔授業等のプログラムを引き続き実施するとともに、新規派遣プログラムを実施する。 ・外国人留学生の受入れのため入学、教務関係書類や研究科ホームページの英語化や国際交流イベントの実施等、学内における国際的な教育・学術・文化交流の活性化を図る。	1. 全学の海外研修については、韓国研修（9月）に4名、中国研修（3月）に2名の学生を派遣したほか、今年度新たに正規科目として設置したプロジェクトF（アメリカン・スタディーズ）のなかで、9月に米国ボストンでの海外研修（参加者6名）を実施した。また、各学部において以下のとおり学生の海外派遣を実施した。 【看護学部】 ワシントン州立大学で実習見学を実施（6名）。 【社会福祉学部】 鐘路老人総合福祉館（韓国）で実習を実施（2名）。 【ソフトウェア情報学研究科】 アッパーオーストリア応用科学大学（オーストリア）でワークショップ等による研究・教育交流を実施（3名）。 【総合政策学部】 カセサート大学（タイ）に2名を派遣。 【盛岡短期大学部】 ノースシアトルコミュニティカレッジ（アメリカ）に26名、慶熙大学校（韓国）に5名を派遣。 2. 看護学部では、ノースカロライナ大学ウィルミントン校（アメリカ）との遠隔授業において、2年次生5名、3年次生10名の計15名が3グループに分かれて、日本の看護の現状や健康問題を題材に英語でのプレゼンテーションを行い、67名の教員と学生が聴講した。 3. 外国人留学生の円滑な受入れのため、入学関係書類の英語化に取り組むとともに、新たに受け入れ要項を制定した。さらに、ソフトウェア情報学研究科では、シラバスの日英併記（対象科目：43科目、日英併記：17科目）を進めたほか、英語による講義（2科目）とゼミ（1科目）を実施した。なお、外国人留学生については、協定校である大連交通大学（中国）から5名のほか、中国から1名、セルビアから1名の学生を新たに受け入れた。 4. 学内における国際的な教育・学術・文化交流の活性化を図るため、昨年度に引き続き、日本文化を体験する国際交流イベントとして、7月に夏季国際交流研修バスツアー（14名）を、2月に宿泊を伴う冬季国際交流研修バスツアー（8名）を実施した。また、総合政策学部では、JENESYS 2.0 ASEANカンボジア王立行政学院訪日団を受入れ、「日本の人口減少と行政の対応において」をテーマにグループディスカッション（カンボジア王立行政学院訪日団の参加者22名、本学の参加者9名）を行った。

Ⅲ	業務運営の改善及び効率化に関する目標
1	運営体制の改善に関する目標
2	教育研究組織に関する目標
3	人事制度の適正化に関する目標
4	事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	1 運営体制の改善に関する目標 理事長、学長のリーダーシップによる迅速かつ的確な意思決定により、全学一体となった大学運営を行う。 2 教育研究組織に関する目標 大学の教育理念・目的に合致した教育研究組織を編成し、柔軟かつ機動的・効率的な組織改革や教員配置を行う。 3 人事制度の適正化に関する目標 多様な人事制度を導入し、大学の特性、専門性に応じた優秀な教職員を確保・育成するとともに、適正な処遇を行う。 4 事務等の効率化・合理化に関する目標 効率的・安定的な大学運営のための柔軟な事務組織の設置や職員の配置を行うとともに、職員の能力向上を図る。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置		
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置		
No.		
35 法人・大学運営に関する意思決定プロセスの一層の透明化を図り、教職員の大学運営への積極的参加を促す。	・大学運営の方針について教職員向けの説明会を開催し周知するとともに、理事長、学長等と教職員との意見交換等により、教職員が大学運営に積極的に参加する機会を設ける。 ・これまでの取組みの実施状況を検証し、必要な場合は見直し等を行い、効果的な運営を図る。 ・法人、大学運営に係る意思形成プロセスを教職員へ分かりやすく公開する。	1．4月に全教職員を対象に平成26年度の大学運営方針についての説明会を開催（参加者200名）し、学長から平成26年度計画の内容及び大学運営に関するメッセージを周知した。また、11月には全教職員を対象に大学運営説明会（参加者98名）を開催し、理事長及び学長から第二期中期計画の推進のため、平成27年度に向けた大学運営のあり方や課題等について説明を行った。 2．平成25年度に開催した説明会の反省点を踏まえ、授業時間割に合わせた開催時間に変更したところ、参加者が増加した。 3．各種会議（理事会議、経営会議、教育研究会議、学部長等会議、大学評価委員会）について、会議終了後、速やかに会議概要及び資料を学内ホームページに掲載し、教職員に対して会議内容を公開した。 4．大学ガバナンス改革に係る学校教育法等の改正に伴い、教授会の役割の明確化等を内容とする学内規程の整備を行った。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
2 教育研究組織に関する目標を達成するための措置		
No.		
36 学内の会議、委員会等の組織機能を強化するとともに、随時必要性を検証し、環境変化に対応した柔軟な組織運営を行う。	・本部長会議・学部長等会議等について、これまでの改善の取組みなどを検証し、必要な場合は見直し等を行うなど、効果的かつ円滑な運営を図る。 ・各部局及び学部内組織の機能の検証などを通じて、効果的かつ円滑な運営を図る。	1. 本部長会議、学部長等会議について、各会議の位置づけを整理するとともに、進め方や議題提出等の方針を確認した。特に、本部長会議を有効に活用するため、議題を提出するにあたっての留意点を提示し、本部長・学部長等会議（12/24）で周知した。 2. 事務局に設置した事務局業務改善ワーキンググループにおいて、各本部が設置している会議等の現状把握を行い、それらの効率的な運営に向けて「岩手県立大学会議運営方針」を策定した。また、各学部では学部内の諸課題に対応するため、以下の新しい組織を立ち上げた。 【社会福祉学部】 新カリキュラムへの本格移行に伴い、「新カリキュラム移行委員会」を創設（4回開催）。 【総合政策学部】 認証評価に速やかに対応するため、「自己点検・評価委員会」を設置。
3 人事制度の適正化に関する目標を達成するための措置		
No.		
37 教員の教育研究活動等について、適切な教員業績評価を行い、教員のモチベーションを高めるとともに、教員の処遇に反映させる。	・これまでの教員業績評価の検証を行い、教員の活動意欲の促進に資する、より適切な評価を行うよう改善策を検討する。	1. 教員業績評価の見直しの検討材料とするため、教員の評価を直接行う二次評価者である学部長に対して、評価制度の現状をどのように考えているか、課題と感じている点等を、書面により意見照会を行った。
38 年齢構成、男女比率を勘案した意欲的な教職員の募集・採用等を行うとともに、教職員の能力を引き出す柔軟かつ多様な人事・給与制度を整備する。	・本学の教育活動の充実のため、特任教員制度の活用等の検討を行う。 ・各学部の人事計画に基づき、教員の適正な構成等を考慮した募集及び採用を行う。 ・事務局全体の年齢構成等のバランスを図るため、職務経験者の採用を進め、意欲的な職員の確保に努める。 ・男女共同参画の推進のため、体制整備を行う。	1. 基盤教育改革を推進するため、高等教育推進センターに特任教員3名を引き続き配置するとともに、非常勤だった特任教員を常勤に切り替えた。また、地方創生に係る課題対応のため、平成27年4月1日付けで地域連携室に特任教員を新たに1名配置することを決定した。 2. 各学部の人事計画に基づき、教員の適正な構成等を考慮した募集・採用を行った。なお、採用が予定通り進められなかったケースについても、引き続き採用手続きを進めている。 3. 事務局の中核を担える能力の高い人材を採用するため、職務経験者採用試験を実施し、採用候補者を1名決定した。しかし、その後本人から辞退の申し出があり、採用者はゼロであった。 4. 本学における男女共同参画の推進のため、平成27年4月1日付で、学長の下に副学長（教学）をセンター長とする「男女共同参画推進センター」を設置することを決定した。また、本学の男女共同参画の取組の参考とするため、各公立大学に対して、男女共同参画の推進状況を調査した。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置		
No.		
39 事務職員の専門性向上を図るSD（スタッフ・ディベロップメント）活動を積極的に推進する。	・学内外で開催されるFD、SD研修等への職員の参加を促進するとともに、FDとSDの融合を視野に入れたプログラムの実施を検討する。 ・人材育成ビジョン&プラン等に基づき、ジョブローテーションによるキャリア形成支援や研修の充実等に努めるとともに、職員が研修に参加しやすい体制を構築する。	1. 「カリキュラムの体系化」を中心テーマに全学FD・SDセミナー（FDとSDを融合させたプログラム）を2回開催した。第1回は62名（教員41名、職員21名）、第2回は67名（教員52名、職員15名）が参加し、大学教育改革の動向を知るとともに、各学部からの事例報告を通してカリキュラム構築の考え方を共有する機会とした。 2. 大学質保証フォーラム（1名）、大学教務実践研究会（3名）、大学コンソーシアム京都SDフォーラム（1名）、大学創生エンジン（3名）、公立大学協会教務系実務担当者協議会（1名）など、学外で行われるSDプログラムに参加した。また、大学教育学会及び日本高等教育学会にも職員が各1名参加し、教育プログラムへの理解を促進する機会とした。なお、これらの研修成果を共有するため、研修報告会を前後期各1回ずつ実施した。（いずれも参加者30名） 3. 家庭の事情等により宿泊を伴う研修に参加することが難しい職員に対して、新たにeラーニング研修を実施した（受講者：延べ250名）。また、職員のキャリア形成支援の新たな取組として、公立大学協会事務局への派遣研修体制を整えた。
40 業務内容の多様化、業務量の変動に応じ、事務組織の機能を検証しながら、安定的な大学運営を行う。	・事務局組織の機能について検証し、環境の変化に対応した組織の改革を進める。 ・人材育成により事務局機能の強化を図るとともに、業務プロセスの改善に努める。	1. 将来の大学運営の中核を担う事務局職員について、事務局組織の機能強化を図るため、無期雇用への移行を行った。 2. 事務局に設置した事務局業務改善ワーキンググループにおいて、デスクネッツ（掲示板）掲示方法の見直し、岩手県立大学会議運営指針の策定、業務プロセスの見える化などを行い、事務等の効率化を図った。 3. 事務局職員の人材育成については、No.39－3を参照してください。

IV	財務内容の改善に関する目標
1	外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標
2	予算の適正かつ効率的な執行に関する目標

中期目標	1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 科学研究費補助金、受託研究などの外部研究資金の獲得を奨励するなど、自己収入の増加に努める。 2 予算の適正かつ効率的な執行に関する目標 大学の財務健全性を確保するため、運営経費の抑制に努め、適正かつ効率的に予算を執行する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置		
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置		
No.		
41	競争的資金、受託研究等に関する情報収集や研究支援の体制を充実し、自己収入の増加に努める。 ・科研費の応募や採択に係る情報をきめ細かに教員に提供し、他大学の事例も参考としながら、応募率及び採択率の向上を図る。 ・「ブラッシュ・アップ助成費」の利用促進とともにその検証を行い、今後の科研費獲得の取組みについて検討を行う。 ・コーディネート活動を積極的に展開し、更なる外部資金の獲得に努めていく。 ・「広域知的財産アドバイザー派遣事業」を活用し、知的財産管理体制の構築等を行うとともに、知的財産の活用を図る。	1. 科研費応募の際の注意項目等について、教員に対してメールマガジン（5回）や学内説明会（9/25、参加者数22名）により情報提供を行ったが、科研費の応募率（H25：29.2％→H26：24.5％）及び採択率（H25：38.5％→H26：24.0％）は低下した。 2. 科研費の応募率向上を図るため、今年度創設した「ブラッシュ・アップ助成費」の利用促進をデスクネット等で周知し、5件（応募同数）を採択した。そのうち4件が科研費に応募した。また、外部資金の獲得を促進するため、獲得した科研費の間接経費の一部を基盤研究費に上乗せした。 3. 本学教員の研究成果と企業の共同研究ニーズとのマッチング等のコーディネート活動を実施するとともに、各種助成制度など競争的資金の公募情報を積極的に提供した。その結果、外部資金件数は前年度より12件減少（H25：105件⇒H26：93件）したものの、外部資金の獲得金額は前年度より11,412千円増加（H25：153,419千円⇒H26：164,831千円）し、過去最高となった。 4. 広域知的財産アドバイザー派遣事業に参加し、定期的な知的財産アドバイザーの訪問により、発明相談体制が強化され、相談件数の増加につながった（H25：9件⇒H26年：20件）。また、特許共同出願契約書の雛形に関する検討を行い、素案を作成した。
42	法人の健全経営に資するため、授業料、学内施設利用料などの安定的な確保に努める。 ・授業料納付事務取扱要領にもとづき、未納者に対しての納入指導や定期的な督促を実施し、債権回収を進める。 ・国際交流等の推進のための施設整備に伴い、利用料等の検討を行う。 ・消費税引上げ等を反映させた施設使用料を適切に運用する。	1. 授業料納付事務取扱要領に基づき、過年度未納者に対し文書による督促を行ったほか、現年度の未納者については、メール及び文書により納入指導及び督促を行い、未納者の解消に努めた。なお、平成26年度末現在の未納件数は、10件（現年度2件、過年度8件）、未納額は4,257,750円（現年度1,071,600円、過年度3,186,150円）、未納率は0.37％（現年度分のみでは0.09％）である。 2. 国際交流等の推進のための施設（ゲストハウス）について、平成27年度秋の供用開始に向けて、その利用料金案を策定し、県と協議を行っているところである。 3. 学内施設の使用料については、消費税引上げに伴う改定を行い、円滑に徴収した。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
2 予算の適正かつ効率的な執行に関する目標を達成するための措置		
No.		
43 大学運営経費を効果的・効率的に執行するため、予算要求及び予算執行の適正化を図る。	・中期計画実現のため、年度計画との整合性を持った予算編成を行う。 ・教職員に、予算要求ルール、予算執行ルール及び決算等の財務状況、予算執行状況を周知し、予算執行の適正化の徹底を図る。	1. 平成26年度予算編成において、第二期中期計画の重点計画として掲げる「体系的で一貫性のある教育プログラムの実践」等、本学の「教育力強化」に係る取組を推進するため、「教育力強化枠」を平成25年度に引き続き設けた。本事業の財源は、教員定数管理計画に基づく定員数の削減や学内情報システムの効率化、教職員の経費節減の努力によって確保するという趣旨から目的積立金の取崩しによる方法とし、基盤教育やリメディアル教育等の教育プログラムの改善やFD、SD活動など、教育力強化を推進する事業を実施した。 2. 平成25年度決算について、例年どおり財務諸表及び決算内容を解説した資料を作成し、ホームページ等を活用して教職員に周知するとともに、年報に記載し、全教職員に配付した。 3. 平成27年度予算編成にあたっては、重点計画6分野を中心とした第二期中期計画の着実な推進を基本とした予算編成方針を策定し、周知を図った。また、全教職員を対象に説明会を開催し、予算編成方針や予算要求の留意事項及び本学の財務運営状況について説明を行った。
44 適切な定数管理のもとに人件費の縮減を図るとともに、教職員のコスト意識を高め、管理的経費の節減を図る。	・平成23年度に策定した教員定数管理計画に基づき、引き続き、適正な人事管理に努める。 ・業務プロセスの改善を図り、管理的経費の縮減に努める。	1. 平成23年度に策定した教員定数管理計画に基づき、適正な人事管理を行った。 2. 事務局業務改善ワーキンググループを設置し、業務プロセスの見える化、会議のあり方の見直し、事務局職員のノー残業デーの実施、デスクネッツの掲載ルールの設定等により、業務改善に取り組んだ。また、事務局会議（月2回開催）において、各所属長に対し適切なマネジメントを指示するとともに、36協定に45時間を超えて超過勤務を命じ得る業務を個別具体的に限定列举し、各所属において超過勤務縮減のためのマネジメントを行った。その結果、事務局全体の超過勤務が前年比86.9%と減少した。

V	自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標
1	評価の充実に関する目標
2	情報公開の推進に関する目標

中期目標	1 評価の充実に関する目標 大学理念・目的と教育研究活動、地域貢献活動及び業務運営の整合性を常に点検・検証するとともに、結果を積極的に公表し、改革・改善につなげる。 2 情報公開等の推進に関する目標 積極的な全学広報により、大学の諸活動、業務運営にかかる県民などへの説明責任を果たす。 広聴活動により学外からの意見・要望を積極的に採り入れ、業務改善に反映させる。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
IV 自己点検・評価・改善及び情報の提供に関する目標を達成するための措置		
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置		
No.		
45	全学的な自己点検・評価を改革・改善に繋げ、PDCAサイクルの諸活動を学内に定着させるとともに、評価結果を外部に公表する。 ・平成25年度に整備した「公立大学法人岩手県立大学評価委員会」及び各学部の自己点検・評価体制について、さらに充実させるとともに、大学の質保証に向けて円滑な運用を図る。 ・認証評価の受審に向けて点検・評価報告書を作成するとともに、その執筆作業を通じて見出された自己点検・評価の内容が、本学の改善等に活かされるよう、学内で情報共有を図る。	1. 全学の自己点検・評価の基盤となる、各学部における外部有識者を交えた自己点検・評価を実施する体制（3学部2短大）を構築するとともに、それぞれ外部有識者との意見交換（3学部）を行い、その結果を学部の自己点検・評価に活用した。 2. 平成27年度に認証評価を受審するにあたり、「公立大学法人岩手県立大学評価委員会」の作業部会として設置した「自己点検・評価部会」において、各部局が点検・評価報告書を本執筆する際の留意点等をチェックし、各学部はその内容を伝えた。公立大学法人岩手県立大学評価委員会、教育研究会等における審議を経て、短大部及び四大の点検・評価報告書を大学基準協会に提出した。 3. 一般社団法人公立大学協会公立大学政策・評価研究センターによる「大学評価ワークショップ」を受審（2/8～9）し、本学の特色ある取組や内部質保証システムに対する外部評価を受けた。
2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置		
No.		
46	ホームページ、広報誌のほかマスメディアや広告媒体等を通じ、大学に関する情報を効果的、戦略的に情報発信する。 ・これまでの取組みの検証等を踏まえて、広報の方針や体制を検討、整備し、戦略的な広報の推進を図る。 ・ホームページを広報の中核に位置づけ、マスメディアとソーシャルメディアを有効に連携させながら、ターゲットを明確化した効果的な広報展開を図る。	1. 今年度新たに広報パートナーズミーティング（本学広報に関するテーマについて、定期的に意見交換や議論を行う場）を設置し、各学部の広報担当教員との連携を深めるとともに、広報ツールや本学のキーコンセプトを検討した（全16回開催）。また、先進的な大学広報の取組を行っている聖学院大学の広報局長を講師として講演会（3/5）を開催し、意見交換を行った。 2. 本学に関するトピックス、イベント情報等を各種マスメディアやソーシャルメディアで積極的に展開した。また、本学の魅力を分かりやすく伝える紹介動画を学生と協働で新規に制作し、ホームページで公開するとともに、ソーシャルメディアや駅広告を活用した広報を行った。ホームページについては、閲覧者の利便性の向上を図るため、スマートフォン対応可能なサイトとした。 3. 入学案内、広報誌等の主要広報媒体についてリニューアルを行った。また、オープンキャンパスでは、キャンパスアテンダント（入試に関わる広報活動を行う学生）によるワークショップ等を新たに企画し、内容を充実させたほか、多方面での広報を展開したところ、来場者が前年度よりも増加した。（H25：2,500名→H26：2,700名）
47	学外者の意見・要望を伺う広聴活動を充実させ、地域の声を業務運営の改善に反映させる。 ・学外者との各種会議等や、高大連携事業における高校訪問、就職支援業務における企業訪問などで出された要望について、各担当部署等から学内関係者等への伝達・共有を行い、業務運営の改善に反映させる。	1. 学外者との各種会議及び学生に対するアンケート調査で出された意見・要望などについて、それぞれ取りまとめ、関係する教職員等に回覧するなどして情報共有を図り、業務改善の参考とした。

VI	その他業務運営に関する重要目標
1	施設設備の整備・活用等に関する目標
2	安全管理に関する目標

中期目標	1 施設設備の整備・活用等に関する目標 環境に配慮した施設設備の適切な管理に努め、有効活用を図る。 2 安全管理に関する目標 学生・教職員の安全と健康の確保を図り、全学的な危機管理体制を構築する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置		
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置		
No.		
48 各キャンパス施設の機能や利用状況を定期的に点検・把握し、施設設備の計画的な修繕等を進めながら、施設設備の有効活用を図る。	・平成26～28年度施設大規模修繕計画に基づき、修繕（工事）を進める。 ・平成24年度に策定した第4次岩手県立大学情報システム整備計画に基づく情報システムの更新・整備を、確実に進める。	1. 大規模修繕計画に基づき、平成26年度に計画した次の修繕工事、調査・設計を行った。 ①現行法令の安全基準に適合したエレベーター設備に更新（5基）、②モールにおける壁やタイルの張替え、③監視カメラ増設8台、交換2台、④総合政策学部棟等外壁タイル、メディアA棟屋上タイル、社会福祉学部棟等ポーチ、体育棟プール天井修繕工事設計委託 2. 第4次岩手県立大学情報システム整備計画に基づき、侵入検知システム、地域連携棟ネットワークシステム、教室等の情報端末、視聴覚システムの更新を行った。なお、侵入検知システム、地域連携棟ネットワークシステムは、スペック及びコストパフォーマンスの高い機器を選定するとともに、情報端末は仕様を統一し、予備台数の削減を図った。また、平成27年度に向けて、全学ネットワークシステム、仮想化統合基盤整備及び事務管理システムの設計作業を行った。
49 省エネルギー、省資源、CO ₂ 排出削減を推進し、エコ・キャンパス化を図る。	・夏季においては、全学的に省エネや省資源の取組を推進するほか、年間を通じて、日常的に実践できる取組を継続的に実施する。 ・これまでの省エネ等の取組を検証しつつ、教職員や学生の省エネ等に対する意識を高めるため、取組みの周知や啓発を行う。	1. 夏季（7～9月）においては、照明の間引き点灯、高めの温度設定による冷房運転、クールスポットの設置、OA機器の省エネ設定、グリーンカーテンの設置を行ったところ、ピーク時電力は平成25年対比1.6%減、使用電力量は同3.0%減であった。 日常的に実践できる取組としては、無用な照明の消灯やパソコンの省エネモード設定などの取組を継続して行ったほか、照明を消費電力量の少ないLEDにするため、524本の照明を交換した。 2. 各学部の教職員で構成する節電推進員会議を2回開催（6/12、11/10）し、全学的な体制で取り組んだ。また、ホームページに毎日の使用電力量を掲載したほか、クールビズやウォームビズ等のチラシを学内に掲示した。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
2 安全管理に関する目標を達成するための措置		
No.		
50 教職員及び学生の心身の健康保持・増進を図るため、安全・衛生管理体制を整備するとともに、危機管理対策を徹底する。	・一定の労働時間を超えた教職員への保健指導、健康相談を促進し、心身の健康保持について早期の対応を行う。 ・教職員のメンタルヘルスとして、講演会による普及啓発や、メンタルヘルスチェックを継続して実施し、さらに心の健康普及を図る。 ・学生が健康な生活を送れるよう、健康サポートセンターを中心として、健康管理に取り組む。【再掲】 ・事象別の危機管理マニュアルを整備するとともに、全学生及び教職員を対象に携行用大規模地震対応マニュアルを作成、配付し周知を図る。 ・全学避難訓練について、平成25年度の取組みを検証しつつ、学生・教職員を対象とした災害時安否確認システムの登録訓練も交えながら効果的に実施する。	1. 教職員の心身の健康保持のため、健康相談の対応を行った（延べ166件）。なお、一定の労働時間を超えた教職員に行う保健指導の対象者はいなかった。 2. メンタルヘルスチェック事業（回収者328名、回収率78.7%）を実施するとともに、メンタルヘルスセミナー「職場における心の健康づくり～メンタルヘルスチェックの活用～」（10/29、参加者85名）を開催した。 3. 心身の不調を訴える学生が増加していることから、休養スペースを確保するとともに、相談体制を見直して学生が出来るだけスムーズに相談できるよう配慮を行った（相談件数3,072件）。【No.18再掲】 4. 事象別の危機管理マニュアルについて、NBCR災害（核物質、生物剤、化学剤、放射性物質）（滝沢・宮古）、暴力対応（宮古）、風水害（宮古）マニュアルが完成し、全19事象のマニュアルを整備した。また、エマージェンシーカード（携行用大規模地震対応マニュアル）を新たに作成し、全学生及び教職員に配付した。 5. 全学を対象とする緊急放送訓練、避難訓練、避難誘導訓練等の防災訓練を実施した（10/16、参加者1,495名）。 6. 災害時安否確認システムを構築し、新たに報告訓練を実施した（報告率：第1回65.1%、第2回51.5%、第3回40.8%、第4回43.4%）。また、報告訓練の未報告者を対象に追加調査を実施したところ、47名から回答があった。 7. 災害発生時に備え、防災倉庫に、毛布、非常食、洗面用具、ブランケット等の生活用品を保管した。

Ⅵ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予 算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
収 入	6,273	6,062	△ 211
運営費交付金	3,877	3,878	1
補助金	100	91	△ 9
自己収入	1,612	1,656	44
授業料及び入学検定料等	1,500	1,528	28
その他収入	112	128	16
受託研究等事業収入	125	94	△ 31
寄附金収入	7	19	12
目的積立金取崩	552	324	△ 228
支 出	6,273	5,726	△ 547
業務費	6,148	5,612	△ 536
教育研究費	4,443	4,097	△ 346
地域等連携費	96	78	△ 18
一般管理費	1,609	1,437	△ 172
受託研究等事業費	125	99	△ 26
寄附金事業	-	15	15

2 人件費

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
人件費 (退職手当は除く)	3,205	3,178	△ 27

3 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
費用の部	6,476	5,685	△ 791
経常費用	6,476	5,685	△ 791
業務費	5,355	4,955	△ 400
教育研究費	1,778	1,438	△ 340
地域等連携費	96	78	△ 18
受託研究費等	125	99	△ 26
役員人件費	10	9	△ 1
教員人件費	2,599	2,551	△ 48
職員人件費	747	780	33
一般管理費	827	518	△ 309
雑損	-	1	1
減価償却費	294	211	△ 83
臨時損失	-	-	-

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
収入の部	5,924	5,848	△ 76
經常収益	5,924	5,848	△ 76
運営費交付金	3,853	3,858	5
授業料等収益	1,434	1,498	64
受託研究費等収益	125	103	△ 22
補助金等収益	99	90	△ 9
寄附金収益	7	21	14
財務収益	1	2	1
雑益	111	105	△ 6
資産見返運営費交付金等戻入	32	50	18
資産見返物品受贈額戻入	36	44	8
その他の資産見返負債戻入	226	77	△ 149
臨時利益	－	－	－
当期純利益	△ 552	162	714
目的積立金取崩収入	552	179	△ 373
当期総利益	－	341	341

4 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)
資金支出	6,273	7,752	1,479
業務活動による支出	5,720	5,217	△ 503
投資活動による支出	553	1,437	884
財務活動による支出	－	50	50
翌年度への繰越金	－	1,048	1,048
資金収入	6,273	8,076	1,803
業務活動による収入	6,273	5,856	△ 417
運営費交付金による収入	3,877	3,878	1
補助金による収入	99	77	△ 22
授業料及び入学検定料等による収入	1,500	1,373	△ 127
受託研究等による収入	125	80	△ 45
その他の収入	120	124	4
目的積立金取崩収入	552	324	△ 228
投資活動による収入	－	1,223	1,223
定期預金払戻による収入	－	1,200	1,200
長期貸付金回収による収入	－	21	21
利息受取額	－	2	2
前年度からの繰越金	－	997	997

(注) 予算、収支計画及び資金計画の金額の端数処理は百万円未満を四捨五入のうえ合計額が一致するよう調整しています。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅶ 短期借入金の限度額		
1 短期借入金の限度額 10億円		該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることを想定する。		
中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅷ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画		
なし	なし	
中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅸ 剰余金の使途		
決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。		・毎年度の剰余金を積み立てた目的積立金324百万円余を取り崩し、施設改良修繕や学内情報システムの機器更新のほか、教育力強化を推進する事業等を実施した。
中期計画	年度計画	計画の進行状況等
Ⅹ 岩手県地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項		
1 施設設備に関する計画		
中期目標及び中期計画を達成するために必要となる業務の進捗状況を踏まえ、施設設備の整備や老朽度合等を勘案した改修等を行う。		・大規模修繕計画に基づき、平成26年度に計画した次の修繕工事、調査・設計を行った。 ①現行法令の安全基準に適合したエレベーター設備に更新（5基）、②モールにおける壁やタイルの張替え、③監視カメラ増設8台、交換2台、④総合政策学部棟等外壁タイル、メディアA棟屋上タイル、社会福祉学部棟等ポーチ、体育棟プール天井修繕工事設計委託 ・第4次岩手県立大学情報システム整備計画に基づき、侵入検知システム、地域連携棟ネットワークシステム、教室等の情報端末、視聴覚システムの更新を行った。なお、侵入検知システム、地域連携棟ネットワークシステムは、スペック及びコストパフォーマンスの高い機器を選定するとともに、情報端末は仕様を統一し、予備台数の削減を図った。また、平成27年度に向けて、全学ネットワークシステム、仮想化統合基盤整備及び事務管理システムの設計作業を行った。（No.48再掲）
2 人事に関する計画		
教育研究の質の向上を図るため、広く国内外から優れた教職員を確保するとともに、大学の理念及び目的の実現に貢献する意欲的な教職員を育成する。また、併せて、人件費の抑制に努める。		・基盤教育改革を推進するため、高等教育推進センターに特任教員3名を引き続き配置するとともに、非常勤だった特任教員を常勤に切り替えた。また、地方創生に係る課題対応のため、平成27年4月1日付けで地域連携室に特任教員を新たに1名配置することを決定した。（No.38再掲） ・平成23年度に策定した教員定数管理計画に基づき、適正な人事管理を行った。（No.44再掲）



別冊



東日本大震災津波 岩手県立大学の復興支援

平成26年度実績



公立大学法人
岩手県立大学
Iwate Prefectural University

はじめに

平成23年3月11日の東日本大震災津波から、4年が過ぎました。岩手県立大学では、災害発生直後から被災地への支援を本学の使命として受け止め、教職員や学生の復興支援活動を継続して取り組んでいます。

本資料は、これら本学の主な復興支援活動の平成26年度の実績についてとりまとめたものです。

《資料の構成》

1 学生への支援

- (1) 被災学生への経済的支援
- (2) 平成27年度入試に向けた取組

- (5) 学生による支援
- (6) 地域との連携
- (7) 他大学との連携

2 地域社会への貢献

- (1) 各学部、各短期大学部の取組
- (2) 災害復興支援センターの取組
- (3) 地域政策研究センターの取組
- (4) いわての教育及びコミュニティ
形成復興支援事業

3 危機管理対応

- (1) 滝沢キャンパスの状況
- (2) 宮古キャンパスの状況

1 学生への支援

(1) 本学に在籍する被災学生への経済的支援

ア 入学料・授業料の減免

- ① 平成23年度～26年度入学生の入学料を減免
- ② 平成23年度前期～26年度後期の授業料を減免
- ③ 平成27年度入学生の授業料減免を決定
- ④ 平成27年度前・後期の授業料減免を決定

【減免の内容(平成26年度実績)】

費目	支援措置	支援対象	金額	免除認定者数
入学料	・原則として全額免除 ・詳細については相談内容を踏まえて決定 ・既に納付した後に被災した者に対しては還付	①住居の被災 (全・半壊、大規模半壊、全・半壊、流失) ②学資負担者の死亡または行方不明 ③福島原発事故による立退き等	学部・大学院 岩手県内225,600円 岩手県外338,400円 盛岡短大部・宮古短大部 岩手県内135,400円 岩手県外203,000円	※平成26年度入学生 〔学部・大学院〕 34名 (H23:34名、H24:34名、H25:36名) 〔盛岡短大部、宮古短大部〕 10名 (H23:13名、H24:13名、H25:14名)
授業料	・原則として全額免除 ・詳細については相談内容を踏まえて決定		学部・大学院 前期・後期各267,900円 盛岡短大部・宮古短大部 前期・後期各195,000円	〔学部・大学院〕 187名 ※前期及び後期の延べ人数 〔盛岡短大部、宮古短大部〕 50名 ※前期及び後期の延べ人数

【減免額】

- ・平成26年度入学料 9,882千円 (H23:10,287千円、H24:10,175千円、H25:10,807千円)
- ・平成26年度授業料 52,711千円 (H23:65,535千円、H24:48,119千円、H25:53,709千円)

イ 岩手県立大学学業奨励金に「被災学生特別枠」を創設

既存の岩手県立大学学業奨励金に「被災学生特別枠」を創設し、ア の「支援対象」欄のいずれかに該当する被害を受けた世帯の学生を対象に奨学金の交付を開始した。

【実績】

- ・平成26年度奨学生 10名 年間貸与額 3,240千円 (月額30,000円または50,000円)

(2) 平成27年度入試に向けた取組

① 県立大学オープンキャンパスへのバス運行を支援

7月6日(日)開催のオープンキャンパスへ、被災地の高校からのバス経費を大学が負担(10校15台分)。参加者数2,700人

② 震災特別推薦入試の実施

- ・県内高等学校からの要請等を踏まえ、平成24年度入試に創設した震災特別入試について平成27年度入学者選抜においては、「震災特別推薦入試」に名称を変更し、下記のとおり継続実施。

(参考 H24入試:39名受験、22名合格 H25入試:40名受験、22名合格
H26入試:29名受験、15名合格)

対 象:本人又は保護者が震災により被災した県内の高校生

実施学部:岩手県立大学 全学部、盛岡短期大学部、宮古短期大学部

期 日:平成26年11月23日(日)(宮古短期大学部 11月12日(水))

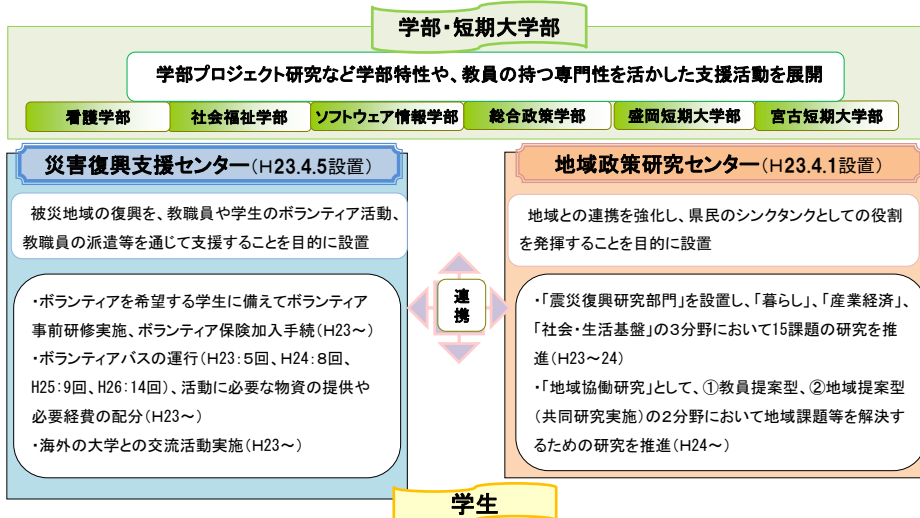
募集人員:各学部若干名

選抜結果:10名受験、8名合格



2 地域社会への貢献

岩手県立大学の復興支援体制



(1) 各学部、各短期大学部の取組

看護学部

①「難病患者の震災後の日常生活状況と防災への意識調査」

時期：平成25年9月～26年5月

場所：岩手県内に在住している特定疾患医療受給者

概要：特定疾患（いわゆる難病）で在宅において療養されている方を対象として、震災後の体調の変化や防災意識などについて調査し、得られた結果については難病患者や家族に対する自助を促すための具体的な対応策の検討に活用されている。また、防災意識が低下してきている傾向も確認されており防災意識の継続教育が今後の課題である。

②「看護職・介護職などの高齢者ケア従事者を対象とした研修会」

時期：平成26年7月

場所：釜石市民交流センター

概要：『認知症ケアの基本から実践まで』のテーマで講演会を開催するとともに、『暴言が見られる利用者の安心できる環境を整えるために』のテーマで事例検討会を行なった。自らも被災者でありながら、立ち止まることなく高齢者ケアを実践している方々の交流の場の必要性を実感した。また、高齢者ケアの現場における街と人、サービスを含めたコミュニティの復興支援方策について検討中である。

③「被災地の母子・女性支援に関する看護特別演習」

時期：平成26年4月

場所：岩手県大槌町

概要：震災後の岩手県における母子や女性支援の実情と課題を学ぶ機会を得るために、助産師を目指す本学学生が、大槌町で開催されている母子サロンでの助産師の業務内容を見学実習した。学生が実際に被災地に赴き、実践的・体験的な学習をとおして今後の助産師の臨床実践活動の一助になることを目的に実施した。

(1) 各学部、各短期大学部の取組

社会福祉学部

①「災害派遣福祉チーム設立支援」

時期：通年

場所：岩手県内全域

概要：岩手県災害派遣福祉チームの制度を平成25年度に設立したが、チーム員の登録研修、スキルアップ研修の内容を検討・実施を行い、実際に派遣できるレベルに達することを目指す支援を行った。また、圏域ごとに在住する登録チーム員同士の顔合わせや情報交換等をセミナー開催時などに設定するなど、チーム員のレベルアップを行った。さらに、次年度の研修で行うべき内容も確認した。

②「日本大震災被災地地域住民のこころの健康に関する研究：釜石市民の精神的健康の実態把握とその支援」

時期：通年

場所：岩手県釜石市

概要：東日本大震災が人々のメンタルヘルスに及ぼした影響を、岩手県釜石市に居住する市民を対象に、近親者との死別による悲嘆、抑うつ、行動の変化といった観点から明らかにする健康調査を行い、適切な支援について提案するための調査研究である。平成24年度からの継続的な変化をも検証している。

③「子ども・子育て支援活動に関する市民協働への支援」

時期：通年

場所：岩手県大船渡市

概要：大船渡地区の子ども・子育て支援に関する提言作成に向けて岩手県立大学地域協働研究（2013年度後期）として支援活動を開始。市内の子育て支援者や子育て当事者、市議等々で任意団体「おおふなと・キッズ・ワーキング」を設立。2014年5月～7月に子育て中の母親や高校生を含む市民協働によるワークショップを計7回開催し、その結果を子育てしやすいまちづくり実現に向けて5項目の提言書にまとめて2014年9月に大船渡市長に提出（提言書は全国で第9回マニフェスト大賞 優秀復興支援・防災対策賞を受賞）。研究期間終了後も支援を継続実施。その結果、2015年3月に策定された市の事業計画に「子育て支援ネットワーク会議」の設置などが具体的に盛り込まれた。

(1) 各学部、各短期大学部の取組

ソフトウェア情報学部

①「仮設住宅や復興住宅における仮設商店の社会実装」

時期：平成26年度

場所：宮古市の仮設住宅や釜石市の復興住宅

概要：実験商店システムを宮古市の仮設住宅や釜石市の復興住宅に置き、被災地の人々への持続的な生活支援を行うための実践的な研究を実施した。ここでの経験が、今後おきる災害時に、避難所、仮設住宅復興住宅等におけるコミュニティへ支援につながると考える。今年度は釜石市内の復興住宅に出店するとともに、盛岡市内の組織内商店を始めた。

②「仮設住宅団地支援員のICTスキル学習の支援」

時期：平成26年度

場所：大船渡市仮設住宅集会所

概要：仮設住宅で暮らす人たちが健康で前向きな生活を送ることができるための環境づくりをサポートする大船渡市仮設住宅運営支援事業において、支援員が円滑で効果的な業務を行うことができるよう、e-learningも活用したICTスキルの研修システムの設計・開発・運用を行った。継続的に主体的な学びを支援するシステムの評価結果からは、学習内容の定着・自己効力感の向上・学習内容の業務での活用が明らかになった。

③「さんりく沿岸の3D復興計画モデル構築とCIMへの適用」

時期：平成26年度

場所：宮古市田老地区ニュータウン

概要：被災地自治体では、住民説明会やホームページ等で復興計画を説明する際に、従来方法では2次元図面（図1）を配布して説明を行っている。この方法では、視覚的にわかりづらい。特に高さ情報や相対的關係が平面図では伝わりづらく、景観検討においても共通のイメージを持つことは難しい。我々は、大槌町、陸前高田市、宮古市の都市計画データを用いて、復興計画の3次元CADによる3D復興計画モデルを作成し、実際に復興計画の策定や住民説明会などに活用することで、その有効性の啓蒙やその評価を行っている。

(1) 各学部、各短期大学部の取組

総合政策学部

①「シンポジウム『三陸沿岸災害復興の総合政策学』の開催」

時期：平成27年2月22日（日）

場所：アイーナ804会議室（盛岡市）

概要：代表：高嶋裕一教授。文科省科研費助成事業基盤研究(B)の一環として、シンポジウムを開催した。その内容は、研究成果発表3件（第1部）、および、パネルディスカッション（第2部）である。研究成果発表では、社会学、民法、植生学の立場から復興過程に係る現状と課題が報告された。パネルディスカッションでは、政策分析論と農業経営学の教員に加え、復興行政に携わる大船渡市副市長をパネラーに迎え、復興のゴールのイメージや、復興のゴールに向けて何をすべきかについて議論した。

②「防災・復興研究プロジェクト」

時期：通年

場所：沿岸被災地を含む岩手県内各地域

概要：代表：伊藤英之教授。当学部プロジェクト研究は12課題からなる。研究課題名の例を挙げれば、1）スマートコミュニティによる産業発展と中小企業の参画、2）ジオパークのマーケティング戦略、3）津波による衰退海岸林の回復、4）グループ補助金の復興に及ぼした効果、5）地域コミュニティの復興研究、被災地の経済・財政の刷新的役割に関する研究、6）衰退海岸林の回復に関する研究 などである。

③「企画展『水葵物語』の開催」

時期：平成26年6月14日～8月31日

場所：岩手県釜石市郷土資料館

概要：代表：平塚明教授。釜石市の環境保護団体「あさがおネットワーク」および盛岡市のNPO団体「AEA」と協働で取り組んでいる「ミスアオイの復活と保全活動」において、植物学の研究成果に基づき、助言・指導および環境教育への展開を通して地域活動を牽引した。この取り組みは、環境省主催の東北地方ESDプログラムチャレンジプロジェクト2014において奨励賞を受賞した。なお、絶滅危惧種であるミスアオイは、津波で表土が削割されたことに伴い埋土種子が発芽（復活）したものである。

(1) 各学部、各短期大学部の取組

盛岡短期大学部

①「災害復興住宅におけるコミュニティ形成の調査」

時期：平成26年度

場所：岩手県大槌町

概要：デザイン、世帯数の異なる大ヶロー丁目町営住宅と源水町営住宅で入居者のコミュニティ形成の仕方を調査し、共用スペースの役割が大きいことが確認された。（卒業研究）

②「非常食についての実態調査と備蓄食の提案」

時期：平成26年度

場所：岩手県滝沢市

概要：災害時における備蓄食品を利用した非常時の献立に関する研究を実施し、栄養価、価格、食味などを検討した。（卒業研究）

③「東日本大震災における在住外国人支援の実態調査」

時期：平成26年度

場所：愛知県ほか

概要：災害時における岩手県内に在住外国人支援の組織体制を構築するため、愛知県国際交流協会等で聞き取り調査を実施し、多文化共生ソーシャルワーカーや外国籍県民キーパーソンの養成や配置等の必要性について検討した。

(1) 各学部、各短期大学部の取組

宮古短期大学部

①「三陸鉄道・ゼミ列車」

時期：平成26年9月18日

場所：三陸鉄道北リアス線宮古駅ー田野畑駅

概要：宮井教授、岩田教授、大志田准教授の3ゼミ生約30名が出席。列車内での講義に加え、ホテル羅賀荘、宮古市田老地区も巡り、現地の人々の声を聞くとともに津波の映像を視聴した。

②「地域総合講座」

時期：平成26年4月～7月

場所：宮古短期大学部

概要：地域のさまざまな分野で活躍している方々を講師に迎え、地域振興・震災復興等に関する講義を学生へ実施した。主な内容は以下のとおり（カッコ内は招聘講師）。

- ① 「宮古市復興のまちづくり」（宮古市長）
- ② 「宮古観光の復興と学ぶ防災」（宮古観光文化交流協会事務局長） 等12回、延14時限

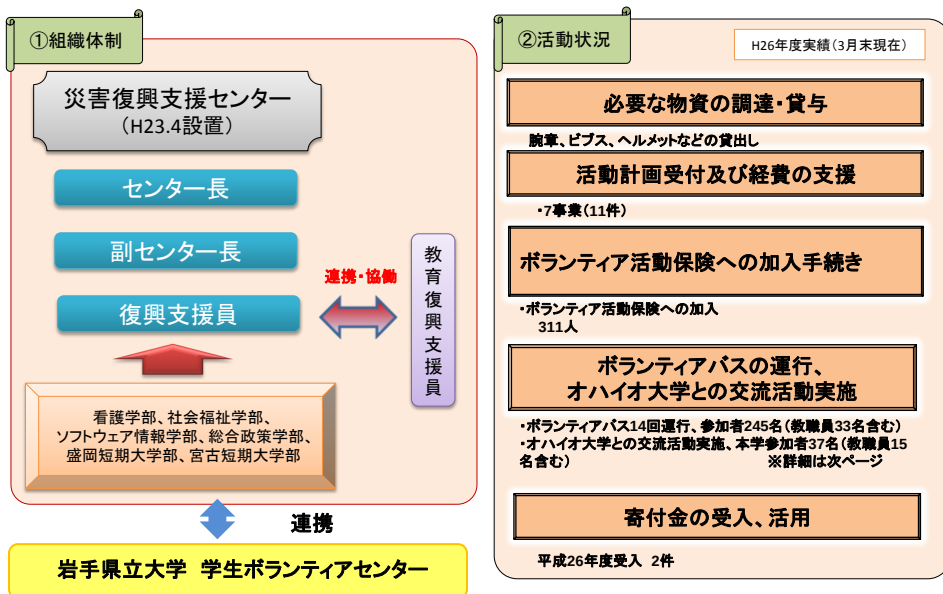
③「学生ボランティア活動支援」

時期：通年（主に週末）

場所：宮古市内

概要：宮古短期大学部JRCサークルが宮古市社会福祉協議会等と連携し、宮古市「街なか復興市」など復興関係の地域イベントの運営補助、宮古駅前の花壇、高齢者宅の引越し補助等の支援活動を顧問の教員を中心にバックアップした。

(2) 災害復興支援センターの取組（ボランティア活動等への支援）



活動事例① ボランティアバスの運行

1 運行日

①4月20日/②4月27日/③5月18日/④5月31日/⑤6月8日⑥6月21日/⑦7月13日/⑧8月3日/
⑨9月7日/⑩10月18日/⑪11月8日/⑫11月29日/⑬12月27日/⑭3月22日

2 ボランティアの活動場所

①～⑪、⑬、⑭ オートキャンプ場モビリア（陸前高田市内）
⑫ 大槌川河川敷広場（大槌町内）

3 ボランティア活動の内容及び参加者

- ① ペットボトル飲料の配付 （参加者 学生8名、教職員等9名）
- ② ペットボトル飲料の配付 （参加者 学生11名、教職員等10名）
- ③ ペットボトル飲料の配付 （参加者 学生17名、教職員等 8名）
- ④ ペットボトル飲料の配付 （参加者 学生17名、教職員等 3名）
- ⑤ ペットボトル飲料の配付 （参加者 学生 6名、教職員等10名）
- ⑥ ペットボトル飲料の配付 （参加者 学生15名、教職員等 5名）
- ⑦ ペットボトル飲料の荷降し、運搬、配付 （参加者 学生10名、教職員等13名）
- ⑧ ペットボトル飲料の荷降し、運搬、配付 （参加者 学生 1名、教職員等 9名）
- ⑨ ペットボトル飲料の荷降し、運搬、配付 （参加者 学生 5名、教職員等12名）
- ⑩ ペットボトル飲料の荷降し、運搬、配付 （参加者 学生 3名、教職員等 3名）
- ⑪ ペットボトル飲料の荷降し、運搬、配付 （参加者 学生 8名、教職員等15名）
- ⑫ おおつち鮭まつり会場河川清掃 （参加者 学生12名、教職員等 3名）
- ⑬ ペットボトル飲料の荷降し、運搬、配付 （参加者 学生 3名、教職員等15名）
- ⑭ ペットボトル飲料の荷降し、運搬、配付 （参加者 学生 4名、教職員等10名） 合計245名

活動事例② 海外の大学等との連携

～オハイオ大学・本庄国際奨学財団と岩手県立大学の学生たちが共に活動～

オハイオ大学（H23年度～）、本庄国際奨学財団（H25年度～）及び本学が連携を図り、東日本大震災に係る被災地の復興支援ボランティア活動を継続して実施している。平成26年度は大槌町を主たる活動場所とし、大槌高校の生徒も参加して活動が行われた。

1 日程・活動場所

平成26年9月26日（金）～28日（日） 大槌町、陸前高田市ほか

2 参加者

- (1) 本学 37名（うち、学生22名）
- (2) オハイオ大学 14名（うち、学生11名）
- (3) 本庄国際奨学財団 27名（うち、学生24名）
- (4) 大槌高校 9名（うち、学生8名） ※9/27のみ参加

3 活動内容

- ・ 河川敷環境整備事業（大槌町 チューリップ球根植付作業：菜の花プロジェクトの一環で実施）
- ・ 語り部による津波被災体験講話（大槌町 大念寺副住職による講話の聴講）
- ・ 復興支援ワークショップ（山田町）
- ・ お茶セミナー、郷土芸能を通じた交流活動（大槌町）
- ・ 水ボラ活動 ペットボトルのお茶を仮設住宅へ各戸配付（大槌町・陸前高田市）など



(3) 地域政策研究センターの取組

① 地域政策研究センターの設置と概要

- ◇ 地域との連携を強化し、県民のシンクタンクとしての役割を発揮することを目的に、平成23年4月に設置。
- ◇ 平成24年度からは、「地域協働研究」として、学内教員と地域団体等（県・市町村等の公共団体、地域団体、NPO等）との協働により、地域課題等を解決するための研究を実施。特に震災復興研究は重点課題として位置づけて推進している。

教員提案型【学内教員が地域団体等を行う共同研究を対象、地域ニーズに対応した研究を推進】
震災復興関係の研究：平成25年度後期6課題を継続して実施、平成26年度前期9課題を新規採択した。

地域提案型【地域団体等を対象に地域課題を公募、学内教員とのマッチングを経て研究を推進】
震災復興関係の研究：平成25年度後期3課題を継続して実施、平成26年度前期8課題を新規採択した。

- ◇ 平成26年度より研究成果を地域社会に還元させることで復興に寄与することを目的とした「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」をスタートした。平成26～27年の2か年度にわたり、2つのプロジェクトを実施する。

- ◇ 平成25年度に発行済みの2冊の報告集に加え、平成25年度末で完了した「地域協働研究（教員提案型／地域提案型）」について、「研究成果報告集2」をあらたに発行した。

- ①「震災復興研究 研究成果報告集」
- ②「地域協働研究 研究成果報告集1【平成24年度 教員提案型／地域提案型・前期】」
- ③「地域協働研究 研究成果報告集2【平成24年度 地域提案型・後期】【平成25年度 教員提案型・前期／地域提案型・前期】」



(3) 地域政策研究センターの取組

② 地域協働研究

平成25年度 教員提案型【後期】（期間：H25.10～H26.9）

課題名	代表者名（学部）
-----	----------

- | | |
|--|-------------------|
| ○「太陽光発電のみを用いた持続的な被災地観測システムの開発」 | ソフトウェア情報 准教授 齋藤義仰 |
| ○「防災まちづくりに向けた東日本大震災の検証と経験の活用」 | 総合政策 教授 倉原宗孝 |
| ○「岩手県沿岸地域におけるスマートコミュニティ構築による地域の産業活性化と雇用創出に関する調査研究事業」 | 総合政策 講師 近藤信一 |
| ○「被災地において家族等の介護をしている介護者の生活の現状と介護支援に関する研究」 | 社会福祉 教授 狩野徹 |
| ○「地域の主体的な見守り活動構築ー宮古市西部地区における仮設住宅を含む住民支援ー」 | 社会福祉 教授 小川晃子 |

平成25年度 地域提案型【後期】（期間：H25.10～H26.9）

課題名	提案者	代表者名（学部）
-----	-----	----------

- | | | |
|--|---------------------|---------------|
| ○「災害時における観光客の安全避難についてのガイドラインに関する研究」 | 有限会社宝来館 | 総合政策 准教授 伊藤英之 |
| ○「メンタルヘルスの観点から見た宮古・下閉伊地域金型産業における人事組織の課題」 | 宮古・下閉伊コネクター金型研究会 | 社会福祉 教授 青木慎一郎 |
| ○「地域で創る子ども・子育てヴィジョンの構築に関する研究」 | 非営利株式会社三陸復興新まちづくり会社 | 社会福祉 講師 櫻幸恵 |

(3) 地域政策研究センターの取組

② 地域協働研究

平成26年度 教員提案型【前期】 (期間：H26.5～H27.3)

課題名

代表者名(学部)

- 「東日本大震災被災地地域住民のこころの健康に関する研究
―釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握―」 社会福祉 准教授 中谷 敬明
- 「岩手県被災沿岸地域の水産業復興に向けた持続可能な協業化の成立要件に関する検討」 総合政策 講師 近藤 信一
- 「山田町における被災信仰石造物の現況調査とその可視化および成果活用に関する基礎的研究」 盛岡短大 教授 松本 博明
- 「大船渡市越喜来泊地区における衰退海岸林の回復」 総合政策 准教授 島田 直明
- 「岩手県における難病患者の防災に対する意識向上の方法の検討」 看護 助手 藤村 史穂子
- 「みちのく潮風トレイルの利用促進に関する研究」 総合政策 教授 渋谷 晃太郎
- 「被災地におけるIT支援のニーズ・マッチング 調査およびIT支援マッチングシステムの「プロトタイプ」開発」 ソフトウェア情報 講師 瀬川 典久
- 「三陸ジオパーク活性化マーケティング戦略に関する研究」 総合政策 教授 伊藤 英之
- 「情報倉庫と情報タイムカプセルを取り入れた津波資料館の社会実装に関する研究」 ソフトウェア情報 教授 村山 優子

(3) 地域政策研究センターの取組

② 地域協働研究

平成26年度 地域提案型【前期】 (期間：H26.6～H27.3)

課題名

提案者

代表者名(学部)

- 「震災派遣福祉チーム設置および活動に関する研究」 岩手県 社会福祉 教授 狩野 徹
- 「岩手県立図書館震災関連資料のデジタル化と
その利活用システムに関する基礎研究」 岩手県立図書館 ソフトウェア情報 教授 阿部 昭博
- 「地域資源を活用した健康増進計画立案に関する研究」 大船渡市 看護 教授 上林 美保子

平成26年度 教員提案型【後期】 (期間：H26.10～H27.9)

課題名

提案者

代表者名(学部)

- 「震災後の釜石市における町内会の変容と課題」 総合政策 教授 吉野英岐
- 「看護職や看護学生によるレジリエンスを活用した
被災者の長期的健康支援の活動モデルの開発」 看護 准教授 井上都之

平成26年度 地域提案型【後期】 (期間：H26.10～H27.9)

課題名

提案者

代表者名(学部)

- 「地産品へのジオストーリー付加による
新たなジオパークプロモーション手法の開発」 三陸ジオパーク推進協議会 総合政策 教授 伊藤英之
- 「産地魚市場と消費地市場を結ぶ水産市場物流の
再構築に関するフィージビリティスタディー」 岩手県沿岸広域振興局 総合政策 准教授 新田義修

(3) 地域政策研究センターの取組

③ 東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

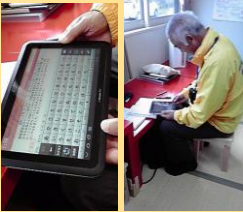
(期間：H26.6～H28.3)

小川プロジェクト

課題名：釜石地区におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型
コミュニティづくり -岩手県全域での展開を目指して-
研究代表者：社会福祉学部 教授 小川 晃子

＜共同研究者＞
社会福祉学部/教授 狩野徹、社会福祉学部/教授 宮城好郎、社会福祉学部/非常勤
講師 綿田重憲、盛岡赤十字病院健診部/部長 鎌田弘之、盛岡市立病院神経内科/
科長 佐々木一裕、日本遠隔医療学会/理事 長谷川高志、看護学部/講師 千田睦美、
ワット17情報学部/教授 澤本潤、関東学院大学/教授 中野幸夫

＜参画機関＞
岩手県、市町村(釜石市、大槌町等)、岩手県社会福祉協議会、㈱NTTドコモ、
㈱シャープ



新田プロジェクト

課題名：岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大
研究代表者：総合政策学部 准教授 新田 義修

＜共同研究者＞
宮古短期大学部/教授 植田真弘、宮古短期大学部/准教授 松本力也、宮古短期大学部/
教授 宮沢俊郎、水産総合研究センター/漁村振興グループ長 宮田勉、宮古市産業振興
部/部長 佐藤日出海、盛岡市役所地域福祉課/主査 佐藤俊治

＜参画機関＞
宮古市、漁業協同組合、水産加工業者等協同組合、水産加工業者等



(4) いわたの教育及びコミュニティ形成復興支援事業

① 学生ボランティアによる小中高校向け学習支援・居住支援

文部科学省大学改革推進等補助金(大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業)による支援

- ・県立大学は、国の補助による「**いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業**」を活用して、「**一般社団法人子どものエンパワメントいわて**」による、心のケアと同時に進学への意欲や進路決定、夢の実現へ向かうことを目的とした、被災地の子どものための居場所づくり、大学生による傾聴が可能な自学自習方式の学習支援等の活動の支援を行っている。
- ・平成26年度も昨年度に引き続き、これまでの取組みを継続しつつ、地域のニーズを捉えて実施している。
活動状況は、**5市町において、利用生徒数は延べ9,502名にのぼり、派遣した支援相談員数は延べ3,213名(うち岩手県立大学の学生ボランティア延べ43名)**となっている。

陸前高田市 第一中、横田中、米崎小、広田小	【活動期間】平成23年11月～実施中 【対象】中学生 【活動形態】週2～6回(平日19時～21時、日曜日9時～15時 or 9時～17時) ・学習支援相談員9名が交替で常駐 ・毎週日曜日には岩手県立大学の学生ボランティアによるサポートを継続	
宮古市 グリーンピア三陸みやこ仮設住宅、崎山自治会館、佐原地区センター、駒形通公民館	【活動期間】平成24年2月～実施中 【対象】小中高生 【活動形態】週1～3回(平日16時～19時 or 16時～20時、日曜日9時～15時 or 10時～15時) ・学習支援相談員9名が交替で常駐 ・岩手県立大学の学生ボランティアによるサポートを継続	
釜石市 唐丹中、東中、小佐野公民館	【活動期間】平成25年1月～実施中 【対象】小・中学生 【活動形態】週2～3回(平日15時～17時 or 16時～17時) ・学習支援相談員4名が交替で常駐	
大船渡市 大立仮設住宅、越喜来地区(杉下・甫嶺、仲崎浜仮設住宅)、大田仮設住宅	【活動期間】平成24年7月～実施中 【対象】小中高生 【活動形態】週1～3回(平日19時～21時 or 18時～20時、日曜日9時～15時) ・学習支援相談員7名が交替で常駐 ・毎週日曜日には岩手県立大学の学生ボランティアによるサポートを継続	
住田町 世田米中	【活動期間】平成25年4月～実施中 【対象】中学生 【活動形態】週3回(平日19時～21時、日曜日9時～15時) ・学習支援相談員4名が交替で常駐	

(4) いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業

②学生ボランティアを中心とした地域コミュニティ復興支援

文部科学省大学改革推進等補助金(大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業)による支援

- 震災直後、岩手県内では若いボランティアが不足。一方、学生たちは、移動手段や宿泊場所・食事の確保の難しさから活動に参加できずにいた。こうした中で、本学の学生ボランティアセンターが立ち上がり、NPO法人等の協力を得て「いわてGINGA-NETプロジェクト」を結成。これにより、これまでにない規模で、全国の学生ボランティアによる被災地支援活動が展開された。
- 県立大学では平成23年度から国の補助をうけ、「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」を実施。このような学生ボランティアによる被災地でのコミュニティ支援や学習支援、学生ボランティアの育成等を支援している。
- なお、「いわてGINGA-NETプロジェクト」の成果を引き継ぎ、平成24年2月に本学の学生有志を中心に「特定非営利活動法人いわてGINGA-NET」が発足し、被災地のコミュニティ支援活動に主体的に取り組んでいる。
県立大学は上記補助事業により、引き続き同法人の活動を支援している。
- 同法人は、学生の夏季休業期間や週末を活用し、応急仮設住宅でのサロン活動、学校・公民館での子どもの学習支援、漁業支援、地域イベント支援等、被災地の多様化したニーズに対応して活動している。

- 〔夏銀河〕H26.8.13～9.22の間の6週間
活動地域：宮古市、釜石市、大船渡市、大槌町、住田町
参加学生：89名（17大学）
- 〔冬銀河〕H26.12.25～12.30の間の5日間
活動地域：釜石市、大船渡市、陸前高田市、大槌町、住田町
参加学生：9名（3大学）
- 〔春銀河〕H27.2.19～3.3の間の2週間
活動地域：釜石市、大船渡市、陸前高田市、大槌町、住田町
参加学生：40名（15大学）
- 〔週末ボランティア〕H26.5.4～5.5（1回）
活動地域：大槌町
参加学生：30名（2大学）



(4) いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業

③学生ボランティアを対象とした地域コミュニティ支援力養成

文部科学省大学改革推進等補助金(大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業)による支援

- 「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」として、学生を対象とした「コミュニティ支援力養成研修」を実施。災害復興支援をテーマとした研修会を開催し、被災地域の支援だけでなく、それぞれの地元地域の防災、減災への意識を高め、将来起きうる大規模災害のプロフェッショナルを養成を目的に開催。

- コミュニティ支援力養成研修会開催状況

回	日時	場所	参加者	主な内容(テーマなど)
6回	平成26年10月12日(日)～13日(月)	宇都宮大学ほか	全国の11の大学等の学生55名	「首都直下地震発生時の隣接地域における支援体制の構築」 ・首都直下地震を想定した支援活動立ち上げシミュレーション ・東日本大震災時の活動報告 など
7回	平成27年3月8日(日)～9日(月)	広島修道大学、安北区総合福祉センター	全国の14の大学等の学生33名	「災害ボランティアセンター運営支援を考える～広島土砂災害の現場に学ぶ～」 ・広島土砂災害現場フィールドワーク ・災害VC運営支援と学生の役割など



(5) 学生による支援

① 学生ボランティアセンター

《支援に取り組む学生団体が集合 LINK Toposで活発に交流》

学生による「地域に向き合う」きっかけとするイベント「LINK Topos」が、学生ボランティアセンター等の参加により初めて企画・実施した。

4月24日、25日に開催された第1部では、新入生に向けて本学で活動するボランティア団体等がそれぞれの活動を紹介し、活動に関心を持ってもらうきっかけとした。また、4月29日に開催された第2部では、教職員も交えて、ワークショップにより地域と大学との関わりについて議論を深めた。

《内陸避難者の方を大学に招いた大学見学ツアー》

震災の影響で滝沢市内に避難している避難者の方を大学に招き、学内を案内した交流会「県大っ娘さ会いさこ〜！」を、6月16日に滝沢市社協と学生ボランティアセンターのメンバーが初めて企画・実施した。学生食堂での昼食や学内の散策を通じながら、震災当時のお話を伺うとともに、交流を深めた。

《山田町民と滝沢市民との交流事業》

6月23日、滝沢川前自治会住民と山田町の仮設住宅に行き、チューリップの球根の配布、お茶っこサロン活動を実施。地域の方に豚汁を振舞っていただき地域住民との交流を展開。11月24日は、「チャグチャグ馬コ」の人形制作による交流を実施。

《いわてGINGA-NET プロジェクトに協力》

次のとおりセンターのスタッフがキャストとして参加。全国から参加した大学生とともに、被災地での支援活動を展開した。いわてGINGA-NETプロジェクトの発足以降継続的に協力し、運営を行っている。

- ・平成26年8月21日～9月22日の間：「夏銀河2014」
- ・平成26年12月25日～12月30日の間：「冬銀河2014」
- ・平成27年2月19日～3月3日の間：「春銀河2014」



(5) 学生による支援

②宮古短期大学部JRCサークル(学生赤十字奉仕団)-設立:平成20年度-

- ・平成20年度の活動開始以来、宮古市社会福祉協議会との緊密な連携のもと、地域住民の要請に応えるよう奉仕活動を実施している。
- ・東日本大震災発生後は、被災者支援の活動を主として、側溝の海泥の清掃、個人宅の片付け、支援物資の仕分け、仮設住宅サロン運営の補助やシチューなどお振舞い、独居高齢者の孤立を防ぐ訪問活動や生活再建への協働など地域の復興に向けたボランティア活動に従事している。
- ・平成26年度は、赤十字精神のもと主に以下の支援活動に従事した。また、宮古市社会福祉協議会より震災復興支援活動に対し表彰（会長感謝状）を戴いた。

- ①宮古市「街なか復興市」など復興関係の地域イベントの運営補助、②日本赤十字社の献血補助活動、③日本赤十字社のふれあいフェスティバル参加、④日本赤十字社第1ブロック（北海道・東北地区）の青年赤十字奉仕団会議参加、⑤宮古駅前の花植、⑥社協祭り運営補助、⑦高齢者宅の引っ越し補助、⑧被災地研修の企画～実施

(写真リスト) ア 宮古街なか復興市

イ 日本赤十字社献血活動

ウ 赤十字フェスティバル

エ 宮古市社会福祉協議会表彰



(5) 学生による支援

③ はまぎく

《おでんせ宮古プロジェクト》

「はまぎく」は、東日本大震災津波の被災地である宮古市出身の学生が中心となり、同市の観光事業に新たな風を起こすことを目的として平成25年度に結成された。25年度は、市民へのアンケート調査等、活動実施のための基盤づくりを中心にいった。

平成26年度は、「市民のコミュニティ形成を促進し自立を手助けすること」、また、「観光客が宮古を訪れるきっかけづくり」を目的として活動を実施している。

活動内容としては、JR東日本盛岡支社の協力のもと、同社が実施するイベント「駅からハイキング」に企画段階から参画し、宮古市のコースを考案、提案した。同イベントの宮古コースにはガイドとして参加した。

また、宮古観光協会が主催しているイベントの補助を継続的に実施し、イベントの企画運営も行った。



(5) 学生による支援

④ しまもぐプロジェクト

《しまもぐプロジェクト》

「しまもぐプロジェクト」は、社会福祉学部の学生が中心となって結成されたプロジェクトチーム。

被災地支援を目的として計画されたこのプロジェクトは、学生が企業の協力を得ながらオリジナルのボールペンを開発し、自分たちで販売活動を行い、売り上げの一部を赤い羽根共同募金を通じて被災地への支援にあてるというものである。

本年5月末から本学売店で販売を開始し、現在も継続して販売が行われている。

さらに、被災地支援に賛同を頂ける企業や、県内で実施されるイベントを中心に、自ら営業活動を行い、販売先を展開していく予定としている。

今後は、ボールペンのほか、新たな商品の開発も検討する予定である。



(5) 学生による支援

⑤「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」

平成25年度に実施された、教職員の給与減額によって生じた財源を用いて、被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業を同年度から実施。

平成26年度に支援を行った学生の活動は以下のとおり。

1.いわてG I N G A-N E Tプロジェクト「夏銀河2014」参加 【概要】全国の学生ボランティアによる岩手県被災地での復興支援プロジェクトへの参加 【参加学生数】31名 【実施期間】平成26年8月12日～9月23日 【場所】岩手県内沿岸地域
2.風土熱人R 気仙沼ツアー 【概要】東北の新たな観光事業「東北に100のツリーハウスをつくろう」の手伝い 【参加学生数】6名 【実施期間】平成26年8月23日～8月24日 【場所】気仙沼市
3.K I P U * L a b o 合宿 i n 大槌 【概要】大槌町の特別養護老人ホームなど2施設での化粧・ハンドマッサージ・ネイルボランティア 【参加学生数】6名 【実施期間】平成26年8月20日～8月21日 【場所】大槌町
4.ネクストプログラマー たろちゃんハウスまつり 【概要】田老秋祭りにおけるハルーンアート作りによる子どもの遊び場支援 【参加学生数】11名 【実施期間】平成26年9月21日 【場所】宮古市グリーピア田老付近
5.カッキー' s 健康子育てアロイベント 【概要】山田町健康福祉課が主催する子育てサロンの運営支援 【参加学生数】16名 【実施期間】平成26年10月4日～10月5日 【場所】山田町保健センター
6.看護学生会 第68回田老地区体育大会～withオリンピックデー・フェスタin田老～ 【概要】田老地区の体育大会・JOC主催の「オリンピックデー・フェスタin田老」の開催支援 【参加学生数】7名 【実施期間】平成26年10月12日 【場所】宮古市田老第一中学校校庭
7.カッキー' s 山田町地域診断 【概要】同町での復興支援活動のため、健康状態に関するアンケート調査、被災者の意識調査を実施 【参加学生数】21名 【実施期間】平成26年11月15日～11月16日 【場所】山田町

(5) 学生による支援

⑤「被災地支援を行う学生ボランティア活動への支援事業」

8.いわてG I N G A-N E Tプロジェクト「冬銀河2014」参加 【概要】全国の学生ボランティアによる岩手県被災地での復興支援プロジェクトへの参加 【参加学生数】2名 【実施期間】平成26年12月24日～12月30日 【場所】岩手県内沿岸地域
9.復興girls&boys* 陸前高田での報告 【概要】高田松原を守る会に対しグループの販売活動 を報告し、支援金を届けるとともに、現状についてヒアリング。 【参加学生数】3名 【実施期間】平成27年1月16日 【場所】陸前高田市
10.うめもん届け隊実行委員会 フィールドワーク（陸前高田・釜石の魅力発見・発信） 【概要】沿岸地域の魅力を発見、発信していく活動。商店を訪問し、商品開発、魅力発信の材料とする。 【参加学生数】4名 【実施期間】平成27年2月17日 【場所】陸前高田市、釜石市
11.いわてG I N G A-N E Tプロジェクト「春銀河2014」参加 【概要】全国の学生ボランティアによる岩手県被災地での復興支援プロジェクトへの参加 【参加学生数】4名 【実施期間】平成27年2月18日～3月3日 【場所】釜石市、大槌町ほか
12.復興girls&boys* 第2回東日本大震災復興支援東北3県応援イベント 【概要】被災地企業の商品を販売することによる、被災地の状況や魅力をPRする活動 【参加学生数】4名 【実施期間】平成27年2月21日～2月22日 【場所】クリナード永山（東京都多摩市）
13.カッキー' s 子ども支援子ども交流会 あそぼっ！ i n 種差 【概要】久慈市、野田村の小学生を対象とした、子どもの心のケア、遊び場の提供イベントへの協力。 【参加学生数】9名 【実施期間】平成27年3月14日～3月15日 【場所】種差少年自然の家（青森県八戸市）
14.うめもん届け隊実行委員会 フィールドワーク（陸前高田の魅力発見・発信） 【概要】沿岸地域の魅力を発見、発信していく活動。商店を訪問し、商品開発、魅力発信の材料とする。 【参加学生数】3名 【実施期間】平成27年3月17日 【場所】陸前高田市
15.カッキー' s 看護職を目指す者の集い 【概要】沿岸被災地の高校生を対象とした、現場で働く看護職員の講演等、若者育成・進路相談イベントの開催。 【参加学生数】12名 【実施期間】平成27年3月21日 【場所】宮古短期大学部

(6) 地域との連携

① 平成26年度岩手県立大学研究成果発表会の開催

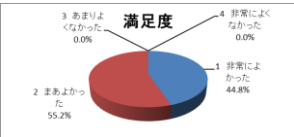
ア 趣旨
本学の学部やいわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（i-MOS）及び地域政策研究センター（地政研）等の取り組みと研究成果を広く知っていただくため、「震災復興」などをテーマとし、9月19日(金)、20日(土)に「いわて県民情報交流センター（アイーナ）」で開催

- イ 内容**
- ◇講演発表 37講演
 - ・i-MOS： ソフトウェア情報学部 教授 佐々木淳 他12講演
 - ・地政研： 看護学部 講師 松川久美子 他14講演
 - ・学部： 看護学部 教授 福島裕子 他11講演
 - ◇パネル展示 75課題
 - (i-MOS：24課題、地政研：38課題、学部：13課題)

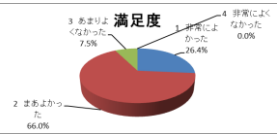
ウ 来場者数：233人

エ 来場者アンケート結果（抜粋）

◇講演発表



◇パネル展示



(6) 地域との連携

② 岩手県立大学公開講座・地区講座の実施

【公開講座】いわての魅力や強み、いわて県民が自信を深められる話題をテーマに、学内外の講師にそれぞれの専門領域からお話いただき、震災復興の加速化に向けた機運を盛り上げるべく平成26年度の公開講座・滝沢キャンパス講座を7講座開催
○テーマ：「発信！いわての力」

講座	日時	講師	テーマ	受講者数
講座1	7/26	岩手県立大学 学長 中村慶久	イノベーションの原点	100名
講座2	8/30	盛岡短期大学部 教授 石橋敬太郎	国際交流から多文化共生の時代へ ー新たな社会の創造に向けてー	99名
講座3	8/30	高エネルギー加速器研究機構 講師 藤本順平 氏	宇宙の謎を解く ー国際リニアコライダー計画とはー	113名
講座4	9/6	山田町健康福祉課 保健師 尾無徹 氏	動き、つながり、創造する ー新たな力でいわてを元気にー	95名
講座5	9/6	社会福祉学部 教授 高橋聡	教育の王道に立ち返る、岩手教育「現代化」の展望	81名
講座6	9/27	ソフトウェア情報学部 准教授 新井義和	岩手らしい自動車運転支援システム ー緊急事態に備えて見えないものを見る化ー	80名
講座7	9/27	株式会社日立ソリューションズ東日本 代表取締役 取締役社長 八田直久 氏	いわての力×日立ソリューションズ東日本の力 ー滝沢市IPU第2イノベーションセンター入居で生まれる新たなカー	88名
計				656名

【地区講座】平成26年度の公開講座を被災地等で開催

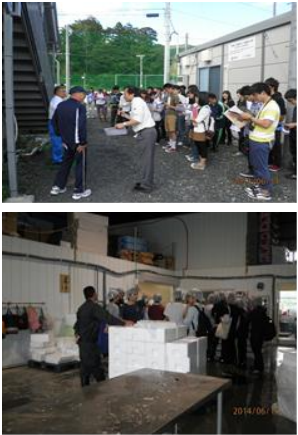
講座	日時	講師	テーマ	受講者数
滝沢地区講座	9/8	総合政策学部 准教授 新田義修	農業政策論から見た「農地中間管理機構」・「農林水産業・地域の活力創造プラン」の現状と課題、そして私たちがやるべきこと	51名
釜石地区講座	11/9	社会福祉学部 教授 小川晃子	見守りと地域づくりー岩手県立大学の取り組みー	24名
宮古地区講座	11/24	総合政策学部 准教授 新田義修	岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大	21名
洋野地区講座	2/21	総合政策学部 准教授 山田佳奈	次世代に受け継がれる「食」 ー私たちは何を受け継ぎ、そして何を手渡すのかー	56名

(7) 他大学との連携

① 平成26年度「いわて学」,震災復興をテーマに開講【前期】

◇ 「いわて学」は、岩手県内5大学連携(いわて高等教育コンソーシアム)による共通授業として岩手県立大学が主務校となり平成22年度から開講している。
平成26年度前期は授業のテーマを『「三陸から知るいわて」～いわての復興を考える』として三陸地方の「自然」「歴史」「復興のすがた」などに焦点を当てた講義やグループワークを実施し、5月17日(土)から6月28日(土)までの15回開講(履修:106名)した。

回	日	テーマ・内容	講師	会場
1.2	5/17 (土)	9:30~12:45 ○グループワークで考える三陸 ○地誌から知るいわて	岩手県立大学 豊島正幸	74-ナ 803
3.4	5/24 (土)	9:30~11:00 ○世界遺産候補「橋野高炉」から知るいわて	岩手大学 小野寺英輝	74-ナ 803
		11:15~12:45 ○産業・経済から知る三陸いわて	岩手経済研究所 谷藤邦彦	
5.6	5/31 (土)	9:30~12:15 ○文学から知る三陸いわて	盛岡大学 塩谷昌弘	マゼナ 188
		12:15~12:45 ○現地講義に向けて	岩手県立大学 豊島正幸	
7.8.9	6/7 (土)	9:30~15:00 (集合時間等別途指示) ○博物館から知る三陸いわて (岩手県立博物館での現地講義)	岩手県立博物館 学芸員	岩手県立 博物館
10.11 12.13	6/14. 15 (土・日)	1泊2日 ○現地で知る三陸いわて (釜石・大槌・山田での現地講義)	・旧釜石鉱山事務所 ・おらが大槌夢広場 (ガイド2名) ・稲幸きりり商店街 (山崎会長) ・(株)川石水産 (川石社長)	釜石市 大槌町 山田町
14	6/28 (土)	9:30~11:00 ○三陸復興に向けた県の70'sプロジェクト構想	岩手県政策地域部 科学・IT推進室 高橋浩進	74-ナ 803
15		11:15~12:45 ○グループワーク(まとめ)	岩手県立大学 豊島正幸	



(7) 他大学との連携

② 平成26年度「いわて学」,平泉をテーマに開講【後期】

平成26年度後期は授業のテーマを『「平泉から知るいわて」～いわての復興を考える』として平泉を核とした「地域特性」「魅力」「復興」などに焦点を当てた講義やグループワークを実施し、10月11日(土)から11月29日(土)までの15回開講(履修:76名)した。

回	日	内 容	講師	会場
1.2	10/11 (土)	9:30~12:45 ○授業概要説明 ○グループワークで考える平泉	岩手県立大学 豊島正幸	マゼナ 188
3.4	10/18 (土)	9:30~12:45 ○文学から知る平泉	盛岡大学 塩谷昌弘	マゼナ 188
5・6	11/1 (土)	9:00~11:15 ○現地講義 (盛岡市遺跡の学び館)	(現地講師)	盛岡市
		11:20~12:30 ○平泉での現地講義に向けて	盛岡大学 熊谷常正	
7.8.9	11/8 (土)	9:00~16:00 ○平泉現地講義	岩手県立大学 豊島正幸	平泉町
10.11	11/15 (土)	9:30~12:45 ○平泉から知るいわての資源(漆)	(現地講師) 岩手県立大学 豊島正幸	二戸市
12	11/22 (土)	9:30~11:00 ○世界遺産と三陸復興(1)	岩手県立博物館 赤沼英男	74-ナ 803
13		11:15~12:45 ○世界遺産と三陸復興(2)	陸前高田市 観光物産協会 實吉義正	
14	11/29 (土)	9:30~11:00 ○平泉の情報発信と地域振興	県南広域振興局 工藤昭雄	74-ナ 803
15		11:15~12:45 ○グループワーク(まとめ)	岩手県立大学 豊島正幸	



(7) 他大学との連携

③ 岩手県地域防災ネットワーク協議会への参画

◇ 岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、国土交通省東北地方整備局岩手河川国道事務所等で組織する「岩手県地域防災ネットワーク協議会(事務局:岩手大学地域防災研究センター)」が実施した「防災・危機管理エキスパート養成講座」において、防災情報についての講義を実施した。

◆H26.11.26 防災・危機管理エキスパート養成講座「防災情報」
地域連携本部長 ソフトウェア情報学部教授 柴田 義孝

※協議会構成機関

国立大学法人岩手大学、公立大学法人岩手県立大学、学校法人岩手医科大学、
国土交通省東北地方整備局岩手河川国道事務所、盛岡地方気象台、陸上自衛隊岩手駐屯地、岩手県、
岩手県教育委員会、日本放送協会盛岡放送局、岩手日報社

④ 地域防災情報シンポジウムの開催

◇ 岩手県立大学地域連携本部、静岡県立大学ICTイノベーション研究センターとの共催により、シンポジウムを開催した。

【開催日】 H27.2.20

【会場】 メイン会場(アイーナキャンパス)、サブ会場(高知工科大学、関西大学)

【概要】 岩手県立大学をメイン会場に高知及び大阪サブ会場をJGN-Xで相互接続して、東日本大震災を教訓とした地域防災の取組や、今後想定される南海トラフ巨大地震などの大規模災害においても頑強で有効活用できる情報通信技術について、最新の技術動向や活用事例を紹介。

【本学からの事例紹介】 地域連携本部長 ソフトウェア情報学部教授 柴田 義孝
「東日本大震災を教訓とした災害に強いネバー・ダイ・ネットワーク

3 危機管理の対応

(1) 滝沢キャンパスの状況

全学的な防災訓練の実施

10月16日に全ての学生、教職員、大学関係者を対象とした防災訓練を実施

訓練は震度6強の大規模地震の発生により屋外避難が必要な状況の想定の下、実施し、学生、教職員併せて1,495名が参加した。

緊急放送、避難、避難誘導、負傷者救護などの昨年度の訓練項目に新たに重要物品の搬出訓練と屋内消火栓の操作訓練を追加して実施した。

なお、平成26年度からはインターネットを利用した安否確認システムが稼動しており、それらの報告訓練を併せて実施した(報告率:学生36%、教職員70%)

※ 安否確認システムによる報告訓練を年4回実施

学内の放射線量率の管理

9月に学内主要地点(滝沢29箇所、宮古9箇所)における空間放射線量率を計測したが、文部科学省通知により除染等の速やかな対策をとることが望ましいとされる「1 μSv/h以上」に該当する地点はなかった。

また、平成24年3月から岩手県と連携し本学敷地内にモニタリングポストを設置し、全国の観測網とリンクして、24時間、365日の観測体制がとられている。

非常用物資貯蓄について

学内に防災倉庫を設置し、災害への備えとして災害対応備品・非常食等(救助工具、多機能ラジオ、トランシーバー、アルファ米、非常用保存水等)を配備している。

節電の取組

平成26年夏期は数値目標は設けず、昨年までに定着している節電の取組を基本とし、熱中症予防の観点等から無理のない範囲内で取組を行った。その結果、夏季3ヶ月における実績は、平成25年夏季に比べ、ピーク時電力は1.6%の減、使用電力量は3.0%の減となった。

危機管理マニュアルの整備

危機管理対応指針(平成18年制定)の下、様々な危機に迅速、適切に対応できるよう以下のとおりマニュアルを整備している。

・風水害・火山災害・大規模地震・火災・暴力
・NBCR災害 ほか8事象に係るマニュアル

その他

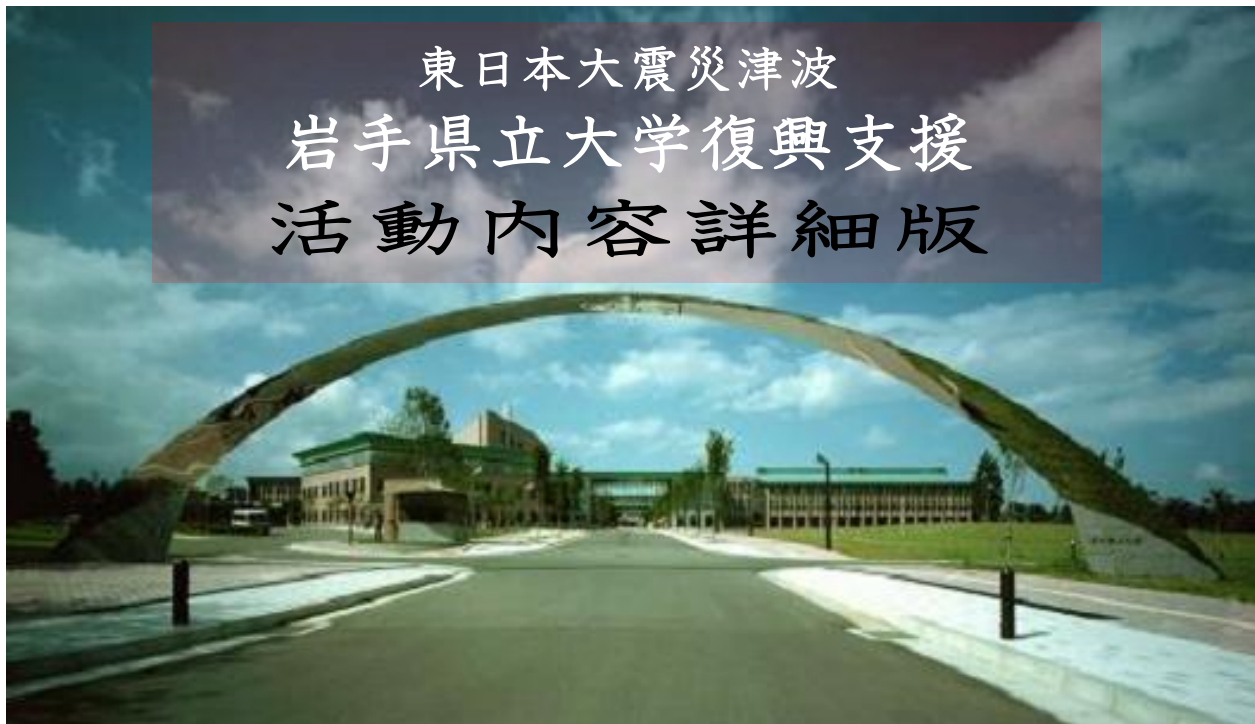
・滝沢村(当時)との「大規模停電時における臨時避難所としての使用に関する協定」を締結。(H24.3.27)
・岩手県と災害発生時のボランティア等への情報提供、一時滞在等の役割を担う広域防災拠点施設の利用に関する協定を締結。(H27.3.31)

3 危機管理の対応

(2) 宮古キャンパスの状況

1 マニュアル作成状況等について	3 各種対策等の実施状況等について
(1) 宮古短期大学部危機対策本部設置要領 平成22年7月1日制定 (2) 地震・津波対策マニュアル 平成25年1月30日制定 (3) 風水害対応マニュアル 平成26年8月6日制定 (4) NBCR災害対応マニュアル 平成26年8月6日制定 (5) 暴力対応マニュアル 平成26年8月6日制定 ファイルにまとめて、全教職員に配布・周知	26.4 新入生への学生生活等ガイダンスでの説明 (地震・津波対策) 26.4 関係団体連絡先一覧作成 26.4 学生の住居一覧作成 26.4 各教室へ「災害時の対応」、「避難経路図」の表示 26.5 衛星インターネット及び衛星携帯電話使用説明会 (事務局) 26.5 災害時安否確認システムを使用した確認訓練(1回目) 26.5 ゼミ担当教員から各ゼミ生の安否確認訓練(1回目) 26.6 「防災講義」実施 講師:伊藤英之 県大総合政策学部教授 26.10 災害時安否確認システムを使用した確認訓練(2回目) 26.10 ゼミ担当教員から各ゼミ生の安否確認訓練(2回目) 26.11 自衛消防訓練(総合消防訓練と併せて実施) 26.12 学生寮自衛消防訓練
2 非常用物品等の購入・整備等について	4 印刷物での配付等について
非常用物品の備蓄(H26年度整備分) ○ 栄養食品等食料:1,500食 ○ 飲料水(500ml):1,600本 ※ 備蓄全体(食料:4,500食、飲料水:4,800本)の1/3を毎年更新	26.4 「学生便覧」に地震・津波マニュアルと避難場所を掲載

東日本大震災津波
岩手県立大学復興支援
活動内容詳細版



平成 27 年 5 月
公立大学法人岩手県立大学

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波による甚大な被害と被害に伴う環境変化を受け、本学でも教職員・学生が一丸となって震災対応・復興支援の取組を行っています。

本資料は、本学の主な復興支援活動について、【学部、短期大学部の取組】、【災害復興支援センターの活動】及び【地域政策研究センターの研究】をとりまとめています。

【目次】

- ・ 学部、短期大学部の取組 (P2～8)
 - ・ 災害復興支援センターの活動 (P9～13)
 - ・ 地域政策研究センターの研究 (P14～23)
- 【復興加速化プロジェクト研究】
- 【地域協働研究(教員提案型・地域提案型)】

注 1) 本資料掲載の実績については、平成 26 年度実績を中心にまとめているが、平成 25 年度から継続して実施しているものもある。

注 2) 地域政策研究センターの実績は、「地域協働研究」の中の「震災復興研究」に関する研究内容を掲載している。

注 3) 資料の内容(取組状況、役職等)は平成 26 年度時点(研究実績については計画書の申請・提出時点)のものである。

《学部、短期大学部の取組》

◇ 学部の主な取組実績について、下記の点に整理して掲載しています。

①各学部の専門性を活かした取組

②学部公開講座

③学部プロジェクト研究

④復興教育

⑤ボランティア活動支援

1.看護学部

(1) 難病患者の震災後の日常生活状況と防災への意識調査

【各学部の専門性を活かした取組】

時 期：平成 25 年 9 月～平成 26 年 5 月

場 所：岩手県内

概 要：特定疾患(いわゆる難病)で在宅において療養されている方を対象として、震災後の体調の変化や防災意識などについて調査し、得られた結果については難病患者や家族に対する自助を促すための具体的な対応策の検討に活用されている。また、防災意識が低下してきている傾向も確認されており防災意識の継続教育が今後の課題である。

(2) 看護職・介護職などの高齢者ケア従事者を対象とした研修会

【各学部の専門性を活かした取組】

時 期：平成 26 年 7 月

場 所：釜石市民交流センター

概 要：『認知症ケアの基本から実践まで』のテーマで講演会を開催するとともに、『暴言が見られる利用者の安心できる環境を整えるために』のテーマで事例検討会を行なった。自らも被災者でありながら、立ち止まることなく高齢者ケアを実践している方々の交流の場の必要性を実感した。また、高齢者ケアの現場における街と人、サービスを含めたコミュニティの復興支援方策について検討中である。

(3) 被災地の母子・女性支援に関する看護特別演習

【復興教育】

時 期：平成 26 年 4 月

場 所：大槌町

概 要：震災後の岩手県における母子や女性支援の実情と課題を学ぶ機会を得るために、助産師を目指す本学学生が、大槌町で開催されている母子サロンでの助産師の業務内容を見学実習した。学生が実際に被災地に赴き、実践的・体験的な学習をとおして今後の助産師の臨床実践活動の一助になることを目的に実施した。

2.社会福祉学部

(1) 災害派遣福祉チーム設立支援

【各学部の専門性を活かした取組】

時 期：通年

場 所：岩手県内全域

概 要：岩手県災害派遣福祉チームの制度を平成 25 年度に設立したが、チーム員の登録研修、スキルアップ研修の内容を検討・実施を行い、実際に派遣できるレベルに達することを目指す支援を行った。また、圏域ごとに在住する登録チーム員同士の顔合わせや情報交換等をセミナー開催時などに設定するなど、チーム員のレベルアップを行った。さらに、次年度の研修で行うべき内容も確認した。

(2) 東日本大震災被災地地域住民のこころの健康に関する研究：釜石市民の精神的健康の実態把握とその支援

【学部プロジェクト研究】

時 期：通年

場 所：岩手県釜石市

概 要：東日本大震災が人々のメンタルヘルスに及ぼした影響を、岩手県釜石市に居住する市民を対象に、近親者との死別による悲嘆、抑うつ、行動の変化といった観点から明らかにする健康調査を行い、適切な支援について提案するための調査研究である。平成 24 年度からの継続的な変化をも検証している。

(3) 子ども・子育て支援活動に関する市民協働への支援

【ボランティア活動支援】

時 期：通年

場 所：大船渡市

概 要：大船渡地区の子ども・子育て支援に関する提言作成に向けて岩手県立大学地域協働研究（2013 年度後期）として支援活動を開始。市内の子育て支援者や子育て当事者、市議等々で任意団体「おおふなと・キッズ・ワーキング」を設立。2014 年 5 月～7 月に子育て中の母親や高校生を含む市民協働によるワークショップを計 7 回開催し、その結果を子育てしやすいまちづくり実現に向けて 5 項目の提言書にまとめて 2014 年 9 月に大船渡市長に提出（提言書は全国で第 9 回マニフェスト大賞 優秀復興支援・防災対策賞を受賞）。研究期間終了後も支援を継続実施。その結果、2015 年 3 月に策定された市の事業計画に「子育て支援ネットワーク会議」の設置などが具体的に盛り込まれた。

3.ソフトウェア情報学部

(1) 仮設住宅や復興住宅における仮設商店の社会実装

〔学部プロジェクト研究〕

時 期：平成 26 年度

場 所：宮古市の仮設住宅や釜石市の復興住宅

概 要：実験商店システムを宮古市の仮設住宅や釜石市の復興住宅に置き、被災地の人々への持続的な生活支援を行うための実践的な研究を実施した。ここでの経験が、今後おきる災害時に、避難所、仮設住宅、復興住宅等におけるコミュニティへ支援につながると考える。平成 26 年度は釜石市内の復興住宅に出店するとともに、盛岡市内の組織内商店を始めた。

(2) 仮設住宅団地支援員の ICT スキル学習の支援

〔学部プロジェクト研究〕

時 期：平成 26 年度

場 所：大船渡市仮設住宅集会所

概 要：仮設住宅で暮らす人たちが健康で前向きな生活を送ることができるための環境づくりをサポートする大船渡市仮設住宅運営支援事業において、支援員が円滑で効果的な業務を行うことができるよう、e-learning も活用した ICT スキルの研修システムの設計・開発・運用を行った。継続的に主体的な学びを支援するシステムの評価結果からは、学習内容の定着・自己効力感の向上・学習内容の業務での活用が明らかになった。

(3) さんりく沿岸の 3D 復興計画モデル構築と CIM への適用

〔学部プロジェクト研究〕

時 期：平成 26 年度

場 所：田老地区ニュータウン

概 要：被災地自治体では、住民説明会やホームページ等で復興計画を説明する際に、従来方法では 2 次元図面（図 1）を配布して説明を行っている。この方法では、視覚的にわかりづらい。特に高さ情報や相対的關係が平面図では伝わりづらく、景観検討においても共通のイメージを持つことは難しい。我々は、大槌町、陸前高田市、宮古市の都市計画データを用いて、復興計画の 3 次元 CAD による 3D 復興計画モデルを作成し、実際に復興計画の策定や住民説明会などに活用することで、その有効性の啓蒙やその評価を行っている。

4.総合政策学部

(1) 公開シンポジウム：三陸沿岸災害復興の総合政策学の開催

〔各学部の専門性を活かした取組〕

〔学部プロジェクト研究〕

時 期：平成 27 年 2 月 22 日（日）

場 所：いわて県民情報交流センター（アイーナ）804 会議室

概 要：文科省科研費助成事業基盤研究(B)の一環として、シンポジウムを開催した。その内容は、研究成果発表 3 件（第 1 部）、および、パネルディスカッション（第 2 部）である。研究成果発表では、社会学、民法、植生学の立場から復興過程に係る現状と課題が報告された。パネルディスカッションでは、政策分析論と農業経営学の教員に加え、復興行政に携わる大船渡市副市長をパネラーに迎え、復興のゴールのイメージや、復興のゴールに向けて何をすべきかについて議論した。

(2) 防災・復興研究プロジェクト

〔学部プロジェクト研究〕

時 期：通年

場 所：沿岸被災地を含む岩手県内各地域

概 要：当学部プロジェクト研究は 12 課題からなる。研究課題名の例を挙げれば、1) スマートコミュニティによる産業発展と中小企業の参画、2) ジオパークのマーケティング戦略、3) 津波による衰退海岸林の回復、4) グループ補助金の復興に及ぼした効果 5) 地域コミュニティの復興研究、被災地の経済・財政の刷新的役割に関する研究、6) 衰退海岸林の回復に関する研究 などである。

(3) 企画展「水葵物語」の開催

〔各学部の専門性を活かした取組〕

時 期：平成 26 年 6 月 18 日～8 月 31 日

場 所：釜石市郷土資料館

概 要：釜石市の環境保護団体「あさがおネットワーク」および盛岡市の NPO 団体「AEA」と協働で取り組んでいる「ミズアオイの復活と保全活動」において、植物学の研究成果に基づく助言・指導および環境教育への展開を通して地域活動を牽引した。この取り組みは、環境省主催の東北地方 ESD プログラムチャレンジプロジェクト 2014 において奨励賞を受賞した。なお、絶滅危惧種であるミズアオイは、津波で表土が剝離されたことに伴い埋土種子が発芽（復活）したものである。

5.盛岡短期大学部

(1) 災害復興住宅におけるコミュニティ形成の調査

〔各学部の専門性を活かした取組〕

時 期：平成 26 年度

場 所：大槌町

概 要：デザイン、世帯数の異なる大ヶロー丁目町営住宅と源水町営住宅で入居者のコミュニティ形成の仕方を調査し、共用スペースの役割が大きいことが確認された。（卒業研究）

(2) 非常食についての実態調査と備蓄食の提案

－大槌町・山田町を中心に－

〔各学部の専門性を活かした取組〕

時 期：平成 26 年度

場 所：滝沢市

概 要：災害時における備蓄食品を利用した非常時の献立に関する研究を実施し、栄養価、価格、食味などを検討した。（卒業研究）

(3) 東日本大震災における在住外国人支援の実態調査

〔学部プロジェクト研究〕

時 期：平成 26 年度

場 所：愛知県ほか

概 要：災害時における岩手県内在住外国人支援の組織体制を構築するため、愛知県国際交流協会等で聞き取り調査を実施し、多文化共生ソーシャルワーカーや外国籍県民キーパーソンの養成や配置等の必要性について検討した。

6.宮古短期大学部

(1) 三陸鉄道・ゼミ列車

〔各学部の専門性を活かした取組〕

〔復興教育〕

時 期：平成 26 年 9 月 18 日

場 所：三陸鉄道北リアス線宮古駅－田野畑駅

概 要：宮井教授、岩田教授、大志田准教授の 3 ゼミ生約 30 名が出席。列車内での講義に加え、ホテル羅賀荘、宮古市田老地区も巡り、現地の人々の声を聞くとともに津波の映像を視聴した。

(2) 地域総合講座

〔学部公開講座〕

時 期：平成 26 年 4 月～7 月

場 所：宮古短期大学部

概 要：地域のさまざまな分野で活躍している方々を講師に迎え、地域振興・震災復興等に関する講義を学生へ実施した。

①山本宮古市長「宮古市復興のまちづくり」

②草野県中核観光コーディネーター「地域ブランド創造」－誰でもできる地域貢献 ほか

(3) 学生ボランティア活動支援

〔ボランティア活動支援〕

時 期：主に週末

場 所：宮古市内

概 要：宮古短期大学部学生赤十字奉仕団（通称：JRC サークル）は宮古市社会福祉協議会と連携し、児童・生徒の学習支援、宮古街なか復興市など復興行事運営補助、高齢者保健施設行事補助等の被災者支援活動を顧問の田中准教授を中心にバックアップした。

《災害復興支援センターの活動》

県立大学災害復興支援センターの活動状況（平成 26 年度）

I 復興支援員会議の開催状況

区分	開催日	場 所	議 題 等
第 1 回	平成 26 年 5 月 22 日（木）	会議室 2 （本部棟 2 階）	・平成 25 年度事業実績 ・平成 26 年度の事業計画 ・平成 26 年度ボランティアバスの運行について ・オハイオ大学学生との復興支援活動について
第 2 回	平成 26 年 7 月 11 日（木）	会議室 2 （本部棟 2 階）	・オハイオ大学学生との復興支援活動について ・学生の災害復興支援活動の概要
第 3 回	平成 27 年 1 月 19 日（月）	総合政策学部棟 202 演習室	・災害復興支援センターの活動状況について ・平成 27 年度予算要求について

《参考—復興支援員等構成員》

区 分	所 属	職 名	氏 名
センター長	総合政策学部	教授	石堂 淳
副センター長	盛岡短期大学部	教授	千葉 啓子
復興支援員	看護学部	准教授	蛸崎 奈津子
	社会福祉学部	准教授	吉田 清子
	社会福祉学部	講師	菅野 道生
	ソフトウェア情報学部	教授	村山 優子
	総合政策学部	准教授	栗田 但馬
	盛岡短期大学部	講師	小川 春美
	宮古短期大学部	教授	田中 宣廣
教育復興支援員			浅石 裕司
			八重樫 綾子

II 事業の実施状況

1 ボランティア活動に必要な物品等の貸与

（1）貸与物品

車両用マグネットステッカー(10 枚)、ヘルメット（30 個）、長靴（20 足）
作業服（15 着）、ビブス（100 枚）、腕章（200 枚）、ネックストラップ（200 個）
マスク、軍手

（2）貸与物品の補充

ネックストラップ（150 個）、軍手（12 双）

2 活動経費への支援（助成）

11 件、参加（活動）者数 1,560 名
（主な活動内容は「別紙」のとおり）

3 ボランティア保険への加入

311 人

4 ボランティアバスの運行

○ 14 回 参加（活動）者数 245 名（学生 120 人、教職員 33 人、その他 92 人）

平成26年度ボランティアバス運行実績（水ボラほか）

運行（実施）日	活動場所	主な活動内容	参加者				摘要
			学生	教職員	その他	計	
H26.4.20	陸前高田市内	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	8	2	7	17	
H26.4.27	陸前高田市内	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	11	2	8	21	
H26.5.18	陸前高田市内	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	17	2	6	25	
H26.5.31	陸前高田市広田水産仮設団地、広田小仮設団地、長洞仮設団地	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	17	3	0	20	
H26.6.8	陸前高田市広田町久保公民館、中沢浜公民館	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	6	2	8	16	
H26.6.21	陸前高田市内	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	15	2	3	20	
H26.7.13	陸前高田市広田半島	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	10	2	11	23	
H26.8.3	陸前高田市内	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	1	2	7	10	
H26.9.7	陸前高田市内	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	5	2	10	17	
上半期（水ボラ）小計			90	19	60	169	
上半期（その他）小計			0	0	0	0	
上半期小計			90	19	60	169	
H26.10.18	陸前高田市内	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	3	2	1	6	
H26.11.8	陸前高田市広田半島	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	8	4	11	23	
H26.12.27	陸前高田市内	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	3	3	12	18	
H27.3.22	陸前高田市内	ペットボトル水の荷下ろし、運搬、配付	4	2	8	14	
下半期（水ボラ）小計			18	11	32	61	
H26.11.29	大槌町	おおつち鮭まつり会場河川清掃	12	3	0	15	
下半期（その他）小計			12	3	0	15	
下半期小計			30	14	32	76	
合 計			120	33	92	245	

5 活動報告等

岩手県立大学 LINK topos

① 第1部（ちょべりぐやんぐ）

- ・ 日 時：平成 26 年 4 月 24 日(木)18:00～20:00
- ・ 場 所：大学生協食堂
- ・ ブースを設置し、センターの活動状況を報告

② 第2部（ワークショップ）

- ・ 日 時：平成 26 年 4 月 29 日(火)13:00～16:00
- ・ 場 所：大学生協食堂
- ・ 「地域の未来を考える」をテーマにワークショップに参加

6 他団体（大学）等との交流

オハイオ大学及び本庄国際奨学財団学生等との復興支援活動

○日 時：平成 26 年 9 月 26 日～28 日

○参加者：オハイオ大学 14 名（うち学生 11 名）

本庄国際奨学財団 27 名（うち学生 24 名）

本学 37 名（うち学生 22 人(総政 3、盛短生活科 12、盛短国際文化 7)）

〔主な活動〕

- ・ 河川敷環境整備事業（大槌町 チューリップ球根植付作業:：菜の花プロジェクト一環）
- ・ 語り部による津波被災体験講話（大槌町 大念寺副住職による講話の聴講）
- ・ 復興支援ワークショップ（山田町）
- ・ お茶セミナー、郷土芸能を通じた交流活動（大槌町）
- ・ 水ボラ活動 ペットボトルのお茶を仮設住宅へ各戸配付（大槌町・陸前高田市）など

7 被災地高校生への支援（オープンキャンパス時のバス運行）

（1）岩手県立大学オープンキャンパス

○月日：平成 26 年 7 月 7 日（日）

○参加：10 校 15 台（高田、住田、大船渡、釜石、山田、宮古、宮古北、宮古商業、久慈、久慈東高校）

（2）宮古短期大学部オープンキャンパス

○月日：平成 26 年 7 月 27 日（土）

○参加：1 校 1 台（大槌高校）

災害復興支援センターが助成等を行った主な復興支援活動の状況(H26年度(H27.3月末現在))

復興支援活動者			活動状況等				備考
学部(組織)	担当教職員	参加人数等	活動時期	活動場所	活動内容	依頼者等	
看護学部	井上准教授	教員1、学生98、その他 1×4回	400 4月～7月 (第3土曜日)	山田町関口仮設住宅2ヶ所 旧長崎団地仮設住宅3ヶ所 グループホーム型仮設住宅サービスステーション「安らぎ」 山田町沿岸部全域 山田町保健センター	山田町仮設住宅住民の心理健康支援	山田町保健師 尾無氏	
		教員1、学生98、その他 1×5回	500 8月～12月 (月1回)	山田町関口仮設住宅2ヶ所 旧長崎団地仮設住宅3ヶ所 グループホーム型仮設住宅サービスステーション「安らぎ」 山田町沿岸部全域 山田町保健センター	山田町仮設住宅住民の心理健康支援	山田町保健師 尾無氏	
		教員1、学生98、その他 1×3回	300 1月～3月 (月1回)	山田町関口仮設住宅2ヶ所 旧長崎団地仮設住宅3ヶ所 グループホーム型仮設住宅サービスステーション「安らぎ」 山田町沿岸部全域 山田町保健センター	山田町仮設住宅住民の心理健康支援	山田町保健師 尾無氏	
	井上准教授	高校生25、教員1、 学生21、その他3	50 3月21日	宮古短期大学部 山田町、大槌町、釜石市	岩手県沿岸地方の高校生向けのキャリア・復興教育としての看護職を目指すものの集いの開催	山田町保健師 尾無氏	
ソフトウェア 情報学部	村山教授	教員2、学生3	5 4月19日	釜石市唐丹町花露辺地区復興住宅	商店システムの利用方法の説明	釜石市リージョナルコーディネーター 山口氏	保険加入と物品貸与
		教員1、学生4	5 10月8日	釜石市唐丹町花露辺地区復興住宅	唐丹町花露辺地区復興住宅に設置した商店システムの保守及び修正	釜石市リージョナルコーディネーター 山口氏	保険加入と物品貸与
		教員1、学生5	6 8月1日	宮古市赤前小学校仮設住宅	宮古市赤前仮設住宅における商店の準備(商品納品等)と利用状況の確認	宮古市赤前小学校仮設住宅 佐々木氏	保険加入と物品貸与
	村山教授	教員2、学生10	12 4月21日～3月31日	滝沢キャンパス	釜石市唐丹町花露辺地区復興住宅及び宮古市赤前小学校仮設住宅への支援物資の郵送	釜石市リージョナルコーディネーター 山口氏 宮古市赤前小学校仮設住宅 佐々木氏	
総合政策学部	山本准教授	教員1、学生21	22 4月27日	釜石市鶴住居町	海と山の資源を使って地域循環型堆肥作り	一般社団法人ユナイテッド・グリーン	
盛岡短期大学部	千葉教授	教員2、学生10、その他 10×12ヶ月	230 4月～3月 (月平均2回)	陸前高田市広田半島及び大槌町の 仮設住宅	水、お茶ペットボトル届け、声かけ支援		
学生ボランティア センター	阿部瑞樹 (社福2年)	学生30	30 8月12日～9月23日	釜石市、住田町、その他の沿岸部	いわてGINGA-NET 夏銀河 学生キャスト ・サロン活動 ・子どもの遊び場支援 ・漁業支援など	-	保険加入
	7事業(申請11件)	1,560人					

《地域政策研究センターの研究》

《地域政策研究センター【復興加速化プロジェクト研究】》

課題名：釜石地区におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり

－岩手県全域での展開を目指して－

時 期：平成26年6月～28年3月

概 要：①「岩手県における孤立防止と生活支援型コミュニティづくりに関する研究会」を定期的に開催し、産官学での検討を進める。
②被災地をはじめ、県内での見守り体制・見守り人材・見守りシステムに関する実態調査を実施する。
③実態調査結果を基に、各地に導入されている各種のICTを活用した見守りシステムが把握している安否や異変情報を共有し、一人ひとりの高齢者の見守り者にその情報を閲覧可能としていく包括的なシステムの構築を行う。

以上の取組により、各種の情報が統合化され、いずれの地域においても見守り体制を一元的に整備することが可能となり、孤立死、自殺の予防に寄与する。

研究代表者：社会福祉学部 教授 小川 晃子

共同研究者：社会福祉学部 教授 狩野徹、社会福祉学部 教授 宮城好郎、社会福祉学部 非常勤講師 細田重憲、盛岡赤十字病院健診部 部長 鎌田弘之、盛岡市立病院神経内科 科長 佐々木一裕、日本遠隔医療学会 理事 長谷川高志、看護学部 講師 千田睦美、ソフトウェア情報学部 教授 澤本潤、関東学院大学 教授 中野幸夫

参画機関：岩手県、市町村（釜石市、大槌町等）、岩手県社会福祉協議会、(株)NTT ドコモ、(株)シャープ

課題名：岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大

時 期：平成26年6月～28年3月

概 要：①水産加工業の産業としての競争力をより強化していくために、シナジー効果があがる企業間関係の再編のあり方を、事業者、行政と連携しながら模索する。
②産業連関表を作成し、水産業の再生・発展が雇用の拡大も含めて地域経済にどの程度の波及効果をもたらすか推計する。
③地元産の水産加工品の販売促進を図るための有効な手法を事業者や行政と連携して考察する。
④漁業協同組合と水産加工業者との連携のあり方について、漁協自営による加工と加工業者による対応に分類して検討を行う。

以上の取組により、水産加工業の競争力強化を促し、雇用の拡大に寄与する。

研究代表者：総合政策学部 准教授 新田 義修

共同研究者：宮古短期大学部 教授 植田眞弘、宮古短期大学部 准教授 松本力也、宮古短期大学部 教授 宮沢俊郎、水産総合研究センター 漁村振興グループ長 宮田勉、宮古市産業振興部 部長 佐藤日出海、盛岡市役所地域福祉課 主査 佐藤俊治

参画機関：宮古市、漁業協同組合、水産加工業者等

《地域政策研究センター【地域協働研究】》

1. 教員提案型（前期：9件、後期：2件）

1-1 東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究—釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握—病患者的災害時支援及び防災対策に関する研究

時期：平成26年5月～27年3月

フィールド：釜石市

概要：東日本大震災では、多くの人命が失われ、多くの家屋が流出し、地域自体が流されて、人々は見慣れた故郷を失った。これらの被害は目に見える損失だけではなく、人々のこころに大きな影響を及ぼした。東日本大震災は被災地の人々にとって命の危険をまざまざと感じさせたトラウマティック・ストレスであり、その影響としては posttraumatic stress disorder(PTSD)があげられる。しかし、トラウマ被害後の影響は必ずしも PTSD に代表される精神障害だけでない。近親者との死別による悲嘆や、仮設住宅への居住によるストレス、地域社会の変化によるストレス、仕事が見つからないことによるストレスなど、その影響は多岐にわたる。そこで、本研究では東日本大震災が人々のメンタルヘルスに及ぼした影響を、岩手県釜石市に居住する市民を対象とした健康調査を一昨年度、昨年度に引き続き実施し、過去2年間の結果と比較検討し、適切な支援について提案をする。

研究者：社会福祉学部 准教授 中谷敬明（代表者）、同 准教授 山田幸恵、同 准教授 桐田隆博、釜石市健康推進課 係長 水野由香里

協力者：岩手県釜石市保健福祉部健康推進課

1-2 岩手県被災沿岸地域の水産業復興に向けた持続可能な協業化の成立要件に関する検討

時期：平成26年5月～27年3月

フィールド：宮古市、大船渡市、釜石市

概要：本研究の目的は、被災地域の水産業復興に向けた協業化の推進に取り組むため、その実態を把握し、協業化の成立要件を明らかにすることである。これにより、持続可能な協業化への政策提言を行うことを目指す。国や県では、水産業復興に向けて、グループ単位で生産活動を行う協業化や共同化が推進されている。だが、被災地域では、協業化を積極的に捉えている地域がある一方で、協業化に対して抵抗がある地域や復興の為の一時的な措置として協業化を導入するなど、必ずしも積極的な姿勢であるとは言えない。本研究では、小規模漁業者の沿岸漁業（養殖業含む）に焦点を当て、協業化における効率性ならびに収益性の向上に寄与する方策を提言する。

本研究は、理論研究およびフィールド調査の二本立てである。理論研究では、主に取引費用理論の枠組みを用いて、取引費用の削減という視点から「協業化の有効性」を提示する。取引費用においては代理変数を用いて測定を行う。一方、調査研究では、水産業における協業化の実態を把握するため、岩手県沿岸部の水産業従事者に、聞き取り調査を行う。事前に依頼状・質問表を作成し、半構造化インタビューを実施する予定である。聞き取り調査では、協業化を行っている事例と単独で経営を行っている事例、協業化が上手くいっている事例と上手くいっていない事例の比較研究を行うことで、協業化の成立要件を明らかにする。

研究者：総合政策学部 講師 近藤信一（代表者）、淑徳大学 助手 野坂美穂

協力者：岩手県中小企業家同友会（事務局長 菊田 哲 氏）、岩手県沿岸広域振興局（副局長 菅原和弘 氏、同局宮古市地域振興センター所長 高橋 誠 氏、同局同センター復興推進課長兼地域振興課長 栗澤孝信 氏）

1-3 山田町における被災信仰石造物の現況調査とその可視化および成果活用に関する基礎的研究

時 期：平成 26 年 5 月～27 年 3 月

フィールド：山田町

概 要：山田町内に現存する信仰石造物、津波到達碑、海嘯記念碑などの被災状況を悉皆調査し、併せてその歴史的、民俗的背景を聞き取り調査、その成果を映像、データ、文書として総合的に記録、先人の教えを後世に向けて伝える基礎資料として残す。（成果物の刊行は山田町教育委員会が、別途復興支援予算で発行する予定。）

具体的には、現在未調査の被災文化財を継続調査するとともに、調査結果をすべて整理、分析、トレースして可視化する。その成果をまとめ、冊子として刊行する。加えて、信仰石造物の地域コミュニティにおける民俗的、歴史的機能についての調査研究を進め、当該文化資源のコミュニティ再生に関わる課題を抽出する。合わせて、発行した成果物を全世帯に配布し、また報告会を開催して、被災文化財の価値とその現状、機能、活用方法に対する理解を深め、その活用について町民全体で考えてもらうきっかけを作る。

研究者：盛岡短期大学部 教授 松本博明(代表者)、岩手考古学 会員 八木光則、東北大学文学部 助教 兼平賢治、盛岡市教育委員会 文化財調査員 河野聡美、同 文化財調査員 鳥取玖美

協力者：川向聖子（山田町教育委員会社会教育課）、川端弘行（山田町文化財審議委員・山田史談会会長）、安田隼人（秋田県小坂町教育委員会）、佐藤由紀夫（岩手大学教授）、大石泰夫（盛岡大学教授）盛岡なでしこ 代表 佐々木典子

1-4 大船渡市越喜来泊地区における衰退海岸林の回復

時 期：平成 26 年 5 月～27 年 3 月

フィールド：大船渡市越喜来泊地区

概 要：岩手県内の海岸林の多くは津波によって土壌ごと浸食される壊滅的な被害を受けた。一方で、久慈市大湊地区や大船渡市泊地区のように、林分の一部や土壌が残存している林分もわずかではあるが確認された。さまざまな重要な機能を持つ海岸林を復元する際、それぞれの被災林分ごとの状況に合わせ、植生回復の方法を検討する必要がある。そこで、林分の一部が残存している大船渡市泊地区において、できるだけ速やかに、かつ低コストで海辺の森を再生するために、植栽や刈り払いなどを行い、防潮林の回復・再生の礎を構築する。

大船渡市泊地区では研究参加メンバーによって、すでに残存木の毎木調査や植生・土壌など海岸林再生に必要な調査がなされ、再生案について提案されている。ここでは、その案に沿って、区域を設定し、残存高木の保全、樹木の植栽、刈り払いによる天然更新作業などを行う。これら樹木の成長調査し、回復・再生過程をモニタリングし、結果を次年度へフィードバックする。

研究者：総合政策学部 准教授 島田直明（代表者）、森と緑の研究所 研究代表 村井宏

協力者：大船渡市農林振興センター 森林保全課

1-5 岩手県における難病患者の防災に対する意識向上の方法の検討

時 期：平成 26 年 5 月～27 年 3 月

フィールド：岩手県内全域

概 要：難病患者の生活実態や東日本大震災時の状況は調査の必要性が言われながら把握不十分であった。そこで平成 23 年度及び 25 年度に岩手県難病・疾病団体連絡協議会と協働で、難病患者に対してアンケート調査を実施し、生活や災害時の課題を明確化した。しかし各種制度や災害に対する備えの知識不足などが見出されたため、難病患者が具体的に自らの今後の防災対策が考えられる一助となるよう、広く周知する方法を検討するものである。

平成 25 年度に実施した調査結果を、岩手県内の特定疾患医療費受給者に対して効果的に還元・意識啓発の機会となる手法について、他県での取り組み状況を参考にしたり、全国の動向を加味しながら、周知媒体を作成し、県内各地で結果の周知を行いながら、防災に対する意識向上を図り、防災に対する備えと行動につながるよう支援する。

研究者：看護学部 助手 藤村史穂子(代表者)、同 助手 蘇武彩加

協力者：溝口功一氏（国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター副院長）、千田圭二氏（国立病院機構岩手病院副院長）、千葉健一氏（岩手県難病・疾病団体連絡協議会代表理事、岩手県ベッチェット病友の会）、矢羽々京子氏（岩手県難病相談・支援センター難病相談支援員、岩手県難病連副代表理事、日本てんかん協会岩手県支部）、根田豊子氏（岩手県難病相談・支援センター難病相談支援員）、野原正平氏（静岡県難病連相談役）、岩手県保健福祉部健康国保課

1-6 みちのく潮風トレイルの利用促進に関する研究

時 期：平成 26 年 5 月～27 年 3 月

フィールド：久慈市、宮古市、釜石市

概 要：みちのく潮風トレイルは、岩手県内の宮古市、釜石市区間が 2014 年度中に開通の予定である。既開通区間の現地調査により、標識が無いため迷うところや雪によって通行が困難になる箇所があること、ルートマップに多くの誤りがあり、必要な情報が少ないなど様々な課題があることが明らかとなった。また、トレイル踏破には宿泊が必要となるが、宿泊型ツアーモデルや宿泊施設が担うべき役割や情報提供、送迎案内サービス等の受け入れ体制の整備が不十分であり、利便性の向上が求められている。

現地踏査によりルートマップと現地の不整合を解消し、安全・快適に歩けるようにするとともに、行政では提供できない民間の情報などトレイル利用者が必要とする情報を提供する仕組み（HP など）を検討する。また宿泊施設を拠点とする宿泊を伴うモデルツアーを企画、実施し、宿泊型プログラムの可能性、宿泊施設に必要な情報提供等の仕組みを検討する。

研究者：総合政策学部 教授 渋谷晃太郎

協力者：環境省三陸復興国立公園宮古、大船渡自然保護官事務所、一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校、宝来館

1-7 被災地における IT 支援のニーズシーズマッチング調査および IT 支援マッチングシステムのプロトタイプ開発

時 期：平成 26 年 5 月～27 年 3 月

フィールド：山田町 他 宮城県 福島県

概 要：本研究調査では、災害発生時に、現場の IT インフラが壊れることを想定し、いつ、どのような IT 支援を行うべきかを明らかにし、IT 支援ボランティアの有効な形を明らかにする。可能であれば、IT 支援ボランティアの行動指針のデザインまでを行う。また、得られた考察を生かし、IT 支援のニーズ、シーズマッチングシステムのプロトタイプ開発を行う。IT 支援の現地ニーズ調査、IT 支援の可能性調査を行うことで、意義のあるニーズ、シーズを明らかにする。その結果を受けて、災害発生時に、被災地のニーズと支援者のシーズをつなぐための IT 支援マッチングシステムの構築を、ハッカソン、岩手県立大学の演習でプロトタイプとして構築する。

研究者：ソフトウェア情報学部 講師 瀬川典久(代表者)、ネットコマース株式会社 代表取締役 斎藤昌義

協力者：IT DART（及川 卓也、会津 泉、岡田 良太郎、山寺 純、清水 俊之介、柴田 哲史、間壁 大、東 博暢、古橋 大地、岸原 孝昌、高橋 正憲、酒井 紀之、佐藤 大、酒井 佑弥、地主 雅信、黒田 裕芳、徳永 礼）

1-8 三陸ジオパーク活性化マーケティング戦略に関する研究

時 期：平成 26 年 5 月～27 年 3 月

フィールド：洋野町、久慈市、野田村、普代村、岩泉町、田野畑村、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、住田町、大船渡市、陸前高田市

概 要：魅力的な三陸ジオパーク構築による交流人口拡大策の検討
アンケート・ヒアリングによる地域住民・商工会等の意識把握、ジオサイトの検証、現行ジオサイト以外の地域資源探査

研究者：総合政策学部 教授 伊藤英之(代表者)、地域連携本部 客員教授 杉本伸一、三陸ジオパーク推進協議会事務局 事務局次長 下向武文

協力者：岩手県政策地域部地域振興室、三陸ジオパーク推進協議会

1-9 情報倉庫と情報タイムカプセルを取り入れた津波資料館の社会実装に関する研究

時 期：平成 26 年 5 月～27 年 3 月

フィールド：田野畑村

概 要：本研究課題では、東日本大震災における津波の教訓を、後世に語り伝えるために、記録資料の収集と、世代や地域で継承されるべき災害情報の提供を目的とする。数十年後も人々が訪れる様、オンライン津波資料館の内容の充実を図る。

様々な人々から情報収集を容易にするための「情報倉庫」を構築し、世代で継承されるべき災害情報の伝達手段のための「情報タイムカプセル」の社会実装に取り組む。紙媒体の情報の電子化作業も進め、提供する情報内容の充実を図る。

研究者：ソフトウェア情報学部 教授 村山優子(代表者)、同 准教授 齊藤義仰、同 助教 西岡大、釜石市 リージョナルコーディネータ山口政義

協力者：田野畑村 村長 石原 弘、建築設計士 大村 一彦、岩手大学 教授(特任) 越野修三（元岩手県総合防災室危機管理監）、IBC 岩手放送 相原優一、インタラクティブデザイナー・エンジニア アラカワケンスケ(村山研究室卒業生)

1-10 震災後の釜石市における町内会の変容と課題

時期：平成25年10月～26年9月

フィールド：釜石市

概要：震災から3年以上が経過し、被災者は仮設住宅から次第に自立再建住宅や災害公営住宅に転居する時期を迎えている。転居に際し、もともと住んでいたコミュニティに戻るケースもあるが、新しい地域に移るケースでは、新たにコミュニティを形成していく必要がある。釜石市では地域コミュニティに関する調査として数回にわたり震災前に市内の全町内会を対象にしたアンケート形式の実態調査を実施してきた。しかし、震災後は調査を行う機会がもてないまま今日にいたっている。町内会の調査結果は学術的にみても貴重であり、震災前後の町内会の実態を把握することは、今後の復興まちづくりや新しいコミュニティ形成にとっても大きな資料となるので、その実施が必要である。市役所が保有する町内会長名簿をもとに、市内の全町内会を対象にしたアンケート形式の実態調査を実施する。調査項目は震災直後の対応と復興への町内会の役割に関する項目を追加し、今日にいたる町内会の活動状況と今後の課題を明らかにする。また重要なインフォーマント（情報提供者）となる町内会長数名への面接調査を実施し、震災後の町内会の実態を正確に把握する。

研究者：総合政策学部 教授 吉野英岐（代表者）、釜石市 課長 大久保孝信、同 主査 松井英士、同 主任 栗澤沙織

協力者：なし

1-11 看護職や看護学生によるレジリエンスを活用した被災者の長期的健康支援の活動モデルの開発

時期：平成25年10月～26年9月

フィールド：宮古市西地区

概要：東日本大震災においては仮設住宅生活が長期化している事を中心として被災者の生活には様々な面で長期的な負担がかかっている。その中で、心身の健康を維持するための健康習慣を維持、回復あるいは確立する事が困難な住民は多数存在しており、特に男性はサポートを受容しづらい特性を持っていることからその支援に向けた効果的な取り組みが必要になる。したがって、特に被災者の性別に焦点を当てて被災地の住民の健康習慣の確立のサポートを課題とする。

研究フィールドの市町村において、仮設住宅住民および被災をした非仮設住宅住民の中から健康習慣の維持、回復あるいは確立してゆく事に困難感を持ちかつより良い健康習慣獲得への希望を持つ被災者を募集し、看護職と看護学生がそれぞれ看護学の知識に加えて、健康心理学的な技法を用いて、被災者自身のレジリエンスを活用した支援を行い、評価する事によりサポートモデルの開発をおこなう。

研究者：看護学部 准教授 井上都之（代表者）、同 講師 三浦奈都子、同 助教 及川正広、同 助教 鈴木美代子、同 准教授 高橋有里

協力者：尾無徹（山田町保健師）、高岩奈津美（東北大学大学院，元宮古市保健師）、井田愛美（大槌町保健師）、カッキー's メンバー（看護学部学生）、塚本尚子（上智大学大学院）、石川利江（桜美林大学大学院）

2. 地域提案型（前期：3 件、後期：2 件）

2-1 災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究

時 期：平成 26 年 6 月～27 年 3 月

フィールド：久慈市、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市

概 要：東日本大震災津波の際の福祉関係職能団体の活動を踏まえ、災害時に避難所などで福祉的な支援を行う「災害派遣福祉チーム」の設置について平成 24 年度からワーキング会議を設置し検討を重ね、平成 25 年度には関係団体とともに派遣主体となる「岩手県災害福祉広域支援推進機構」（本部長：岩手県知事）を設置し、災害派遣福祉チームの派遣体制を整備してきた。本学部は 24 年度および 25 年度において研究的支援を行い、活動マニュアルの作成および研修内容を検討の支援を続けてきた。現在、同推進機構は、行政、福祉、医療、保健等関係団体が構成員となっているが、実際の災害の際に災害派遣福祉チームがより有効に活動できるよう、活動内容について関係団体・機関と調整を図り、さらに検討を進める必要がある。

平成 24・25 年度にワーキング会議で検討した活動マニュアル及びチーム員養成研修の内容に関する検証をおこなう。また、医療・保健分野との連携に関する検討および、災害派遣福祉チームの活動に必要なスクリーニング（福祉的トリアージ）手法の確立（ソフトウェアを含む）を目指す。この際、提案者及び大学、関係団体によるワーキング会議を設置し、助言を得ながら検討を行い、推進機構による取組に反映する。

本学研究者：社会福祉学部 教授 狩野徹

提案者：岩手県保健福祉部地域福祉課

共同研究者：ソフトウェア情報学部 教授 阿部昭博、岩手県保健福祉部地域福祉課 総括課長 千田 充、岩手県社会福祉協議会 事務局長 古内保之

研究関与者：東北福祉大学社会福祉学部 教授 都築光一

2-2 岩手県立図書館震災関連資料のデジタル化とその利活用システムに関する基礎研究

時 期：平成 26 年 6 月～27 年 3 月

フィールド：岩手県内（岩手県立図書館、沿岸地域）

概 要：東日本大震災から 3 年が経過した現在、震災の記憶の風化が懸念されている。岩手県立図書館では平成 23 年 10 月より「震災関連資料コーナー」を設置して資料の収集に努め、図書館 OPAC とポータルサイトを使って資料を管理・運用してきたが、今後に向けて資料の利活用を継続的に促すための包括的な取り組みが必要となっており、そのシステムを確立することが喫緊の課題となっている。本研究では、岩手県立図書館が収集した震災関連資料（一次資料）の利用活性化を目指し、デジタル化された一次資料および一次資料の利用成果物である二次資料、双方を利活用するシステムを構築する。一次資料利用者が制作した二次資料を新たな利用者が震災資料を理解しようとする際の補助資料になると仮定し、OPAC と連携可能なサブシステムとしてのデジタルアーカイブズシステムに取り込み、一次資料とともにそれらを利活用するための ICT 環境を試作する。その有用性を検証し、持続可能で効果的な運用モデルを見出すことが目的である。

本学研究者：ソフトウェア情報学部 教授 阿部昭博

提案者：岩手県立図書館

共同研究者：ソフトウェア情報学部 講師 富澤浩樹、岩手県立図書館 特命課長 澤口祐子、同 指定管理者総務部 安保和徳

2-3 地域資源を活用した健康増進計画立案に関する研究

時期：平成 26 年 6 月～27 年 3 月

フィールド：大船渡市

概要：東日本大震災の影響により住民の多くが不自由な生活を余儀なくされ、生活環境の悪化による非感染性疾患（いわゆる生活習慣病）が増加の傾向にある。また震災後、居住環境が変化し地域の連帯も希薄になった地域も少なくない。震災を乗り越え生かされた命を健康的に維持していくため、大船渡市民の生活実態を調査し、今ある地域資源を最大限に活かした実践可能な健康づくり計画の立案を目指す。大船渡市の各種統計、健康づくりに関連する各種団体へのヒアリングや住民へのグループインタビュー調査、多様な世代の健康実態調査のデータを基に地域の健康課題を分析し、既存の地域資源を活用した健康づくり政策を検討する。

本学研究者：看護学部 教授 上林美保子

提案者：大船渡市

共同研究者：大船渡市生活福祉部保健介護センター 所長 後藤俊一、同 所長補佐 菅原松子、同 係長 千葉ゆかり、同 係長 鈴木綾子、同 保健師 佐藤由美子、同 主査 頼本鏡子、同 主任 白土美都、同 保健師 平野智美、同 保健師 木村由佳、同 保健師 新沼美香、同 保健師 三浦里枝、同 保健師 近藤奈々恵

2-4 地産品へのジオストーリー付加による新たなジオパークプロモーション手法の開発

時期：平成 26 年 10 月～27 年 9 月

フィールド：洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、住田町、陸前高田市（三陸ジオパークエリアのうち岩手県全域）

概要：ジオパーク先進地域では、料理や土産品等の地域資源に地質学的解釈を付加した商品開発が積極的に実施されている。地域住民の所得向上に直接的に寄与している例もあり、地域住民がジオパークに係わるきっかけにもなっている。本研究では、三陸沿岸地域の地産品の中から、「日本酒（地酒）」をテーマとしたジオストーリーの作成を科学的・地質学的根拠を踏まえながら行うとともに、プロモーション手法についての検討を行う。

三陸ジオパークエリアのうち、岩手県エリアに存在する 5 つの酒蔵を対象として、ヒアリングを行うとともに、地質情報（主として地質分布と地下水化学組成分布）に着目し、地酒の味成分と地質との関係を考察する。当該データを総合的に勘案し、地酒製造に見合ったジオストーリーの作成と、そのプロモーションについて各市町村の商工会議所等を通して検討を行うと共に、実践を行う。県の復興計画には、「ユニバーサルデザイン（以下 UD）の導入」が記されているが、平成 24 年度に調査した結果では、「UD の導入」の重要性は認識しつつも、その元になる「条例」担当者に UD の経験者や有識者が少ない実態が明らかになった。復興計画が具体的なものになりつつある現在、UD の導入に対する課題を整理し、UD を取り入れた復興へ向けた新しいまちづくり実現への支援を行う。

本学研究者：総合政策学部 教授 伊藤英之

提案者：三陸ジオパーク推進協議会

共同研究者：地域連携本部 客員教授 杉本伸一、三陸ジオパーク推進協議会 事務局次長 下向武文、同 ジオパーク推進員 関博充

研究関与者：宮古市長 山本正徳、岩泉町商工観光課、泉金酒造株式会社、釜石市商工観光課、株式会社浜千鳥、宮古市商工会議所、株式会社菱屋酒造店、他沿岸部の蔵元数社

2-5 産地魚市場と消費地市場を結ぶ水産市場物流の再構築に関するフィージビリティスタディー

時 期：平成 26 年 10 月～27 年 9 月

フィールド：釜石市、宮古市、大船渡市、陸前高田市等

概 要：産地魚市場と消費者市場を結ぶサプライチェーンが東日本大震災津波によって分断された。その結果、物流コストが上昇し、水産以外の業者においても消費地への物流を組み立てることが難しくなっている。そこで、学際的な視点から沿岸地域の物流プロジェクトの実業化実現可能性について調査研究を行う。提案者の岩手県庁は、①物量業者・荷主とのマッチングの場作りを行う、②関係者間の調整を行う。大学側では、①技術面（荷主企業間の連携、物流事業者の連携、集配作業の効率化等）、②経済的（コスト削減策）での実現可能性の検討、③物流システム・運営面での実現可能性の検討を行う。

本学研究者：総合政策学部 准教授 新田義修

提案者：岩手県沿岸広域振興局

共同研究者：総合政策学部 准教授 山本健、(独)水産総合研究センター 漁村振興グループ 宮田勉、岩手県 主任主査 野澤清志、同 主任主査 高田亨

研究関与者：平庄株式会社（釜石市）代表取締役 平野隆司（生鮮・加工品 市場便）、株式会社毛利（大船渡市）専務取締役 毛利豊喜（生鮮 首都圏）、及川冷蔵株式会社（大船渡市）営業課課長 及川慶晃（加工品・名古屋 関西圏物流）、エアウォーター食品物流㈱（釜石市）課長 杉山達（物流全般） 等

平成26年度 震災復興支援実績マップ

【看】看護学部、【社】社会福祉学部、【ソ】ソフトウェア情報学部、【総】総合政策学部、【盛】盛岡短期大学部、【宮】宮古短期大学

凡 例

各学部の専門性を活かした取組	学部公開講座
学部プロジェクト研究	復興教育
ボランティア活動支援	災害復興支援センター助成
国費事業による支援	

地域政策研究センター【復興加速化プロジェクト研究】
【震災復興研究】1.⇒教員提案型 2.⇒地域提案型

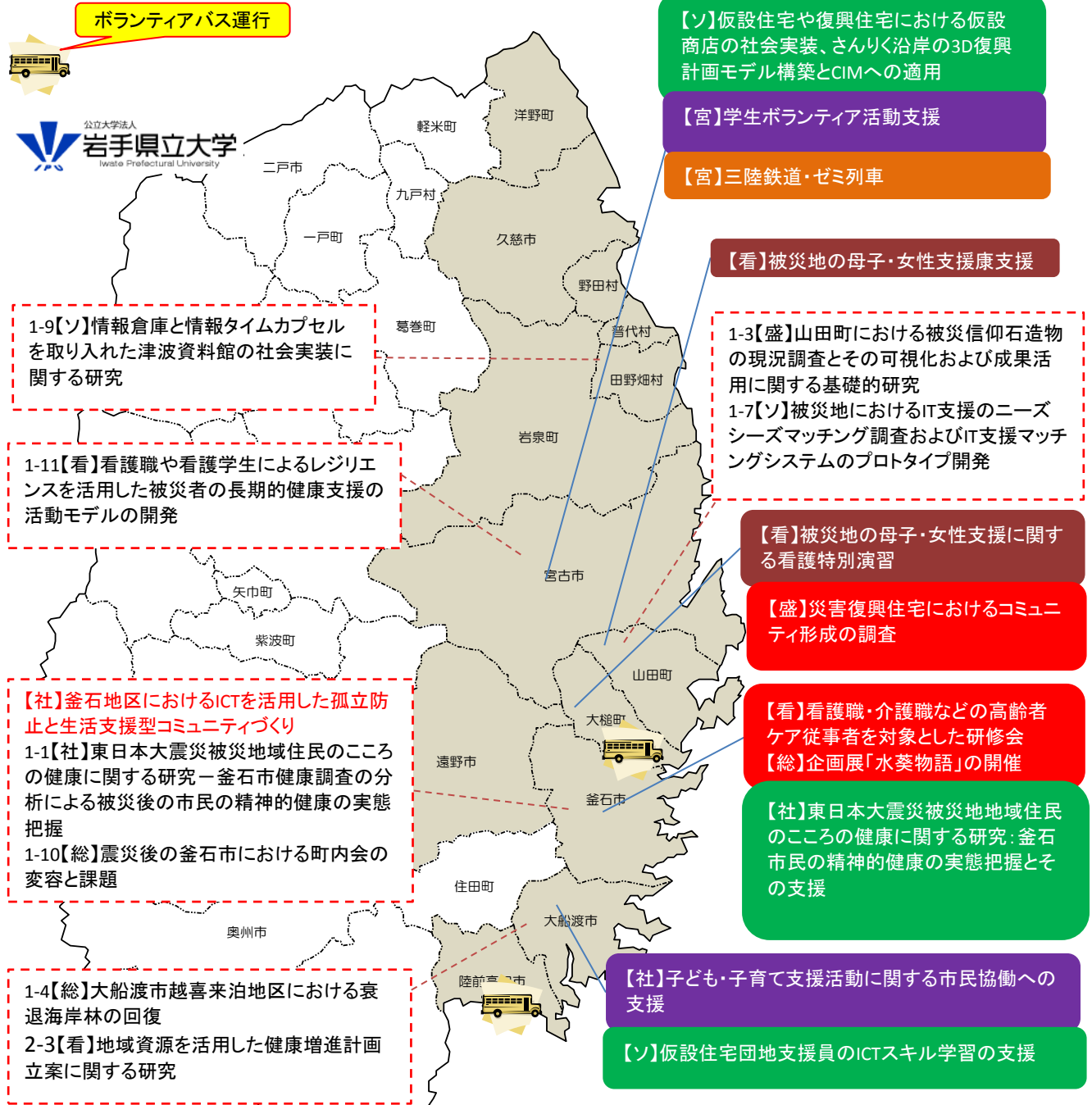
《被災地全体に係る活動》

【看】難病患者の震災後の日常生活状況と防災への意識調査
【社】災害派遣福祉チーム設立支援

【総】防災・復興研究プロジェクト、公開シンポジウム「三陸沿岸災害復興の総合政策学の開催

【宮】地域総合講座
in宮古短期大学

・学生ボランティアを中心とした地域コミュニティ復興支援



《フィールドが県内広域にわたる研究》

【総】岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大

1-2【総】岩手県被災沿岸地域の水産業復興に向けた持続可能な協業化の成立要件に関する検討

1-5【看】岩手県における難病患者の防災に対する意識向上の方法の検討

1-6【総】みちのく潮風トレイルの利用促進に関する研究

1-8【総】三陸ジオパーク活性化マーケティング戦略に関する研究

2-1【社】災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究

2-2【ソ】岩手県立図書館震災関連資料のデジタル化とその利活用システムに関する基礎研究

2-4【総】地産品へのジオストーリー付加による新たなジオパークプロモーション手法の開発

2-5【総】産地魚市場と消費地市場を結ぶ水産市場物流の再構築に関するフィージビリティスタディー

[平成27年3月31日現在]

※ 平成26年度実績の主な活動について記載